

防災に関する市民意識 アンケート調査報告書

平成26年12月

仙台市

< 目 次 >

1章 調査概要	3
I. 調査目的	3
II. 調査の概要	3
III. 調査項目	3
IV. 調査機関	3
V. 留意事項	4
VI. 参考資料	4
2章 調査の分析	7
I. 調査結果の要約	7
II. 回答者属性	11
1. 性別	11
2. 年齢	11
3. 自身を含んだ家族数	11
4. 世帯内の要援護者（自身を含む）	12
5. 職業	12
6. 居住区	12
III. 調査結果の詳細	14
1. 住まいについて	14
(1) 住まいの形態	14
(2) 災害時の不安（マンション居住者）	16
2. 災害に対する危機意識	17
(1) 生活の中で特に不安に思う災害	17
(2) 1番目に選んだ災害を不安に思う理由	19
3. 過去の災害について	21
(1) 宮城県沖地震の発生当時に住んでいた場所	21
(2) 東日本大震災の発生当時に住んでいた場所	22
(3) 東日本大震災で経験した被害	23
(4) 東日本大震災で避難した場所	24
4. 災害に対する準備について	26
(1) 今後仙台市内で発生する巨大地震の発生時期について	26
(2) 災害への備えについて	28
5. 災害に関する情報について	36
(1) 災害発生時又は発生しそうな時の情報入手手段	36
(2) 災害・防災に関する普段の情報入手手段	38
(3) 災害・防災情報の取得のために充実してほしい提供手段	41
6. 非常時の備蓄・用意について	44
(1) 家庭内で非常時すぐに使用できるように用意しているもの	44
(2) 家庭内の非常用食料の備蓄量	47

7. 帰宅困難者対策について	48
(1) 帰宅困難者対策として優先して進めるべき対策	48
8. 避難計画や避難行動について	49
(1) 災害発生時に避難しはじめる状況	49
(2) 把握している避難先・避難経路	51
(3) 地震発生時の避難方法について	52
(4) 外出先で避難経路や避難先を判断する情報源	53
(5) 津波避難エリアについて	55
9. 防災施策について	57
(1) 注力すべき防災対策	57
(2) 仙台市が実施している施策について	61
10. 自主防災組織について	63
(1) 地区で行っている防災組織の活動	63
(2) 防災訓練への参加状況および、震災後 防災訓練に参加しなかった理由	65
(3) 共助を進めるために必要なこと	71
11. 災害時要援護者対策について	73
(1) 隣近所で期待できる助け合いや協力	73
(2) 家族以外の災害時要援護者のためにできる助け合いや協力	76
(3) 災害時要援護者支援に協力できない理由	77
(4) 災害時要援護者への対策として行政に期待すること	80
12. 火災予防について	84
(1) 準備している火災対策	84
(2) 自宅に消火器を備えていない理由	85
(3) 防災製品が販売されていることを知っているか	86
(4) 使用している防災製品	88
(5) 警報機の点検方法を知っているか	89
13. 消防施策について	90
(1) 消防局が取り組んでいる事業のうち知っているもの	90
(2) 消防局が特に力を入れて取り組むべきこと	91
(3) 自身、又は家族の119番通報について	92
(4) 119番へ通報する状況	94
(5) 運転中にサイレンが聞こえたときの対応	95
(6) 消防団を知っているか	96
(7) 大規模災害時に地元消防団に期待すること	98
(8) 自身の消防団としての活動について	99
(9) 自身の消防団活動の支障となること	100
IV. 自由記述	101
V. 資料（調査票）	103

1 章 調査概要

1章 調査概要

I. 調査目的

本調査は、今後の本市の防災施策の策定を進める上での基礎資料データの取得、震災後の自助・共助の取り組みの実態の把握を行い、その結果を分析し、今後の防災施策に反映させることを目的とするものである。

また平成 22 年度の調査結果との比較を行い、東日本大震災前後での市民の災害・防災に関する意識や行動がどのように変化したかを調査することも重要な調査項目とした。

II. 調査の概要

- 調査実施期間 平成 26 年 8 月 1 日（金）～平成 26 年 8 月 31 日（日）
- 調査対象 小学校区の人口比率に基づき、平成 26 年 6 月 1 日現在、満 16 歳以上の市民 5,000 人を住民基本台帳から抽出
- 調査方法 無記名式調査票の郵送配付・郵送回収
- 総回収数・率 2,849 件（57.0%）
- 有効回答件数・率 2,843 件（56.9%）

【参考】平成 22 年度調査時の有効回答件数・率は 1,676 件（33.5%）であり、今回調査では回答率が大幅に増加した。また、前回調査では 60 歳代の回答率が 21.5%と他の年代と比較して高かったが、今回調査では後述するように 60 歳代が 18.7%、40 歳代が 16.5%、50 歳代が 16.4%と、若干ではあるが、年代別の回答率が分散する傾向がみられた。

III. 調査項目

- ・回答者の属性
- ・住まいについて
- ・災害に対する危機意識について
- ・過去の災害について
- ・災害に対する準備について
- ・災害に関する情報について
- ・非常時の備蓄・用意について
- ・帰宅困難者対策について
- ・避難計画や避難行動について
- ・防災施策について
- ・自主防災組織について
- ・災害時要援護者対策について
- ・火災予防について
- ・消防施策について

IV. 調査機関

- 調査主体：仙台市危機管理室防災都市推進課
- 調査実施及び集計・分析：株式会社サーベイリサーチセンター東北事務所

V. 留意事項

- ・調査数（N=Number of cases）とは、設問ごとに無回答者数を除いた回答者総数あるいは分類別の回答者数のことである。
- ・調査数が少ない項目については、分析対象から除外している場合がある。
- ・回答の構成比は百分率で表し、小数点第2位を四捨五入して算出している。
- ・回答数が僅かな選択肢のうち、四捨五入により構成比が0.0%になる項目については「-」と表記している場合がある。
- ・数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。
- ・回答者が2つ以上の回答をすることができる多岐選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると100%を超える。
- ・調査票における設問及び選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。
- ・本文中の「前回調査」とは、仙台市消防局が平成22年度に実施した、「仙台市消防・防災に関する市民意識調査」を指す。

VI. 参考資料

仙台市が調査を実施し、とりまとめを行った以下の報告書を参考資料とした。

- 仙台市消防・防災に関する市民意識調査報告書（仙台市消防局, 平成23年3月）
- 東日本大震災に関する市民アンケート調査報告書（仙台市, 平成24年3月）
- 東日本大震災時の自主防災活動に関する調査報告書（仙台市消防局, 平成24年5月）

2章 調査の分析

2章 調査の分析

I. 調査結果の要約

(1) 回答者の属性

- 有効回答者 2,843 人のうち、「男性」(43.4%)、「女性」(55.3%) と女性比率がやや高い。
- 回答者の年代は「60～64 歳」(8.9%) と「65～69 歳」(9.8%) を合わせた「60 歳代」が 18.7% と最も多く、次いで「40 歳代」(16.5%)、「50 歳代」(16.4%)、「30 歳代」(14.8%)、「70 歳代」(14.3%) となっている。
- 自身や同居している家族については、「65 歳以上」が 35.2% と最も多く、以下、「小学生」(11.0%)、「1～3 歳児」(7.0%)、「身体に障害があるが自力歩行可能な方」(6.2%)、「4 歳以上で小学校入学前の児童」(5.1%) となっている。なお「いずれもない」は 38.2% となっており、回答世帯の 6 割は、支援を必要とする可能性がある方が同居している状況である。

(2) 住まいについて

- 現在の住まいの形態については、「一戸建て持家」が 55.4% と最も多く、以下、「賃貸アパート・マンション(1～5 階部分)」(19.6%)、「分譲マンション」(7.6%) となっている。
- 災害時に不安に思うことをたずねたところ、「震災時の倒壊、被害」が 47.6% と最も多く、以下、「水道・電気等のライフラインの復旧に時間がかかりそう」(45.1%) となっており、マンション居住者の 5 割弱が、震災による建物の倒壊や東日本大震災で多数の被害が生じたライフラインについて、不安に思っていると回答している。「特に不安はない」との回答は 2.5% と少数であり、ほとんどのマンション居住者が災害時に不安があると回答している。

(3) 災害に対する危機意識について

- 生活の中で特に不安に思う災害のうち、1 番目に心配な災害については、「地震災害」が 70.1% と突出しており、以下、「放射能事故」(10.6%)、「大規模な建物火災」(4.5%) となっている。
- 1 番目に選んだ災害を不安に思う理由を災害種類別にみると、「地震災害」、「津波・高潮災害」の「被災の経験があるから」がそれぞれ 77.9%、52.9% と高くなっており、東日本大震災での影響が表れている。また、「放射能事故」についても「経験はないが、恐ろしさは知っているから」が 50.3%、「発生する可能性は低い、いったん起こると被害が大きくなるから」が 57.0% とそれぞれ高くなっており、同じく震災時の福島第一原子力発電所事故が回答に反映されたものと考えられる。

(4) 過去の災害について

- 宮城県沖地震が発生したときに住んでいた場所については、「仙台市内」が 45.7% と最も多く、以下、「宮城県外」(23.4%)、「まだ生まれていない」(19.7%)、「仙台市以外の宮城県内」(9.6%) となっている。
- 東日本大震災が発生したときに住んでいた場所については、「仙台市内(内陸部)」が 78.4% と最も多く、以下、「仙台市内(沿岸部)」(10.3%)、「仙台市以外の県内内陸部」(1.8%) となっている。年齢別にみると、20～29 歳、30～39 歳は「その他」の割合がそれぞれ 18.2%、13.0% と高くなっており、震災前は県外に居住していたものの、転勤等で震災後に仙台市に居住した方が多いものと推察される。
- 東日本大震災で経験した被害については、「家の中のものが壊れた」が 74.0% と最も多く、以下、「自宅に被害が生じた(半壊等、修繕が必要なレベル)」(43.4%)、「職場や通っている学校に被害が生じた」(26.6%)、「同僚・友人・知人が亡くなった」(20.4%)、「家族・親戚が亡くなった」(10.7%) となっている。「特に被害を受けていない」は 8.3% と少数であり、ほとんどの方が東日本大震災によって何らかの被害を経験している。

(5) 災害に対する準備について

- 今後仙台市内で発生する巨大地震の発生時期については、「発生すると思うが時期は分からない」が 47.8%と最も多く、以下、「30年以内に発生すると思う」(11.5%)、「わからない」(10.7%)、となっている。
- 家庭内で準備している災害への備えについてたずねたところ、「何らかの準備をしている」については、「家族との連絡方法」が 69.6%、「避難場所、経路」が 58.6%、「風呂水のためおき」が 60.3%、「消火器、水入りタンク・容器等の用意」が 64.0%、「家具の固定」が 65.0%、「食器棚等への飛び出し防止器具設置」が 53.9%、「地震や防災に関するニュース等のチェック」が 75.4%、「こまめな給油」が 60.7%と高くなっている。一方、「準備ができていない」については、「ガラス飛散防止」が 46.3%、「防災訓練への参加」が 33.8%と高くなっている。
- 「何らかの準備をしている」の回答数を集計すると、「7～9個」が 32.5%と最も多く、以下、「4～6個」(29.8%)、「10～12個」(15.9%)となっており、平均は 6.54 個となっている。
年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて「何らかの準備をしている」の回答数が多い傾向にある。一方「20～29歳」は平均 4.95 個と他年齢と比較すると低くなっている。

(6) 災害に関する情報について

- 災害発生時又は発生しそうな時の情報入手手段については、「テレビ(データ放送除く)」が 78.3%と最も多く、以下、「ラジオ」(11.0%)、「テレビのデータ放送(dボタン)」(7.1%)となっている。
- 災害・防災に関する普段の情報入手手段については、「テレビ(データ放送を除く)」が 87.0%と最も多く、以下、「新聞」(50.1%)、「ラジオ」(49.0%)、「市政だよりなど行政が発行する刊行物」(20.5%)、「スマートフォンアプリ」(18.1%)となっている。
- どのような提供手段を充実すれば災害・防災に関する情報を得やすくなるかについては、「テレビ」が 80.1%と最も多く、以下、「ラジオ」(50.2%)、「新聞」(40.3%)、「スマートフォンアプリ」(21.7%)、「市政だよりなど行政が発行する刊行物」(20.5%)となっている。

(7) 非常時の備蓄・用意について

- 家庭内で非常時すぐに使用できるように用意しているものについては、「懐中電灯・ろうそく」が 91.4%と最も多く、以下、「携帯ラジオ」(77.6%)、「非常用食料・飲料水」(77.0%)、「乾電池」(70.8%)となっている。一方で「特にない」は 1.9%であり、ほとんどの方が非常用すぐに使用できるように何らかの用意をしていると回答している。
- 家庭内の非常用食料の備蓄量については、「2日分～3日分」が 50.5%と最も多く、以下、「4日分～7日分」(28.1%)、「8日以上」(8.0%)となっており、飲料水の備蓄量については、「2日分～3日分」が 49.9%と最も多く、以下、「4日分～7日分」(28.0%)、「8日以上」(9.6%)となっている。

(8) 帰宅困難者対策について

- 帰宅困難者対策として優先して進めるべき対策については、「帰宅困難者の一時滞在施設の整備」が 60.2%と最も多く、以下、「帰宅困難者一時滞在施設の食料等の備蓄」(49.7%)、「交通機関運行状況や代替輸送等の情報提供」(36.0%)、「事業所等での食料等の備蓄や訓練」(34.1%)となっており、帰宅困難者受け入れのための一時滞在施設に関連する回答が多くなっている。一方、「特に必要ない」との回答は 1.6%と少数であった。

(9) 避難計画や避難行動について

- 災害発生時にどのような状況になったら避難しはじめるかについては、「避難勧告・指示が発令された」

が 58.3%と最も多く、以下、「自宅周辺（自分がその時いる場所の周辺）で火災が発生した」（44.7%）、「市職員、消防団、町内会、自治会等から避難の広報があった」（31.5%）、「自宅（自分がその時いる建物）及び近所の住宅の一部が壊れた」（28.6%）となっている。

- いつとき避難場所に一旦避難して安否確認などを行ってから、避難の必要な方が避難所に避難するという仙台市での避難方法を知っていたかについては、「知らなかった」が 65.7%、「知っていた」が 31.9%となっている。年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて認知度が高まっており、災害時、避難所での混乱を避けるためにも、学校の避難訓練において避難方法の周知を徹底するなど、若年層への働きかけが必要と考えられる。
- 外出先でどういった情報をもとに避難経路、避難先を判断するかについては、「誘導標識、案内看板など」が 61.7%と最も多く、以下、「警察官などに聞く」（52.5%）、「ほかの人についていく」（37.5%）、「インターネットで、防災マップ等その周辺の情報を取得する」（27.8%）となっている。
- 津波警報や大津波警報が発表されたときに避難が必要な地域（津波避難エリア）の認知度については、「知らなかった」が 62.5%、「知っている」が 32.7%となっている。年齢別では中年層の認知度の割合が高い結果となった。東日本大震災では津波により多くの人命が失われており、津波避難エリアの認知は命にかかわる重要なものであることから、特に若年層に対して積極的に訴えかけ、認知度を向上させる必要があると考えられる。

(10) 防災施策について

- 仙台市が力を入れるべき防災対策については、「災害時に迅速で正確な情報を伝える体制を整備する」が 52.4%と最も多く、以下、「食料・飲料水や毛布など、非常用物資の備蓄を充実させる」（35.3%）、「避難場所や避難のための道路を整備する」（28.7%）、「高齢者などの災害時要援護者の施策を充実させる」（28.5%）となっており、半数以上の方が情報伝達のための体制整備に注力すべきと回答している。
- 仙台市が実施している施策の認知度については、「緊急速報メール」が 56.6%と最も多く、以下、「仙台市洪水災害予測地図」（17.0%）、「せんだいくらしのマップ」（12.5%）となっており、半数以上の方が「緊急速報メール」について知っていると回答している。なお、いずれの施策も選んでいない方（無回答）が 3 割にのぼっていることから、実施施策の周知を図っていく必要があると考えられる。

(11) 自主防災組織について

- 居住地区で行っている防災組織の活動については、「防災訓練」が 52.8%と最も多く、以下、「地域での避難場所・経路の指定」（29.2%）、「防災に関する地域での話し合い」（15.3%）「高齢者などの、地域の災害時要援護者の把握」（15.0%）となっており、半数以上の方が居住地区で防災訓練が行われていると回答している。一方で、「地域の防災活動が行われているのか分からない」との回答が約 3 割にのぼっていることから、地区の防災組織の活動について周知が必要である。
- 東日本大震災前後に参加したことがある防災訓練については、震災前と比較すると参加状況の低下がみられた。さらに、「どれも参加・体験したことがない」が 52.2%と半数以上の方が震災後に防災訓練に参加していないと回答している。
- 東日本大震災後に防災訓練などに参加しなかった理由は、「訓練などがあることを知らなかった」が 44.9%と最も多く、以下、「参加する意思はあったが、都合により参加できなかった」（31.3%）、「めんどうだから」（14.3%）となっている。
- 災害時に地域の住民が近隣の人たちと助けあい、自分たちで街を守る「共助」を進めるために必要なことについては、「地域で防災に関して学ぶ機会を設ける」が 45.5%と最も多く、以下、「地域で気軽に参加できる防災訓練を増やす」（34.3%）、「地域で話し合いを行う機会を設ける」（33.2%）、「地域の中心となるリーダーを養成する」（30.5%）となっている。一方で、「共助は必要ない（行政・個人が行うべき）」

との回答はきわめて少数であることから、ほとんどの方が「共助」について肯定的であり、「共助」を進めるためになんらかの取り組みが必要ととらえていることがうかがえる。

(12) 災害時要援護者対策について

- 大地震などで大きな被害が発生したときに隣近所で期待できる助け合いや協力については、「隣近所の安否確認」が 66.8%と最も多く、以下、「食料・飲料水の助け合い」(60.3%)、「病人や高齢者などが避難する場合の手助け」(51.8%)、「火災が発生した場合の初期消火」(43.0%)となっている。一方で、「期待できない」は 11.5%となっている。
- 大地震などの災害が起こった時に、家族以外の災害時要援護者のためにできる助け合いや協力については、「安否確認」が 56.5%と最も多く、以下、「家族や親族への連絡」(54.5%)、「安全な場所への避難の手助け」(53.3%)、「災害状況や避難情報の伝達」(41.9%)となっている。
- 災害時要援護者支援に協力できない理由としては、「近所付き合いがあまりない」が 51.1%と最も多く、以下、「災害時要援護者がどこにいるかわからない」(37.0%)、「家族にもお年寄りや乳幼児等がいるので、近所まで手が回らない」(21.8%)となっている。一方で、「他人のことにはあまり関わりたくない」、「行政が直接支援すべきだと思う」との回答は少数であった。
- 災害時要援護者への対策として、行政に期待することについては、「災害時要援護者の世帯情報を把握し、緊急時の対応活動に役立てる」が 32.7%と最も多く、以下、「緊急通報電話等の普及」(29.7%)、「地域での協力体制づくりの支援」(27.2%)、「災害時要援護者用の生活支援用品を蓄える」(26.6%)となっている。「特になし」との回答は 2.3%と少数であることから、多くの方が行政に対して災害時要援護者への対策充実を期待していることがうかがえる。
- 災害時要援護者への対策として行政に期待することを自身や家族に該当する内容別にみると、「災害時要援護者用の生活支援用品を蓄える」は乳児から小学生の子どもがいる世帯及び妊産婦の割合が高い傾向にあり、おむつや離乳食等の備蓄が求められていると考えられる。また、「緊急通報電話等の普及」は 65歳以上の方や身体に障害がある方からの期待が高くなっている。このほか、「避難所で必要な配慮がなされるよう啓発を行う」は「知的障害がある方」が 30.2%とやや高くなっている。東日本大震災では、避難所において知的障害のある方が生活しにくい状況もみられたことから、積極的な啓発を進めることが必要である。

(13) 火災予防について

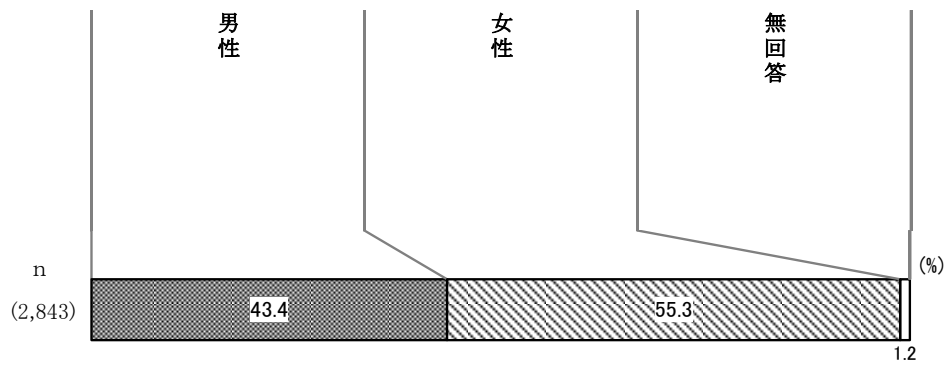
- 準備している火災対策については、「住宅用火災警報器」が 73.9%と最も多く、以下、「消火器」(59.6%)、「風呂水のためおき」(55.0%)、「ガス漏れ警報器」(49.2%)となっており、多くの方が住宅用火災警報器および消火器を準備していると回答した。

(14) 消防施策について

- 仙台市消防局が取り組んでいる事業の認知度については、「杜の都ハートエイド(応急手当協力事業所表示制度)」が 44.1%と最も多く、次いで、「適正な 119 番通報」についての広報」(22.2%)、「小学生ポスターコンクールや防火フェア」(21.0%)となっている。一方、「消防団協力事業所表示制度」、「住宅火災による死者の低減に向けた啓発」は、それぞれ 2.8%、1.4%と少数であった。
- 消防局が特に力を入れて取り組むべきことについては、「デパート・病院など、災害時に多数の人に危険が及ぶ建物への立入検査」が 31.8%と最も多く、以下、「レスキュー隊など救助の専門部隊を増やす」(30.4%)、「テレビ等のマスメディアを活用した防火・防災に関する情報提供」(28.0%)、「増加する救急需要に対応するため、救急車を増やす」(25.6%)となっている。
- 消防団の認知度については、「知っている」が 64.3%、「聞いたことはある」が 17.3%、「知らない」が 11.9%となっている。

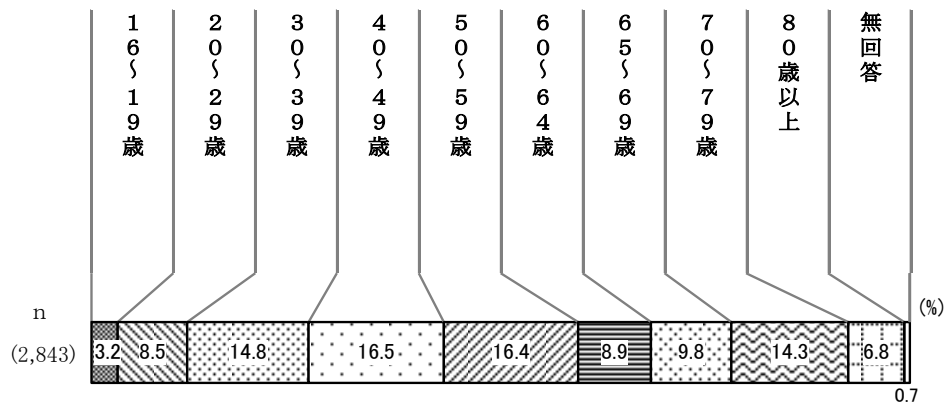
II. 回答者属性

1. 性別



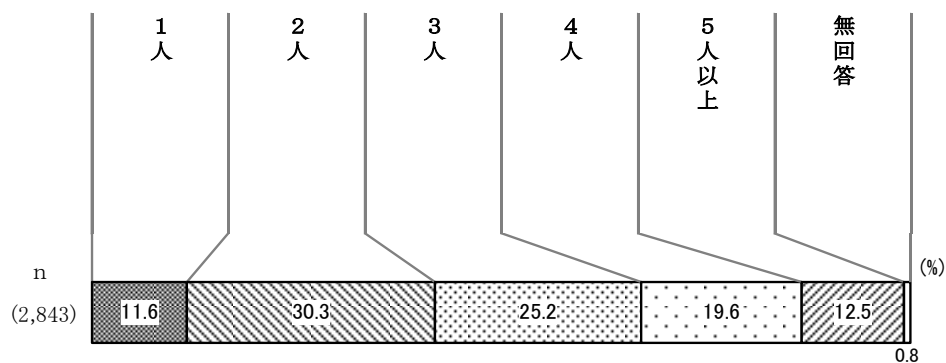
回答者の性別は、「女性」が55.3%と男性よりもやや割合が高くなっている。

2. 年齢



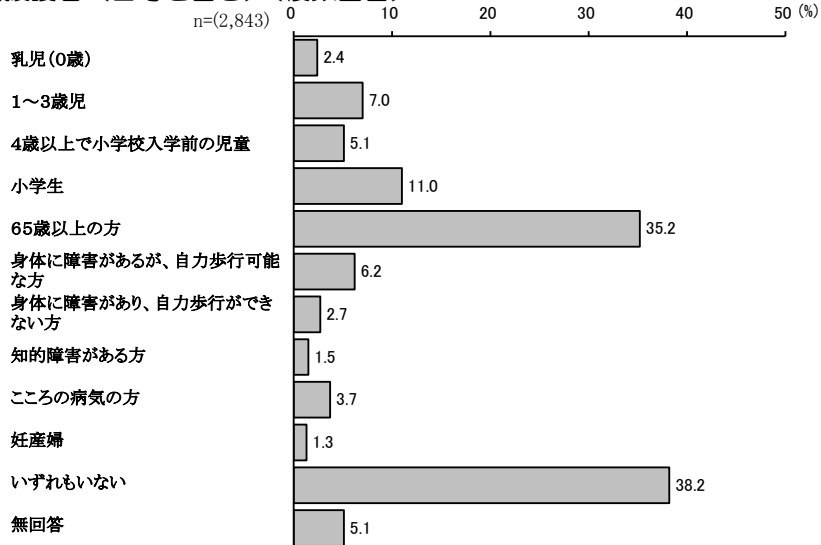
回答者の年代は「60～64歳」(8.9%)と「65～69歳」(9.8%)を合わせた「60歳代」が18.7%と最も多く、次いで「40歳代」(16.5%)、「50歳代」(16.4%)、「30歳代」(14.8%)、「70歳代」(14.3%)となっている。

3. 自身を含んだ家族数



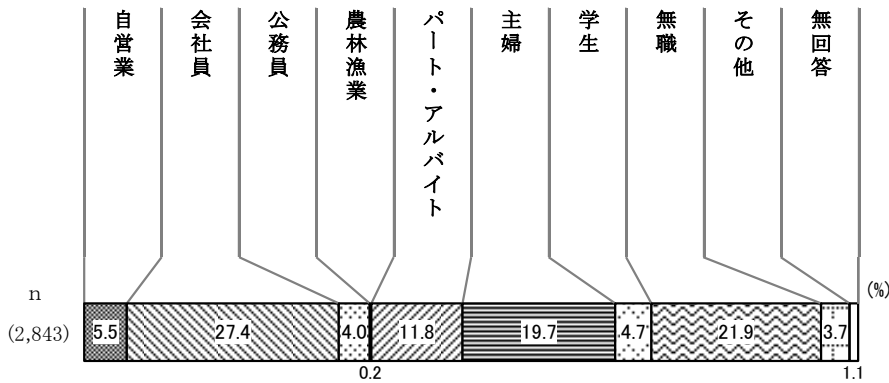
家族の人数は「2人」が30.3%と最も多く、次いで「3人」(25.2%)、「4人」(19.6%)となっている。単身世帯は11.6%であった。

4. 世帯内の要援護者（自身を含む）（複数回答）



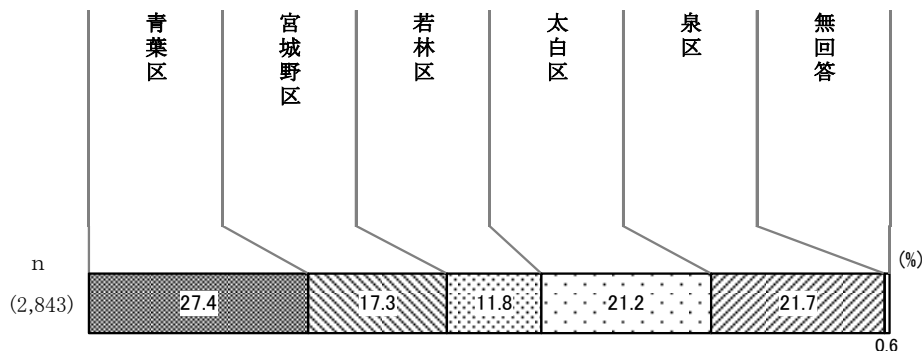
世帯内の要援護者（自身を含む）については、「65歳以上」が35.2%と最も多い。なお「いずれもない」は38.2%となっており、回答世帯の6割は、支援を必要とする可能性がある方が同居している状況である。

5. 職業



回答者の職業は「会社員」が27.4%と最も多く、以下「無職」（21.9%）、「主婦」（19.7%）、「パート・アルバイト」（11.8%）となっている。

6. 居住区



回答者の居住区は「青葉区」（27.4%）、「宮城野区」（17.3%）、「若林区」（11.8%）、「太白区」（21.2%）、「泉区」（21.7%）となっている。なお、「青葉区」と回答している779人のうち、189人が宮城総合支所管轄区域に居住していると回答している。

総人口比に対しては、各区の割合は0.26%~0.28%と大きな差はみられない。

【参考】平成26年4月1日時点の推計人口と今回調査における回収数の割合

(男女別、年齢別、居住区別)

■平成26年4月1日時点住民基本台帳人口

		16歳未満	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～79歳	80歳以上	計
青葉区	男性	19,394 (1.9)	5,408 (0.5)	19,729 (1.9)	21,317 (2.0)	21,492 (2.1)	16,890 (1.6)	9,098 (0.9)	7,719 (0.7)	11,010 (1.1)	6,312 (0.6)	118,975
	女性	18,333 (1.8)	5,238 (0.5)	19,930 (1.9)	22,106 (2.1)	21,564 (2.1)	17,893 (1.7)	9,967 (1.0)	8,776 (0.8)	14,382 (1.4)	12,217 (1.2)	132,073
	小計	37,727 (3.6)	10,646 (1.0)	39,659 (3.8)	43,423 (4.2)	43,056 (4.1)	34,783 (3.3)	19,065 (1.8)	16,495 (1.6)	25,392 (2.4)	18,529 (1.8)	288,775
宮城野区	男性	14,220 (1.4)	3,437 (0.3)	11,842 (1.1)	15,776 (1.5)	14,821 (1.4)	11,086 (1.1)	5,562 (0.5)	4,795 (0.5)	6,616 (0.6)	3,336 (0.3)	77,271
	女性	13,570 (1.3)	3,336 (0.3)	12,057 (1.2)	15,491 (1.5)	14,114 (1.3)	10,850 (1.0)	5,882 (0.6)	5,168 (0.5)	8,572 (0.8)	6,230 (0.6)	81,700
	小計	27,790 (2.7)	6,773 (0.6)	23,899 (2.3)	31,267 (3.0)	28,935 (2.8)	21,936 (2.1)	11,444 (1.1)	9,963 (1.0)	15,188 (1.5)	9,566 (0.9)	186,761
若林区	男性	9,050 (0.9)	2,394 (0.2)	8,023 (0.8)	10,417 (1.0)	10,227 (1.0)	7,920 (0.8)	4,255 (0.4)	3,669 (0.4)	4,929 (0.5)	2,627 (0.3)	54,461
	女性	8,965 (0.9)	2,316 (0.2)	8,101 (0.8)	9,983 (1.0)	9,794 (0.9)	7,738 (0.7)	4,390 (0.4)	3,823 (0.4)	6,302 (0.6)	4,954 (0.5)	57,401
	小計	18,015 (1.7)	4,710 (0.5)	16,124 (1.5)	20,400 (1.9)	20,021 (1.9)	15,658 (1.5)	8,645 (0.8)	7,492 (0.7)	11,231 (1.1)	7,581 (0.7)	129,877
太白区	男性	16,774 (1.6)	4,300 (0.4)	12,300 (1.2)	16,018 (1.5)	17,110 (1.6)	13,307 (1.3)	7,498 (0.7)	6,595 (0.6)	9,831 (0.9)	5,004 (0.5)	91,963
	女性	15,703 (1.5)	4,208 (0.4)	12,344 (1.2)	16,497 (1.6)	16,803 (1.6)	13,485 (1.3)	8,140 (0.8)	7,359 (0.7)	11,757 (1.1)	9,046 (0.9)	99,639
	小計	32,477 (3.1)	8,508 (0.8)	24,644 (2.4)	32,515 (3.1)	33,913 (3.2)	26,792 (2.6)	15,638 (1.5)	13,954 (1.3)	21,588 (2.1)	14,050 (1.3)	224,079
泉区	男性	16,392 (1.6)	4,515 (0.4)	11,539 (1.1)	14,820 (1.4)	16,086 (1.5)	13,255 (1.3)	7,825 (0.7)	7,049 (0.7)	9,554 (0.9)	4,071 (0.4)	88,714
	女性	15,502 (1.5)	4,384 (0.4)	12,164 (1.2)	15,420 (1.5)	16,210 (1.5)	14,297 (1.4)	8,772 (0.8)	7,494 (0.7)	10,475 (1.0)	6,876 (0.7)	96,092
	小計	31,894 (3.0)	8,899 (0.9)	23,703 (2.3)	30,240 (2.9)	32,296 (3.1)	27,552 (2.6)	16,597 (1.6)	14,543 (1.4)	20,029 (1.9)	10,947 (1.0)	216,700
計		147,903 (14.1)	39,536 (3.8)	128,029 (12.2)	157,845 (15.1)	158,221 (15.1)	126,721 (12.1)	71,389 (6.8)	62,447 (6.0)	93,428 (8.9)	60,673 (5.8)	1,046,192

※括弧内の数値は総人口に対する割合を示す

■今回調査における回収数 (男女別、年齢別、居住区別)

		16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～79歳	80歳以上	計
青葉区	男性	11 (0.4)	33 (1.2)	47 (1.7)	43 (1.5)	64 (2.3)	29 (1.0)	30 (1.1)	49 (1.7)	25 (0.9)	331
	女性	14 (0.5)	44 (1.6)	81 (2.9)	60 (2.1)	72 (2.5)	36 (1.3)	41 (1.5)	69 (2.4)	25 (0.9)	442
	小計	25 (0.9)	77 (2.7)	128 (4.5)	103 (3.6)	136 (4.8)	65 (2.3)	71 (2.5)	118 (4.2)	50 (1.8)	773
宮城野区	男性	11 (0.4)	16 (0.6)	24 (0.8)	45 (1.6)	47 (1.7)	16 (0.6)	23 (0.8)	25 (0.9)	12 (0.4)	219
	女性	4 (0.1)	22 (0.8)	54 (1.9)	52 (1.8)	46 (1.6)	16 (0.6)	27 (1.0)	37 (1.3)	11 (0.4)	269
	小計	15 (0.5)	38 (1.3)	78 (2.8)	97 (3.4)	93 (3.3)	32 (1.1)	50 (1.8)	62 (2.2)	23 (0.8)	488
若林区	男性	5 (0.2)	10 (0.4)	15 (0.5)	21 (0.7)	22 (0.8)	20 (0.7)	11 (0.4)	19 (0.7)	12 (0.4)	135
	女性	6 (0.2)	26 (0.9)	29 (1.0)	36 (1.3)	30 (1.1)	13 (0.5)	16 (0.6)	24 (0.8)	11 (0.4)	191
	小計	11 (0.4)	36 (1.3)	44 (1.6)	57 (2.0)	52 (1.8)	33 (1.2)	27 (1.0)	43 (1.5)	23 (0.8)	326
太白区	男性	9 (0.3)	20 (0.7)	35 (1.2)	49 (1.7)	42 (1.5)	27 (1.0)	24 (0.8)	33 (1.2)	30 (1.1)	269
	女性	8 (0.3)	24 (0.8)	63 (2.2)	59 (2.1)	49 (1.7)	30 (1.1)	28 (1.0)	50 (1.8)	23 (0.8)	334
	小計	17 (0.6)	44 (1.6)	98 (3.5)	108 (3.8)	91 (3.2)	57 (2.0)	52 (1.8)	83 (2.9)	53 (1.9)	603
泉区	男性	12 (0.4)	15 (0.5)	35 (1.2)	43 (1.5)	44 (1.6)	29 (1.0)	40 (1.4)	45 (1.6)	16 (0.6)	279
	女性	12 (0.4)	31 (1.1)	38 (1.3)	60 (2.1)	48 (1.7)	38 (1.3)	33 (1.2)	50 (1.8)	24 (0.8)	334
	小計	24 (0.8)	46 (1.6)	73 (2.6)	103 (3.6)	92 (3.3)	67 (2.4)	73 (2.6)	95 (3.4)	40 (1.4)	613
計		92 (3.3)	242 (8.6)	422 (14.9)	470 (16.6)	466 (16.5)	254 (9.0)	279 (9.9)	406 (14.4)	193 (6.8)	2,824

※無回答を除く

※括弧内の数値は無回答を除いた有効回収数に対する割合を示す

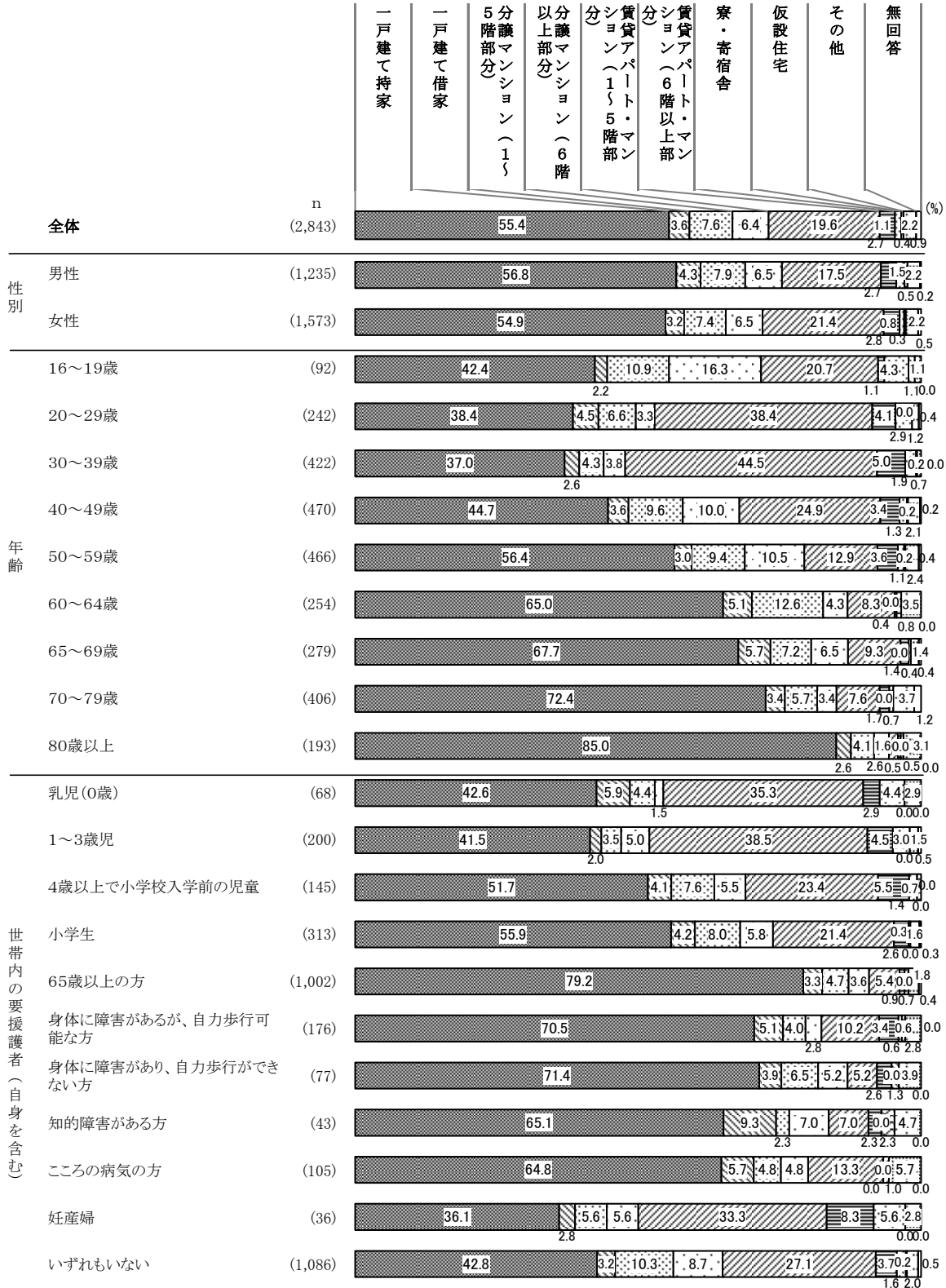
※調査対象 (平成26年6月1日現在、満16歳以上の市民) の関係上、16歳未満の人口は掲載していない

Ⅲ. 調査結果の詳細

1. 住まいについて

(1) 住まいの形態

問8-1. あなたの現在のお住まいは、次のように分けるとどれにあたりますか。次のうちから1つだけお選びください。(○は1つ)



現在の住まいの形態については、「一戸建て持家」が55.4%と最も多く、以下、「賃貸アパート・マンション（1～5階部分）」（19.6%）、「分譲マンション」（7.6%）となっている。

男女別では大きな違いはみられないが、年齢別にみると、若年層の「賃貸アパート・マンション（1～5階部分）」の割合が高く、年齢が高くなるにつれて、「一戸建て持家」が高くなる傾向にある。

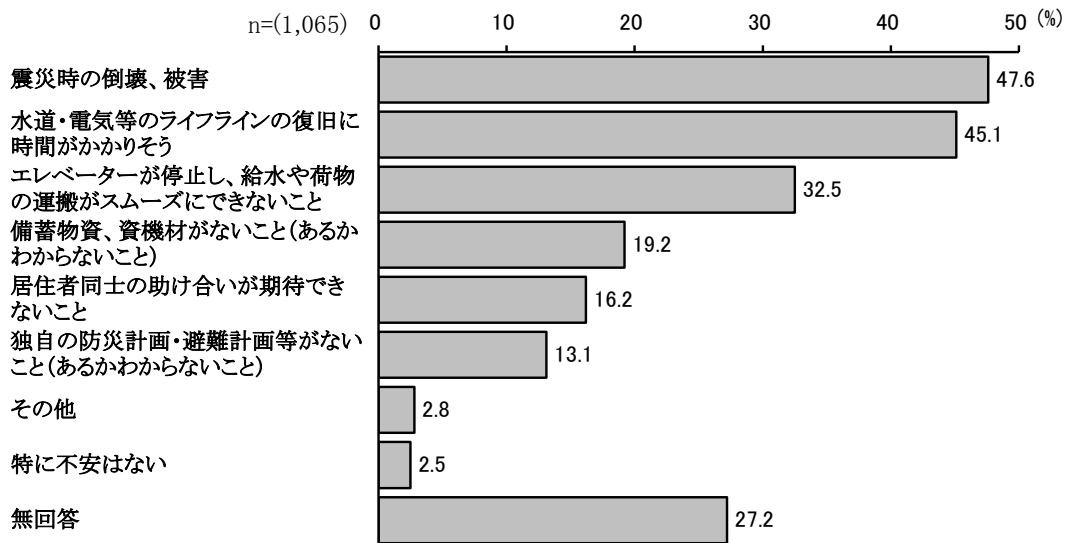
また、世帯内の要援護者（自身を含む）別にみると、「65歳以上の方」、「身体に障害があるが、自力歩行可能な方」、「身体に障害があり、自力歩行ができない方」、「知的障害がある方」、「こころの病気の方」については「一戸建て持家」の割合が高くなっている。一方で、「乳児（0歳）」、「1～3歳児」、「4歳以上で小学校入学前の児童」、「小学生」、「妊産婦」については「賃貸アパート・マンション（1～5階部分）」の割合が高い傾向にある。

(2) 災害時の不安 (マンション居住者)

(問8-1で「3. 分譲マンション (1~5 階部分)」、「4. 分譲マンション (6 階以上部分)」、「5. 賃貸アパート・マンション (1~5 階部分)」、「6. 賃貸アパート・マンション (6 階以上部分)」、「7. 寮・寄宿舍」を選択した方)

問8-2. (マンションに住んでいる方にお伺いします。)

災害時に不安に思うことは何ですか。 (あてはまるものすべてに○)



問8-1で「3. 分譲マンション (1~5 階部分)」、「4. 分譲マンション (6 階以上部分)」、「5. 賃貸アパート・マンション (1~5 階部分)」、「6. 賃貸アパート・マンション (6 階以上部分)」、「7. 寮・寄宿舍」を選択した方に対し、災害時に不安に思うことをたずねたところ、「震災時の倒壊、被害」が47.6%と最も多く、以下、「水道・電気等のライフラインの復旧に時間がかかりそう」(45.1%)、「エレベーターが停止し、給水や荷物の運搬がスムーズにできないこと」(32.5%)となっており、マンション居住者の5割弱が、震災による建物の倒壊や東日本大震災で多数の被害が生じたライフラインについて、不安に思っていると回答している。

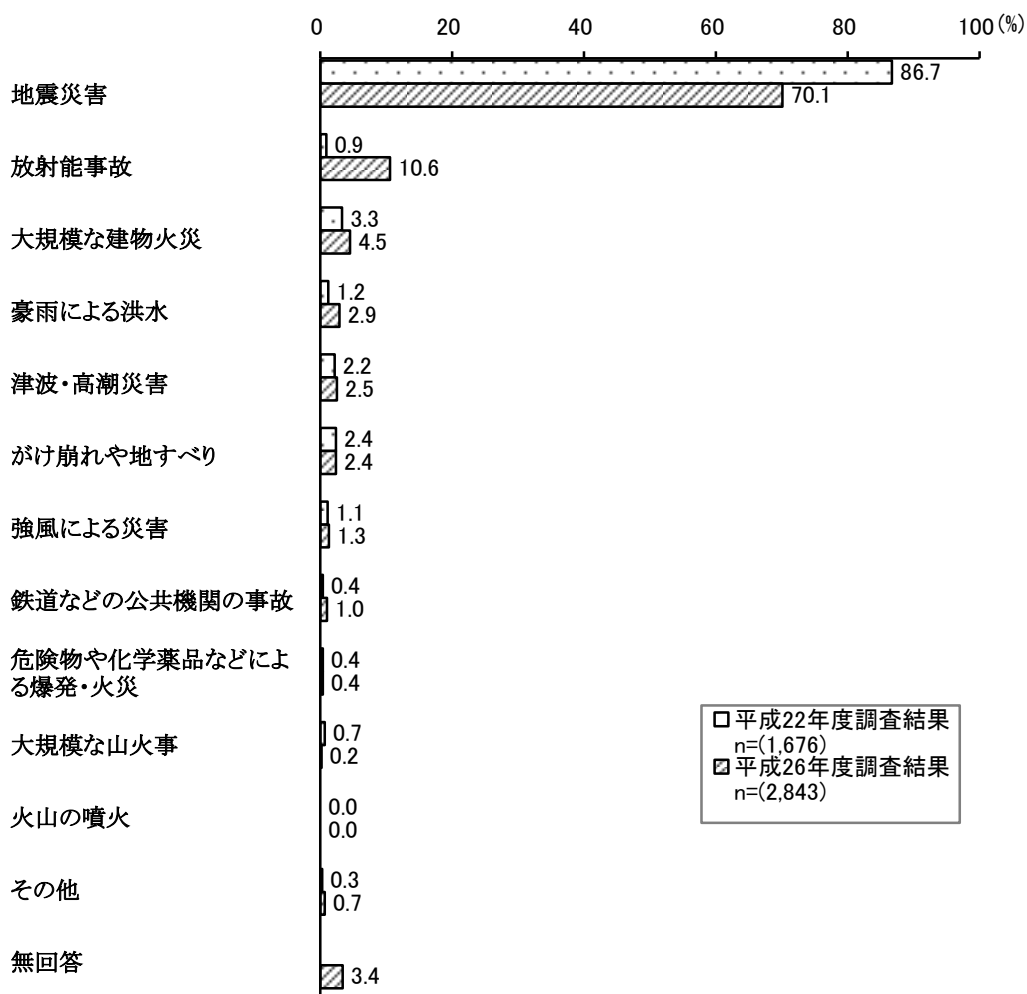
一方、「特に不安はない」との回答は2.5%と少数であり、ほとんどのマンション居住者が災害時に不安があると回答している。

2. 災害に対する危機意識

(1) 生活の中で特に不安に思う災害

問9-1. あなたの生活の中で、特に不安に思う災害を次の内から心配な順番に5つまで選び下の解答欄にご記入ください。(あてはまるもの5つまで)

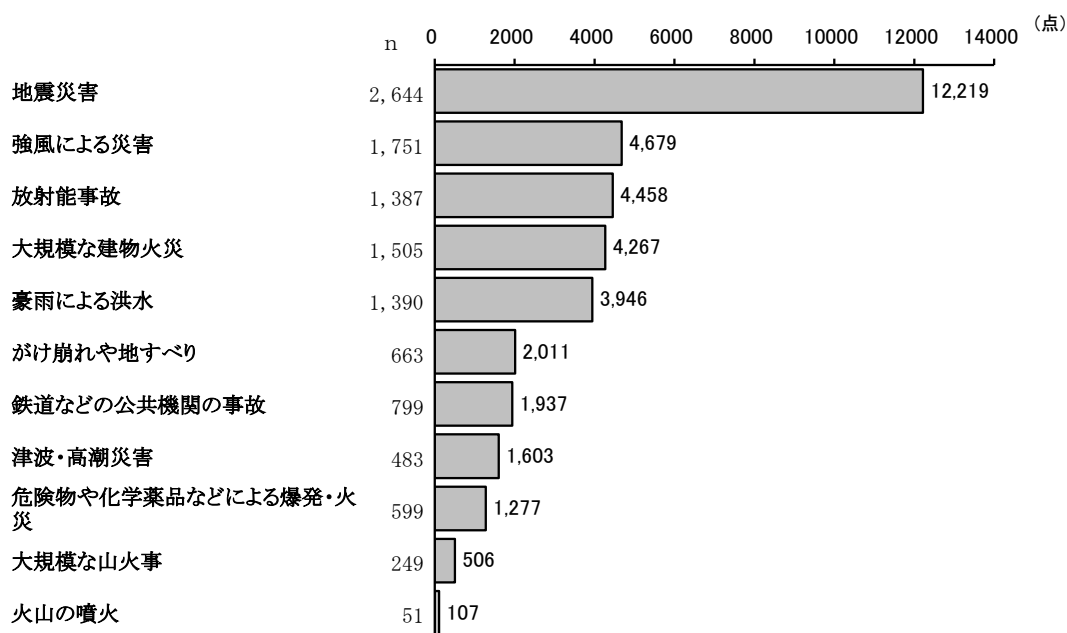
■生活の中で特に不安に思う災害(1番目)



生活の中で特に不安に思う災害のうち、1番目に心配な災害については、「地震災害」が70.1%と突出しており、以下、「放射能事故」(10.6%)、「大規模な建物火災」(4.5%)となっている。

前回調査と比較すると、「地震災害」が16.6ポイント低下しているものの、「放射能事故」は前回調査の0.9%から9.7ポイントも上昇しており、東日本大震災での体験が反映された結果といえる。

■生活の中で特に不安に思う災害について、1番目から5番目までを合算して集計（合計点）

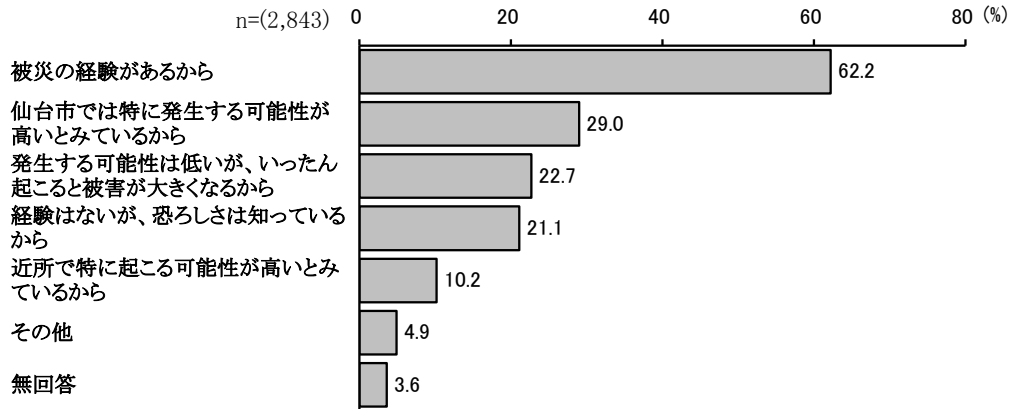


1番目に選んだ災害に5点、2番目に4点、3番目に3点、4番目に2点、5番目に1点を付与し、合計すると、「地震災害」が12,219点と突出した点数となった。また、「強風による災害」(4,679点)、「放射能事故」(4,458点)、「大規模な建物火災」(4,267点)、「豪雨による洪水」(3,946点)についても4,000点前後と高くなっている。

上記で算出した合計点を回答数で除し、平均点数で比較すると、「地震災害」が4.62点と最も高く、以下、「津波・高潮災害」(3.32点)、「放射能事故」(3.21点)、「がけ崩れや地すべり」(3.03点)となっている。「津波・高潮災害」、「がけ崩れや地すべり」については、回答数自体は少ないものの、選択した方が不安を感じる災害の上位に挙げていることがわかる。

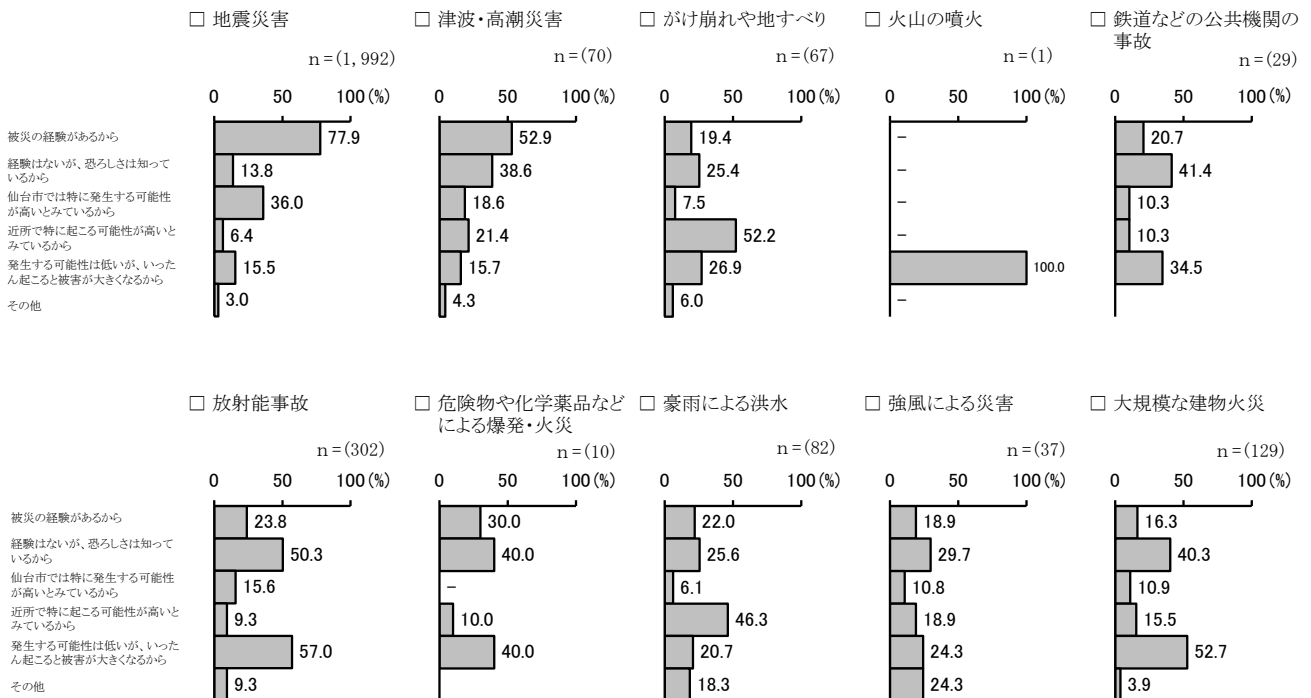
(2) 1番目に選んだ災害を不安に思う理由

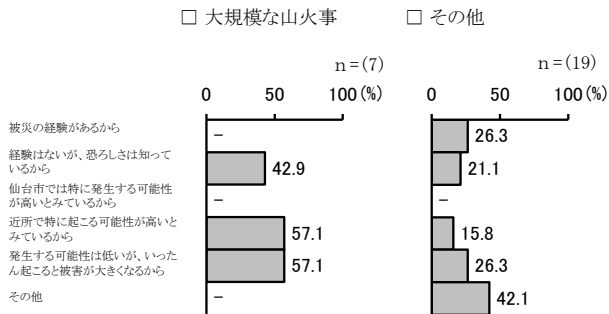
問9-2. 問9-1の質問で、あなたが1番目に選んだ災害を不安に思う理由について、次からあてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)



問9-1の質問で1番目に選んだ災害を不安に思う理由についてたずねたところ、「被災の経験があるから」が62.2%と最も多く、以下、「仙台市では特に発生する可能性が高いとみているから」(29.0%)、「発生する可能性は低いですが、いったん起こると被害が大きくなるから」(22.7%)となっている。

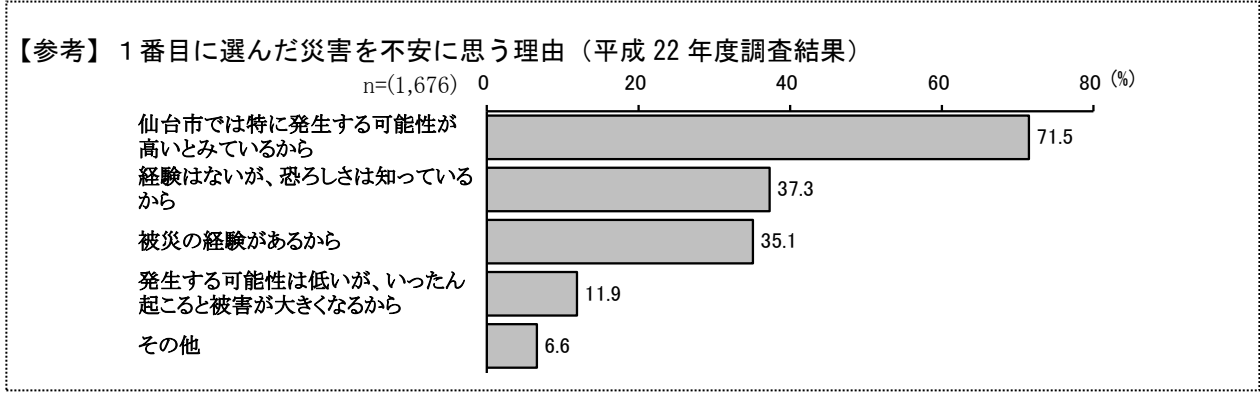
■ 1番目に選んだ災害を不安に思う理由 (災害種類別)





1番目に選んだ災害を不安に思う理由を災害種類別にみると、「地震災害」、「津波・高潮災害」の「被災の経験があるから」がそれぞれ77.9%、52.9%と高くなっており、東日本大震災での影響が表れているといえる。また、「放射能事故」についても「経験はないが、恐ろしさは知っているから」が50.3%、「発生する可能性は低い、いったん起こると被害が大きくなるから」が57.0%とそれぞれ高くなっており、同じく震災時の福島第一原子力発電所事故が回答に反映されたものと考えられる。

他にも、「がけ崩れや地すべり」の「近所で特に起こる可能性が高いとみているから」(52.2%)、「豪雨による洪水」の「近所で特に起こる可能性が高いとみているから」(46.3%)、「大規模な建物火災」の「発生する可能性は低い、いったん起こると被害が大きくなるから」(52.7%)などが高くなっていることが指摘される。

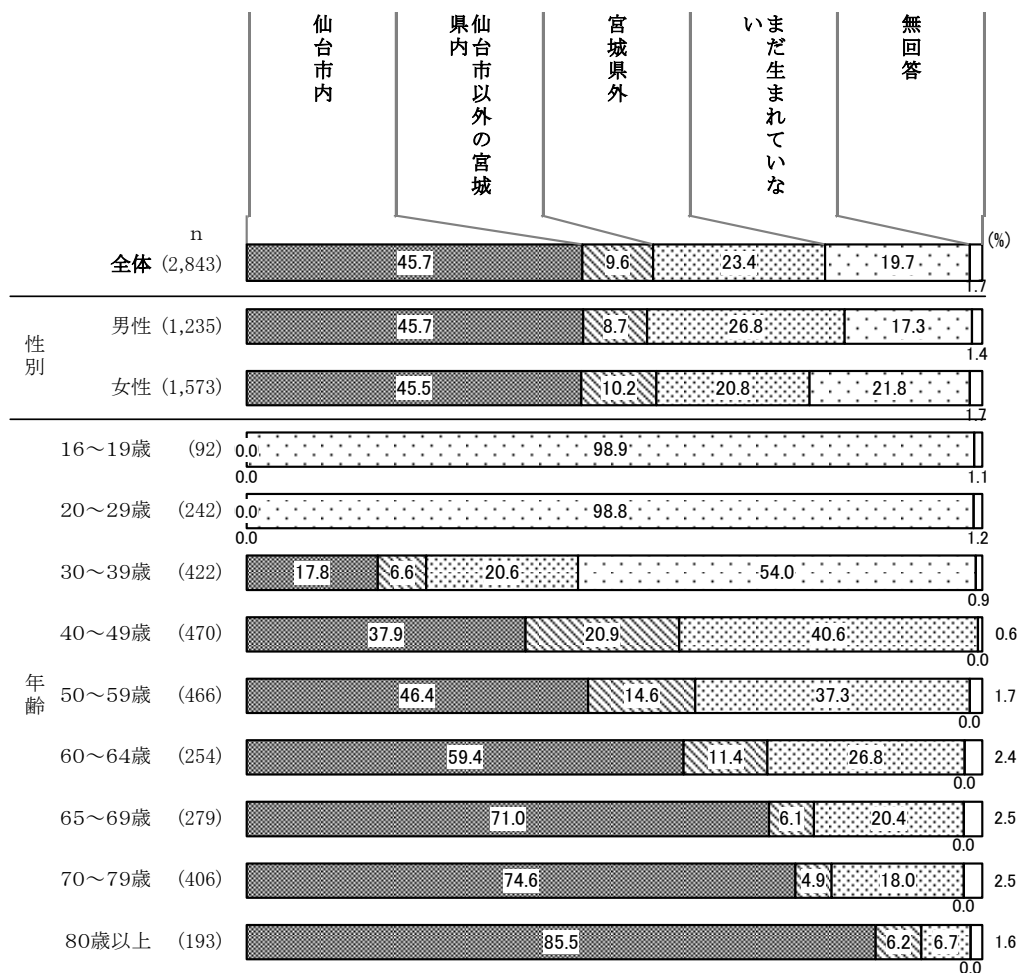


参考として前回調査と比較すると、「被災の経験があるから」が大きく上昇しており、先の間9-1の結果とともに、東日本大震災の経験が如実に表れていると考えられる。

3. 過去の災害について

(1) 宮城県沖地震の発生当時に住んでいた場所

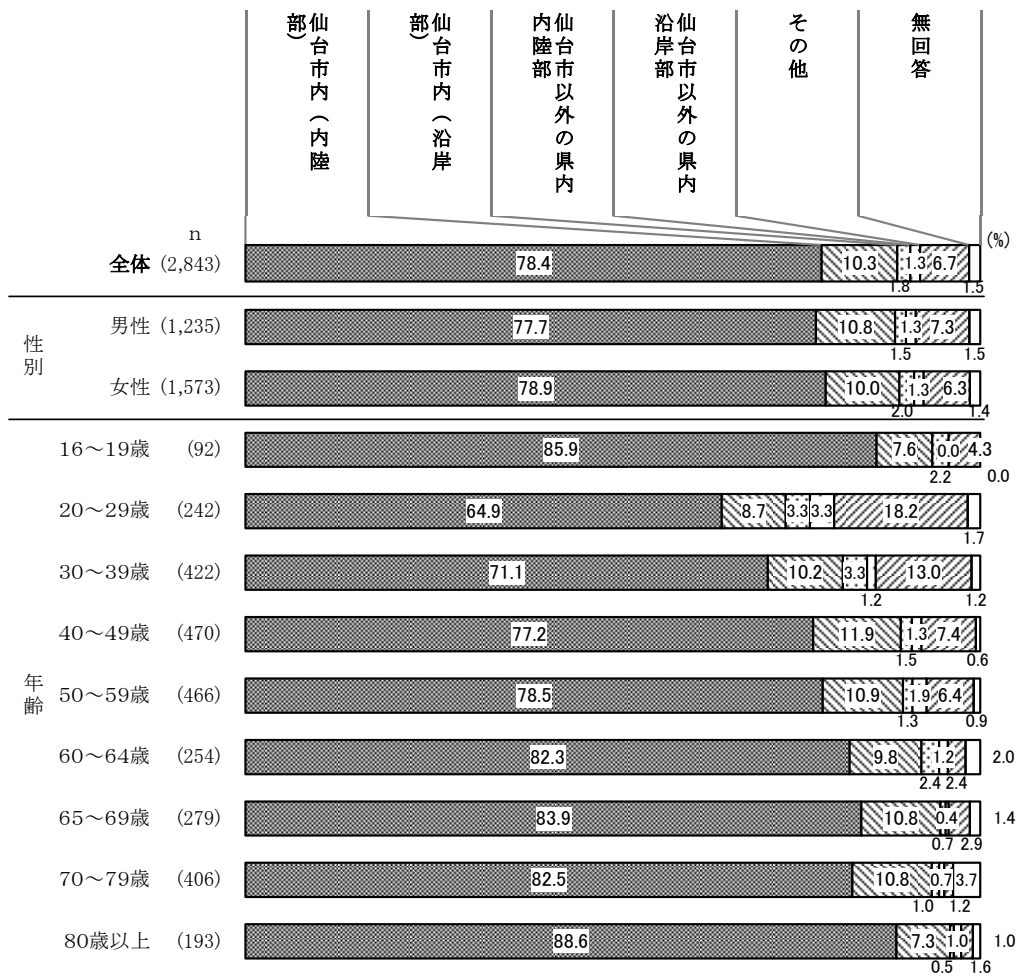
問10. 宮城県沖地震（昭和53年6月12日）が発生した当時、どちらに住んでいましたか。（○は1つ）



宮城県沖地震が発生した当時に住んでいた場所については、「仙台市内」が45.7%と最も多く、以下、「宮城県外」(23.4%)、「まだ生まれていない」(19.7%)、「仙台市以外の宮城県内」(9.6%)となっている。

(2) 東日本大震災の発生時に住んでいた場所

問 1 1. 東日本大震災が発生した当時、どちらに住んでいましたか。(○は1つ)



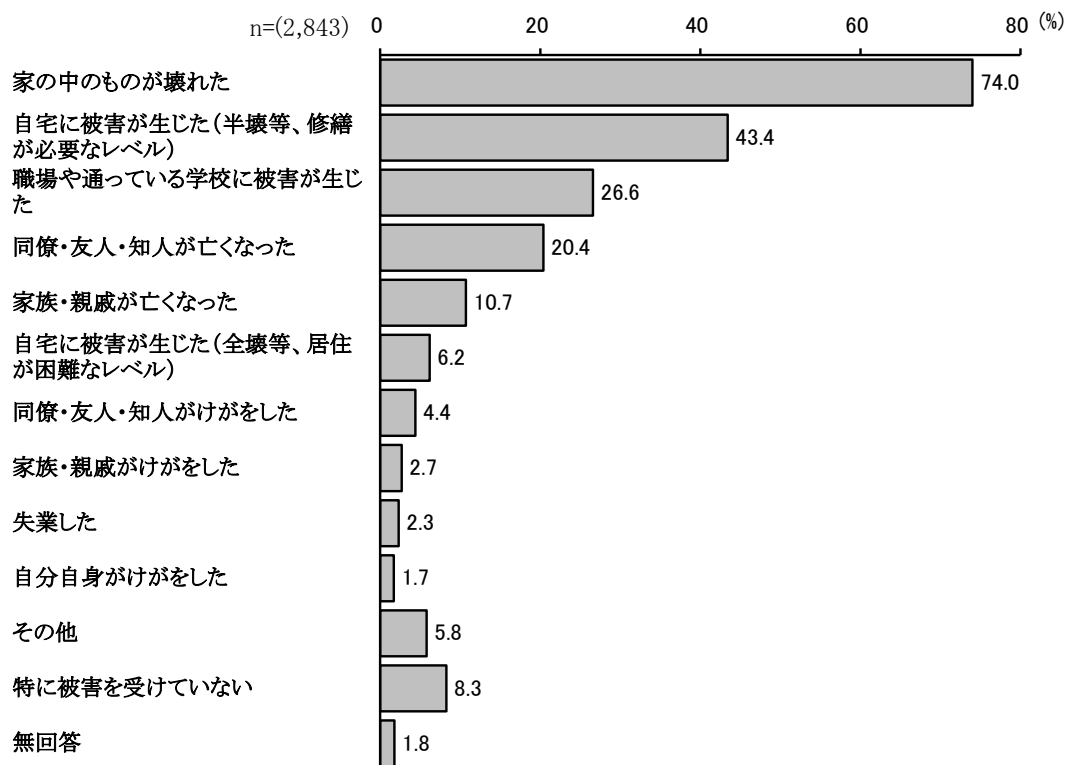
東日本大震災が発生した当時に住んでいた場所については、「仙台市内(内陸部)」が78.4%と最も多く、以下、「仙台市内(沿岸部)」(10.3%)、「仙台市以外の県内内陸部」(1.8%)となっている。

男女別では大きな違いはみられないが、年齢別にみると、16~19歳では「仙台市内(内陸部)」が85.9%と高くなっているものの、20~29歳、30~39歳では「仙台市内(内陸部)」の割合が低くなっており、年齢が高くなるにつれて「仙台市内(内陸部)」に住んでいた割合が高くなっている傾向がある。

また、20~29歳、30~39歳は「その他」の割合がそれぞれ18.2%、13.0%と高くなっており、震災前は県外に居住していたものの、転勤等で震災後に仙台市に居住した方が多いものと推察される。

(3) 東日本大震災で経験した被害

問12. 東日本大震災であなたは次のような被害を経験しましたか。あてはまるものをすべてお選びください。（あてはまるものすべてに○）



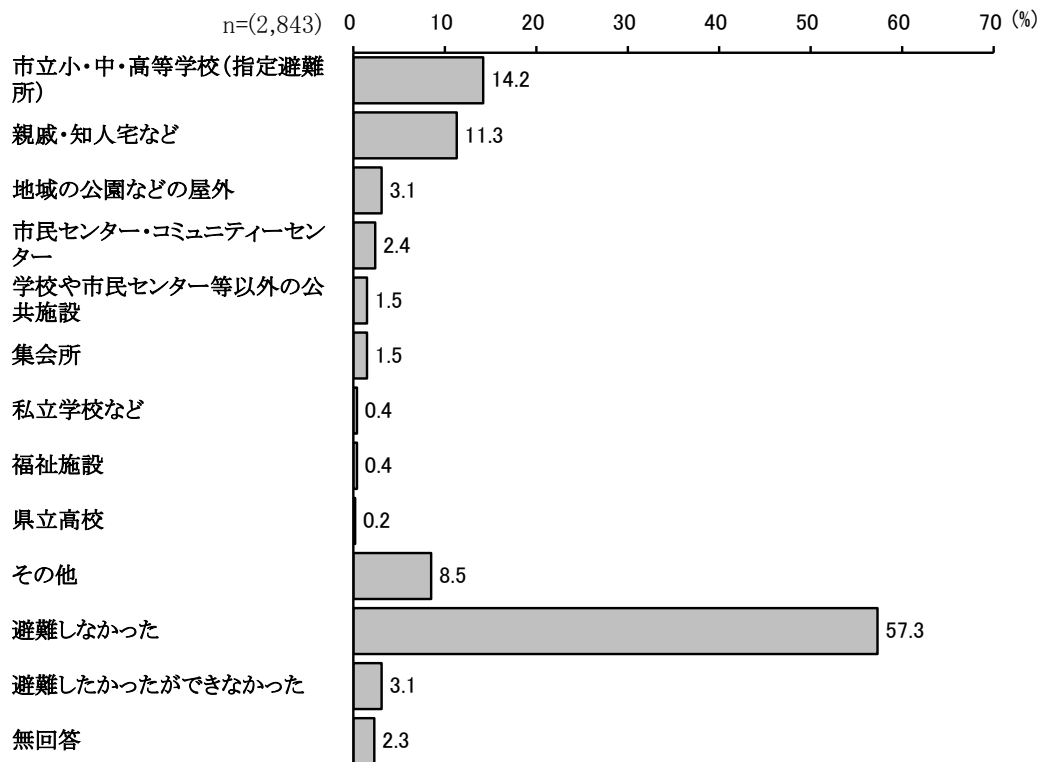
東日本大震災で経験した被害については、「家の中のものが壊れた」が74.0%と最も多く、以下、「自宅に被害が生じた（半壊等、修繕が必要なレベル）」（43.4%）、「職場や通っている学校に被害が生じた」（26.6%）、「同僚・友人・知人が亡くなった」（20.4%）、「家族・親戚が亡くなった」（10.7%）となっている。

一方、「特に被害を受けていない」は8.3%と少数であり、ほとんどの方が東日本大震災によって何らかの被害を経験している。

なお、その他の具体的な内容としては、ライフラインの途絶、実家への被害、車両への被害が多かった。

(4) 東日本大震災で避難した場所

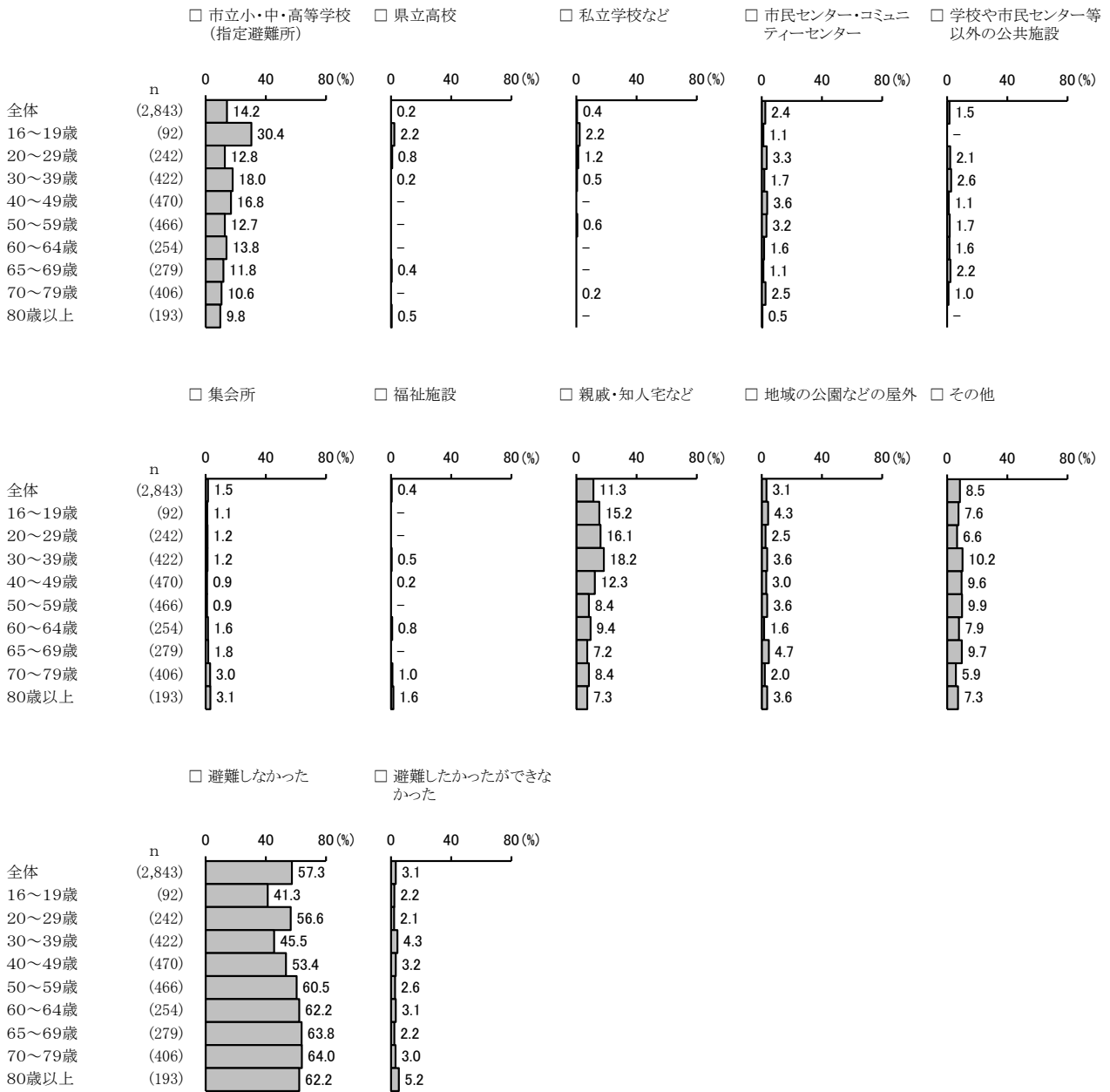
問13. 東日本大震災であなたはどこかに避難しましたか。あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)



東日本大震災で避難した場所については、「市立小・中・高等学校 (指定避難所)」が 14.2%と最も多く、以下、「親戚・知人宅など」(11.3%)、「地域の公園などの屋外」(3.1%) となっているが、一方で「避難しなかった」は 57.3%と半数以上となっている。

なお、その他の具体的な内容としては、社内や職場へ避難したとの回答が多かった。

■東日本大震災で避難した場所（年齢別）



東日本大震災で避難した場所を年齢別にみると、「市立小・中・高等学校（指定避難所）」、「親戚・知人宅など」は若年層の割合が高く、高齢になるほど割合が低くなる傾向がある。

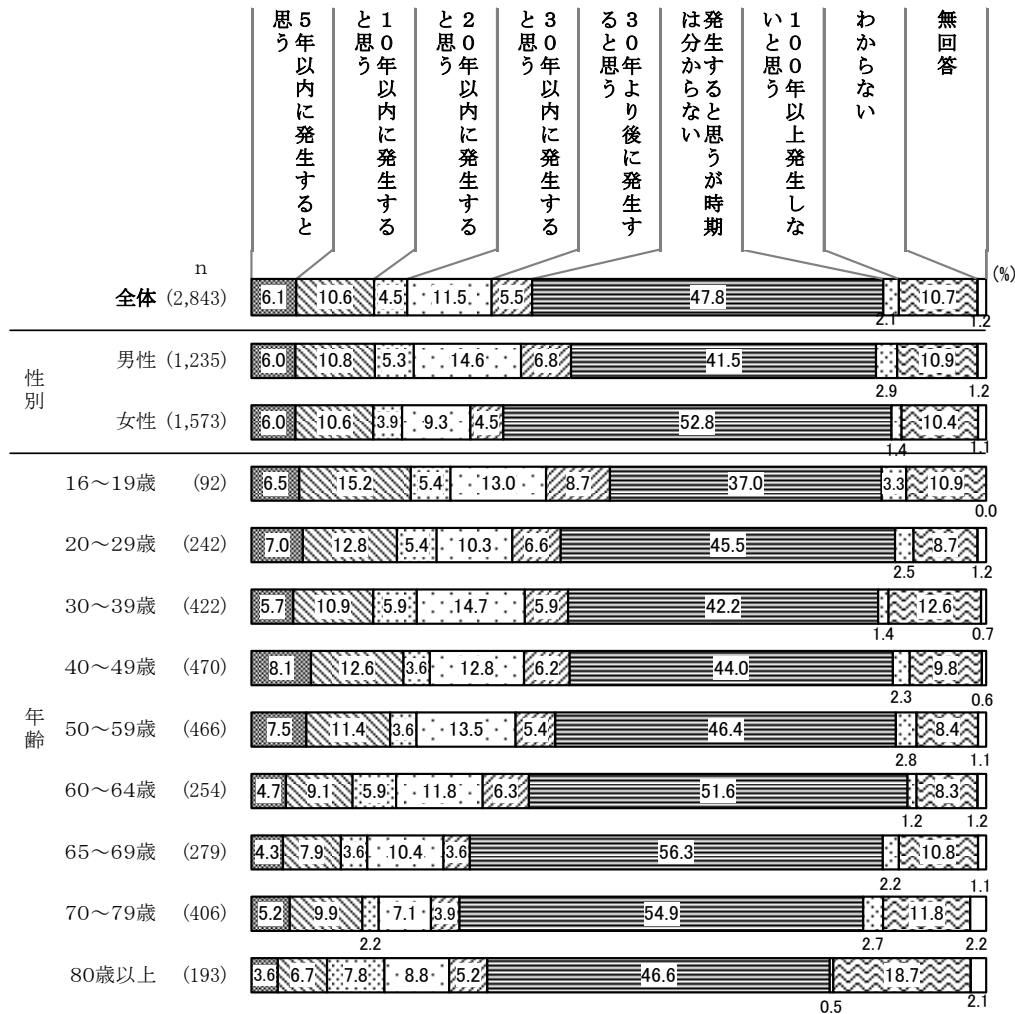
一方、「避難しなかった」は高齢層の割合が高くなっており、「避難したかったができなかった」は80歳以上の割合がやや高くなっている。

なお、若年層の中でも20～29歳については「市立小・中・高等学校（指定避難所）」の割合が低く、「避難しなかった」の割合が高い傾向がみられる。

4. 災害に対する準備について

(1) 今後仙台市内で発生する巨大地震の発生時期について

問14. あなたは今後仙台市内で、東日本大震災や阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)のような大きな地震が発生すると思いますか。また発生すると思う場合は何年後だと思えますか。(〇は1つ)

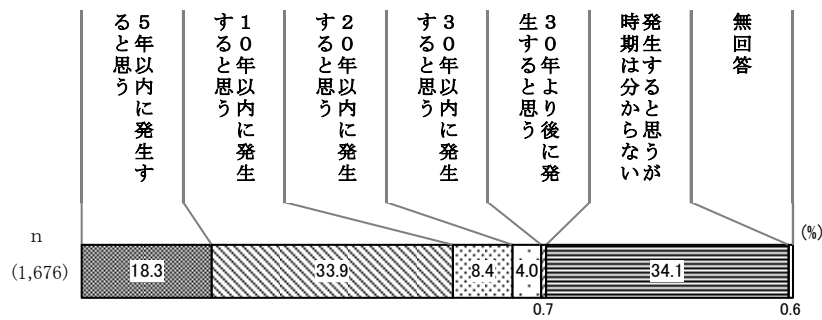


今後仙台市内で発生する巨大地震の発生時期については、「発生すると思うが時期は分からない」が47.8%と最も多く、以下、「30年以内に発生すると思う」(11.5%)、「わからない」(10.7%)、「10年以内に発生すると思う」(10.6%)となっている。一方、「100年以上発生しないと思う」は2.1%と少数である。

男女別にみると、男性は「30年以内に発生すると思う」の割合が女性に比べて多い傾向にあるのに対し、女性は「発生すると思うが時期は分からない」が男性より多い傾向にある。

年齢別にみると、16~19歳では5年~30年以内に巨大地震が発生すると考えている割合が多いのに対し、60~64歳以上の高齢層では「発生すると思うが時期は分からない」や「わからない」が高い傾向にある。

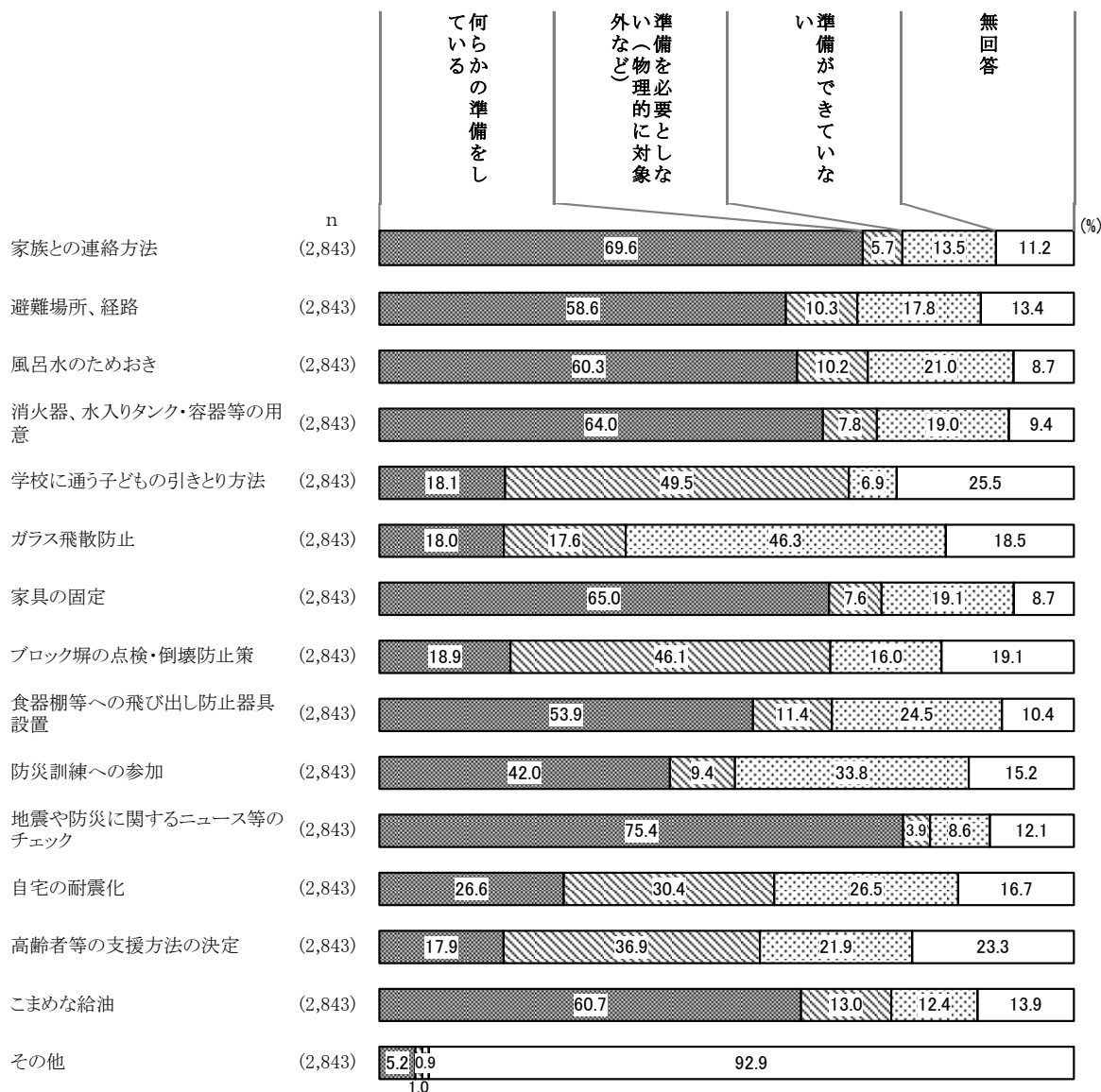
【参考】今後仙台市内で発生する巨大地震の発生時期について（平成 22 年度調査結果）



参考までに前回調査と比較すると、前回調査では巨大地震が、「5年～10年以内」に発生すると考えている方が過半数であったのに対し、今回調査では「5年～10年以内」の発生を考えている割合は2割弱と減少している。また、「30年以内」「30年より後」「発生すると思うが時期は分からない」の割合がそれぞれ上昇しており、東日本大震災を経験したことにより、しばらくは巨大地震が発生しないという意識が働いた、あるいは、東日本大震災があまりにも巨大で突然発生したものであったために時期の予想が困難になってしまったものと推察される。

(2) 災害への備えについて

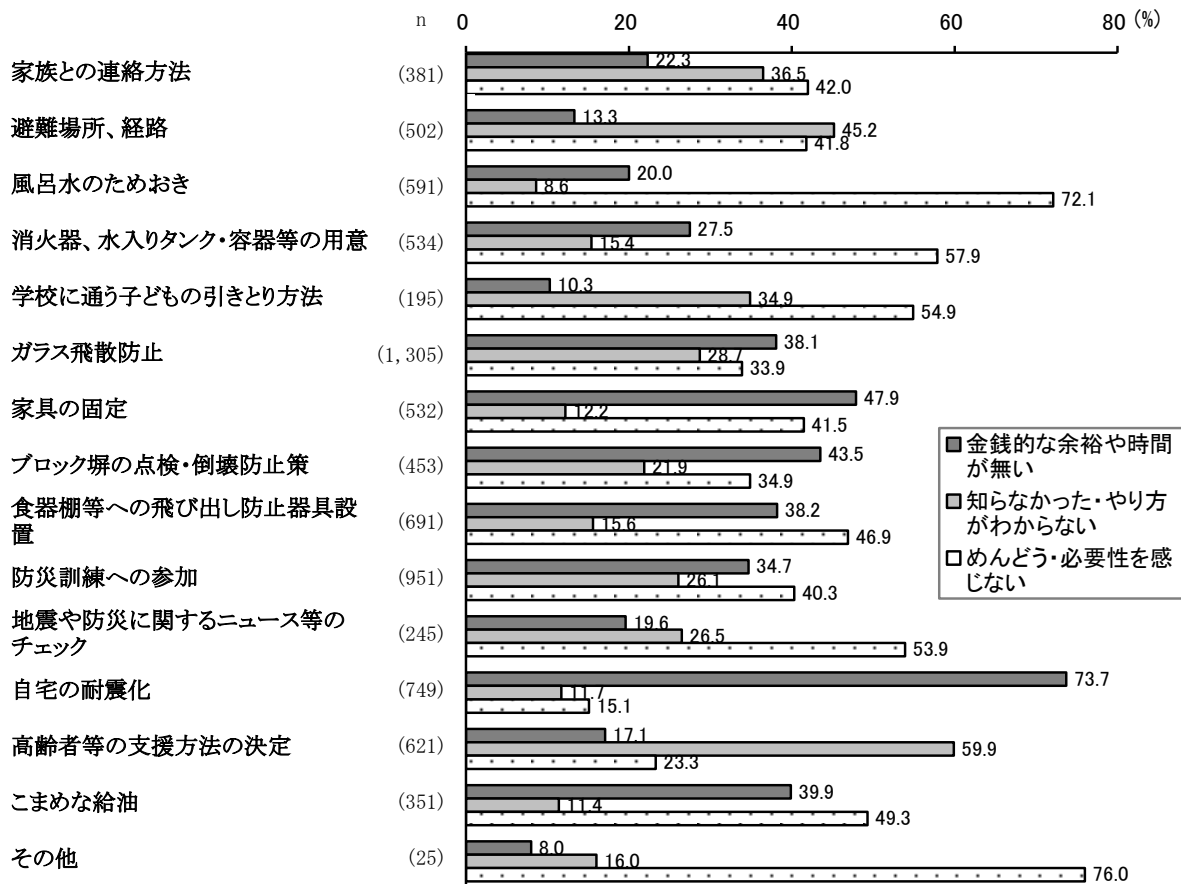
問15. 災害に備えた準備について、あなたの家庭で何らかの準備をしているか、「C. 準備ができていない」の場合はその理由についてお答えください。(あてはまる番号すべてに○)



家庭内で準備している災害への備えについてたずねたところ、「何らかの準備をしている」については、「家族との連絡方法」が69.6%、「避難場所、経路」が58.6%、「風呂水のためおき」が60.3%、「消火器、水入りタンク・容器等の用意」が64.0%、「家具の固定」が65.0%、「食器棚等への飛び出し防止器具設置」が53.9%、「地震や防災に関するニュース等のチェック」が75.4%、「こまめな給油」が60.7%と高くなっている。

一方、「準備ができていない」については、「ガラス飛散防止」が46.3%、「防災訓練への参加」が33.8%と高くなっている。

■「準備ができていない」の理由



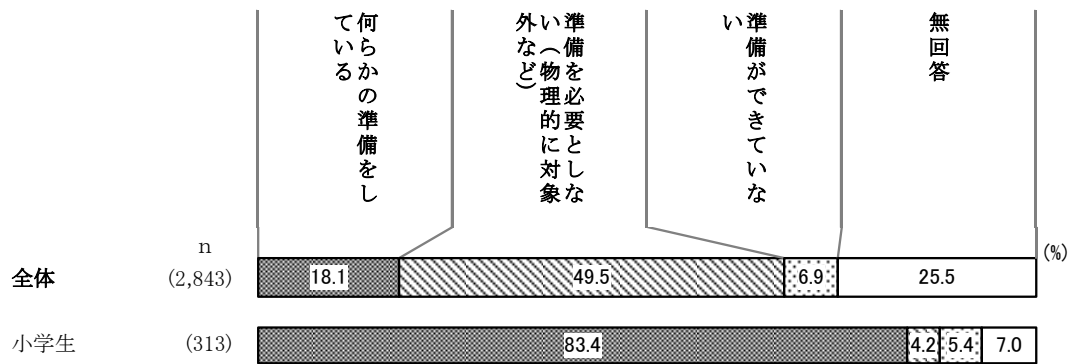
また、「準備ができていない」と回答した方にその理由をたずねたところ、「金銭的な余裕や時間が無い」については、「自宅の耐震化」が73.7%と最も高く、以下、「家具の固定」(47.9%)、「ブロック塀の点検・倒壊防止策」(43.5%)であり、準備にあたって出費が必要となる項目の割合が高い傾向にある。

「知らなかった・やり方がわからない」については、「高齢者等の支援方法の決定」が59.9%と最も高く、以下、「避難場所、経路」(45.2%)、「家族との連絡方法」(36.5%)となっており、準備にあたって知識が必要な項目の割合が高い傾向にある。

「めんどろ・必要性を感じない」については、「風呂水のためおき」が72.1%と最も高く、以下、「消火器、水入りタンク・容器等の用意」(57.9%)、「学校に通う子どもの引きとり方法」(54.9%)となっている。

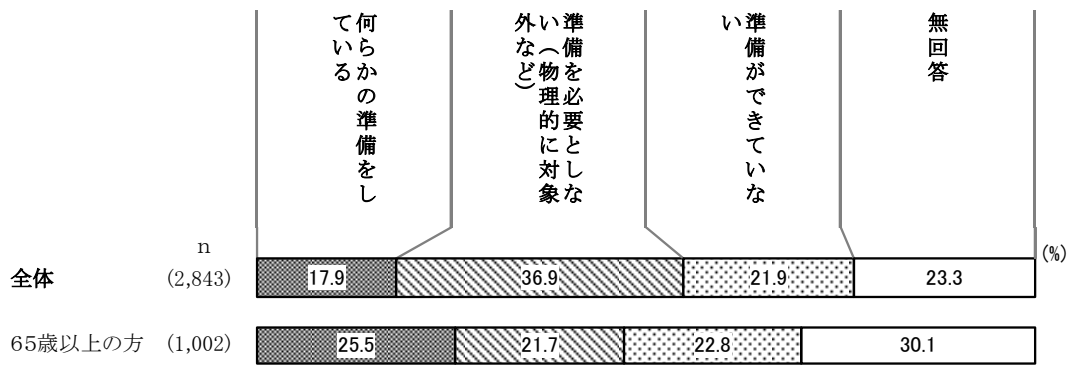
なお、「準備ができていない」で高い割合を示した、「ガラス飛散防止」、「防災訓練への参加」については、「ガラス飛散防止」では「金銭的な余裕や時間がない」が38.1%、「防災訓練への参加」については「めんどろ・必要性を感じない」が40.3%となっている。

■学校に通う子どもの引きとり方法（家族に小学生がいる場合）



家庭内で準備している災害への備えのうち「学校に通う子どもの引きとり方法」について、家族に小学生がいる場合に注目すると、「何らかの準備をしている」が 83.4%と非常に高くなっており、多くの方が子どもの引き取り方法について準備をしていると回答している。

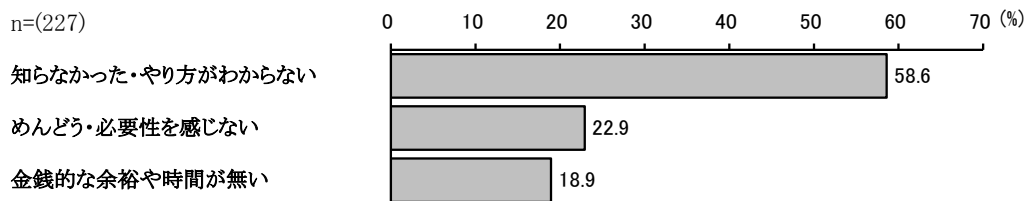
■高齢者等の支援方法の決定（自身が65歳以上、または家族に65歳以上の方がいる場合）



「高齢者等の支援方法の決定」について自身が65歳以上、または家族に65歳以上の方がいる場合に着目すると、「何らかの準備をしている」は25.5%と7.6ポイント多くなっているが、「準備ができていない」は22.8%と、全体の割合と比べて、大きな差はみられなかった。

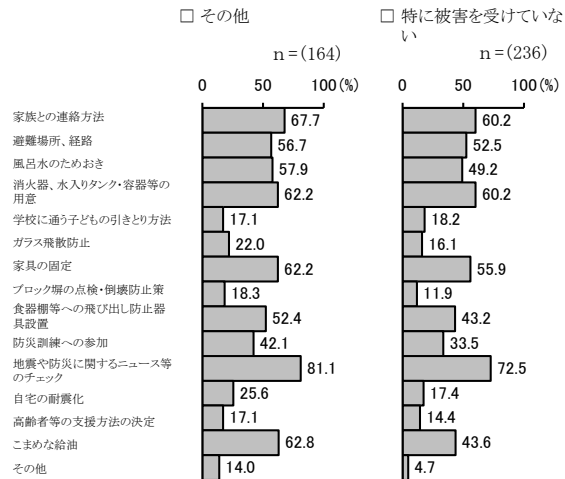
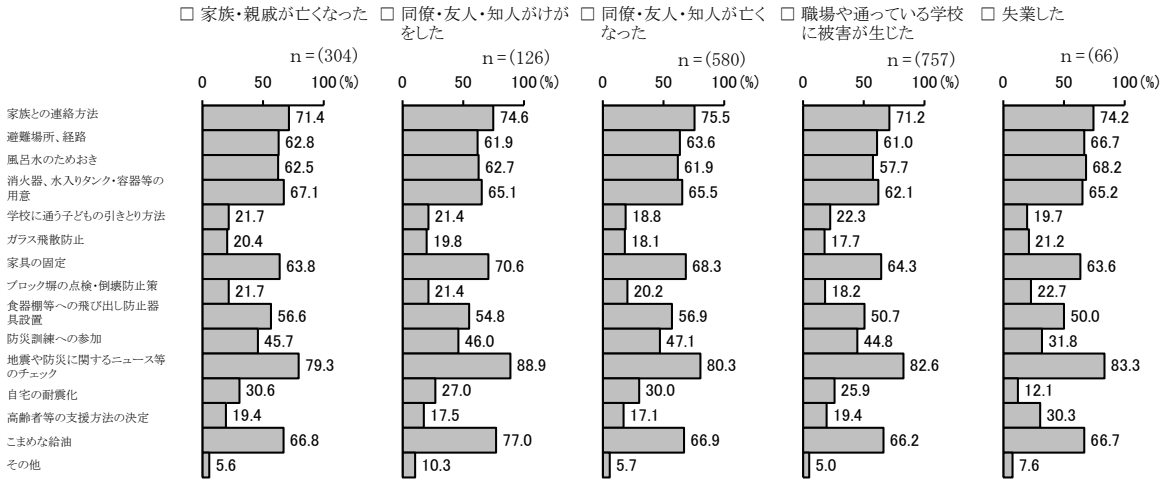
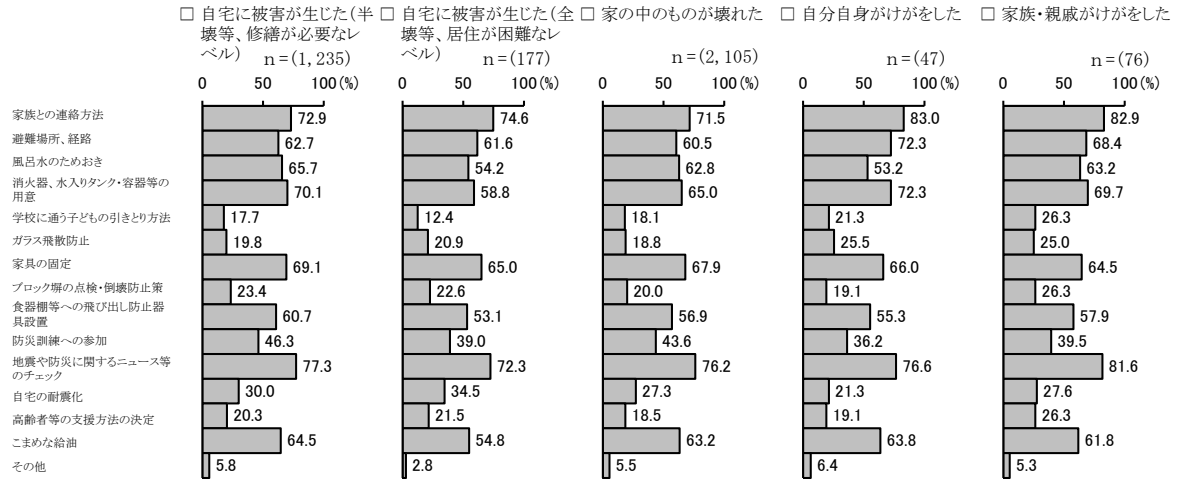
■「準備ができていない」の理由

（高齢者等の支援方法の決定〔自身が65歳以上、または家族に65歳以上の方がいる場合〕）



高齢者等の支援方法の決定（自身が65歳以上、または家族に65歳以上の方がいる場合）について「準備ができていない」と回答した方にその理由をたずねたところ、上記の学校に通う子どもの引きとり方法と同様に、「知らなかった・やり方がわからない」の割合が58.6%と高くなっている。身近に65歳以上の方がいるにもかかわらず、支援方法がわからないとする方が約6割もいるのは問題であり、今後の課題であることから、適切な支援方法を広く周知することが必要である。

■災害への備えのうち何らかの準備をしているもの（東日本大震災で経験した被害別）

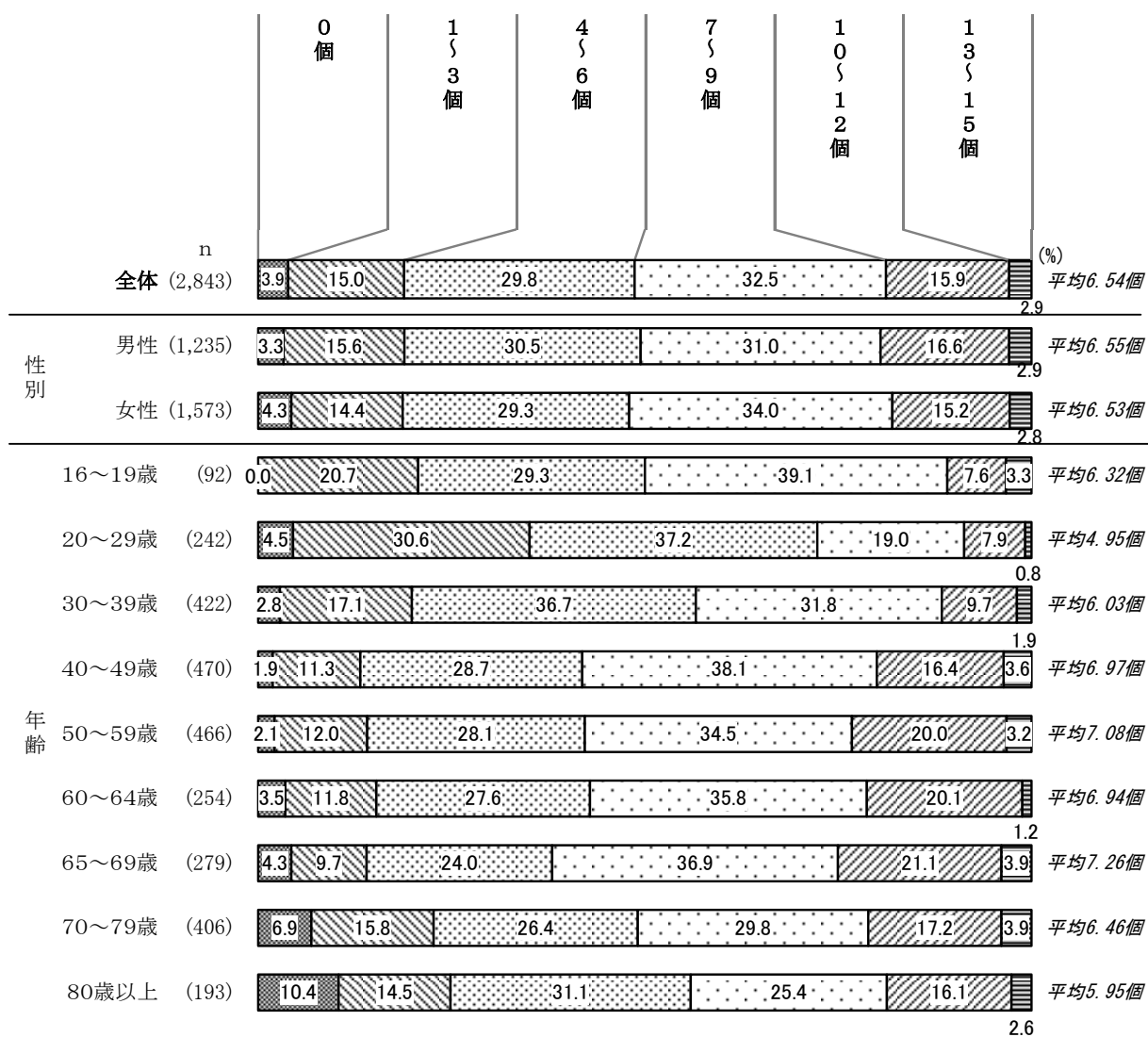


災害への備えのうち、何らかの準備をしているものについて震災で経験した被害別にみると、「自分自身がけがをした」、「家族・親戚がけがをした」の「家族との連絡方法」、「避難場所、経路」が他と比較してやや高めとなっており、震災時の自身や家族の体験が、災害時の連絡方法や避難経路の事前確認につながったものと考えられる。

一方、「特に被害を受けていない」は全ての項目で割合が低い傾向にある。

このほかには、「自宅に被害が生じた（全壊等、住居が困難なレベル）」の「自宅の耐震化」、「家族・親戚がけがをした」の「学校に通う子どもの引きとり方法」、「同僚・友人・知人がけがをした」の「自身や防災に関するニュース等のチェック」、「失業した」の「高齢者等の支援方法の決定」がそれぞれやや高くなっていることが指摘される。

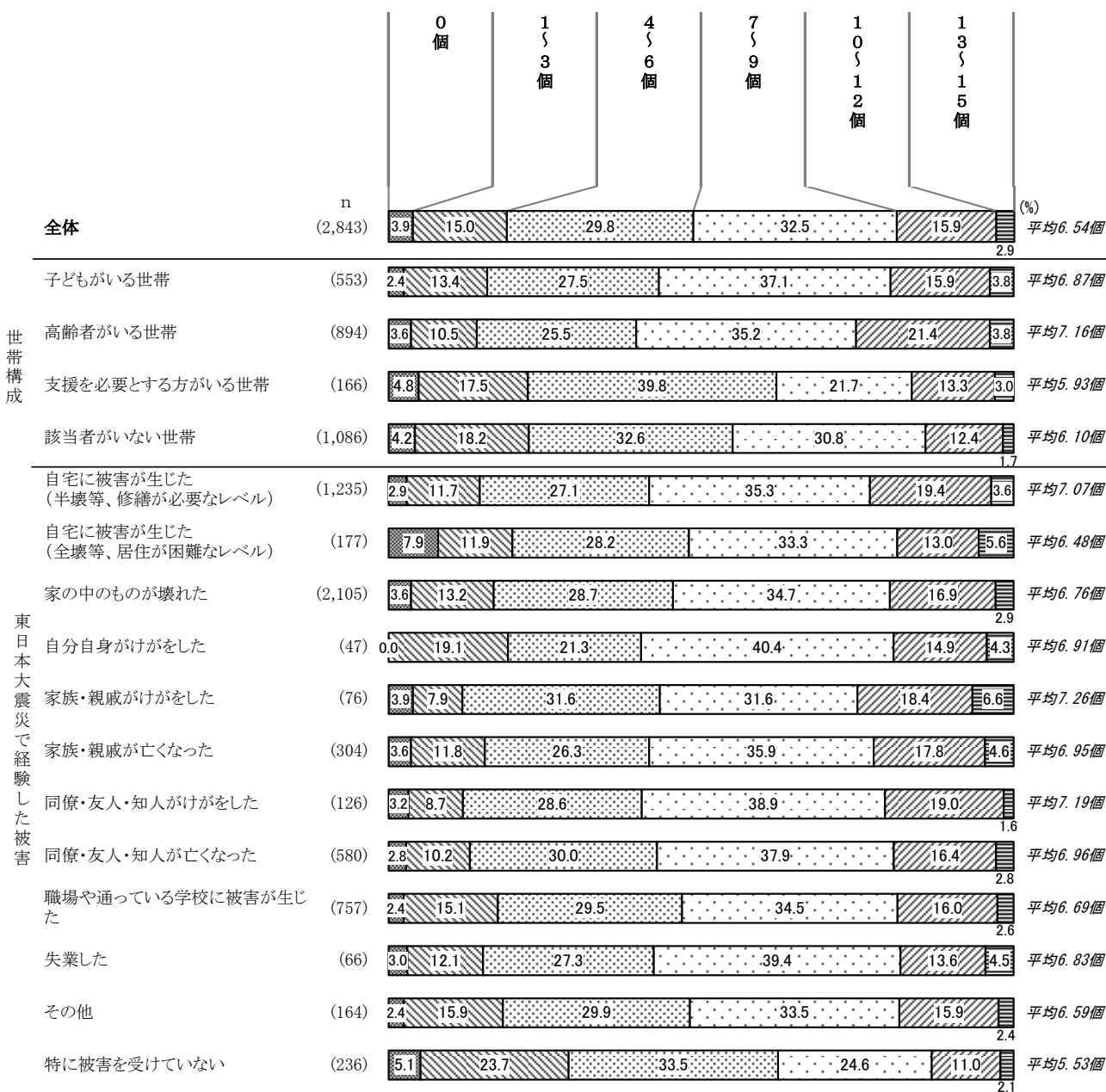
■「何らかの準備をしている」の回答数（性別・年齢別）



問15のそれぞれの項目について、「何らかの準備をしている」の回答数を集計すると、「7〜9個」が32.5%と最も多く、以下、「4〜6個」(29.8%)、「10〜12個」(15.9%)となっており、平均は6.54個となっている。

男女別でも大きな違いは見られないが、「20〜29歳」は平均4.95個と他年齢と比較すると低くなっている。

■「何らかの準備をしている」の回答数（世帯構成・東日本大震災で経験した被害別）



- ※「子どもがいる家庭」=問4の世帯内の要援護者（自身を含む）について、「乳児（0歳）」「1～3歳児」「4歳以上で小学校入学前の児童」「小学生」がいると回答したものを集計
- ※「高齢者がいる家庭」=問4の世帯内の要援護者（自身を含む）について、「65歳以上の方」がいると回答したものを集計
- ※「支援を必要とする方がいる家庭」=問4の世帯内の要援護者（自身を含む）について、「身体に障害があるが、自力歩行可能な方」「身体に障害があり、自力歩行できない方」「知的障害がある方」「こころの病気の方」「妊産婦」がいると回答したものを集計

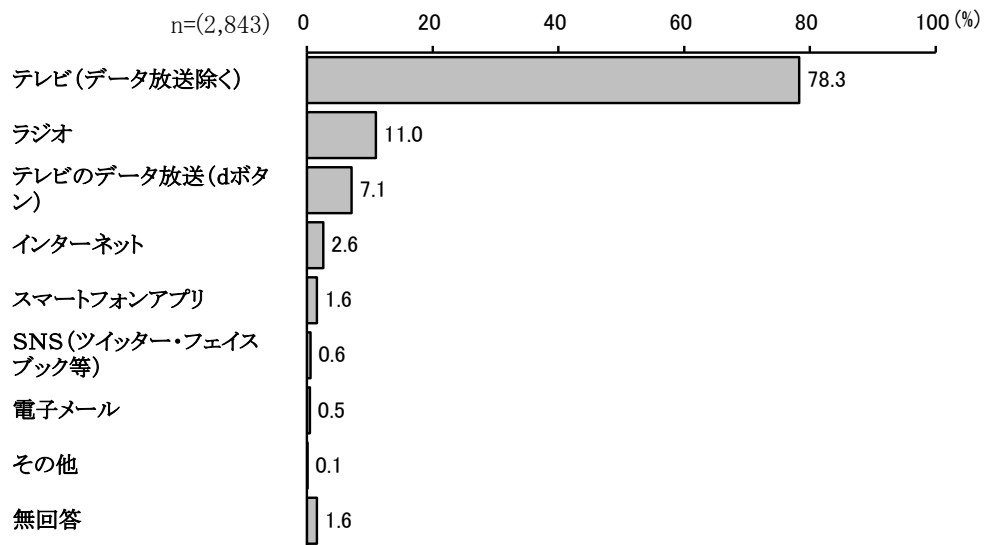
世帯構成別にみると、「子どもがいる家庭」「高齢者がいる家庭」では回答数が多くなる傾向がみられた。一方「支援を必要とする方がいる家庭」は平均 5.93 個、「該当者がいない家庭」は平均 6.1 個となっている。

東日本大震災で経験した被害別にみると、「特に被害を受けていない」では平均 5.53 個と、他の項目と比較し低い傾向がみられた。

5. 災害に関する情報について

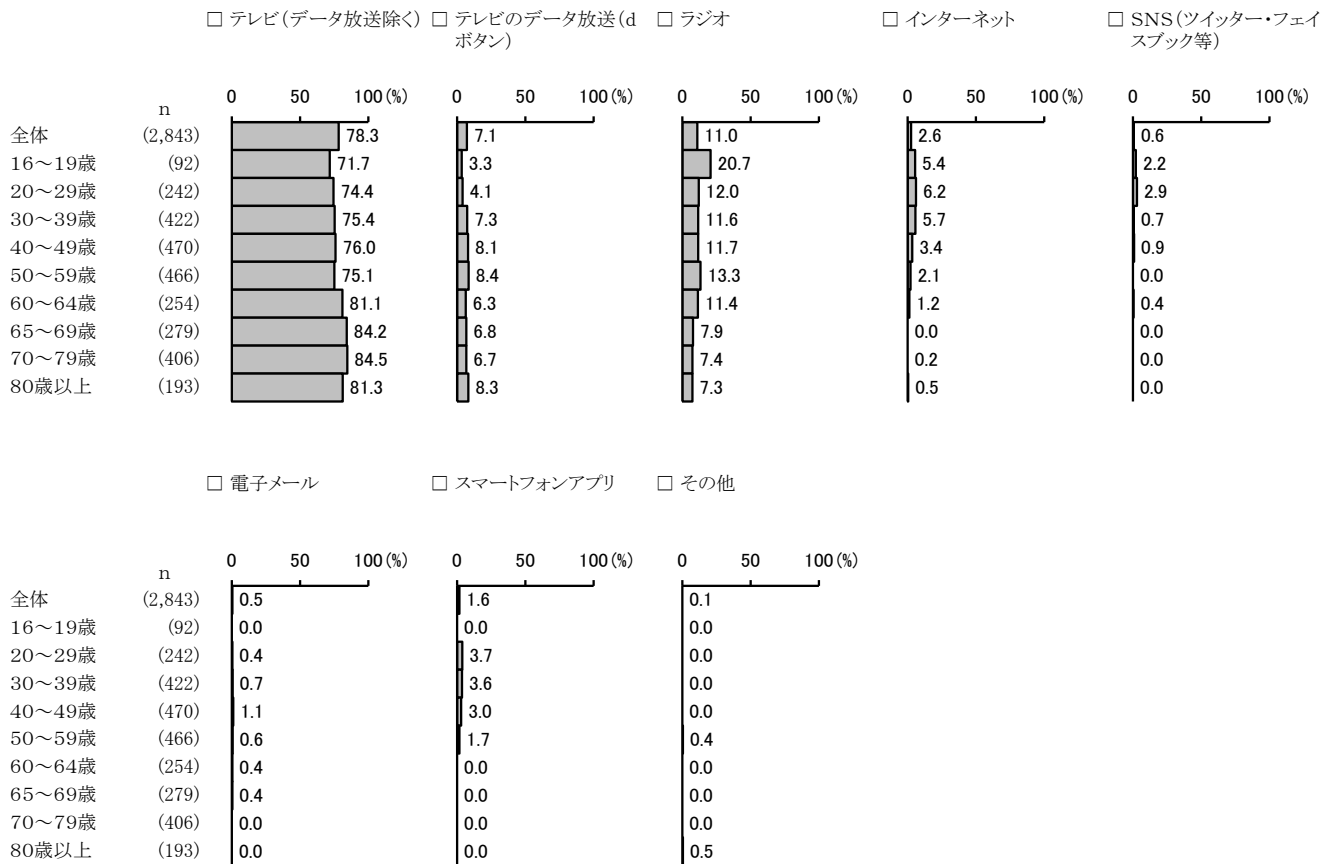
(1) 災害発生時又は発生しそうな時の情報入手手段

問16. あなたは災害発生時又は発生しそうな時、どのような手段で情報を得ていますか。よく使用する手段を3つまでお選びください。(〇は3つまで)



災害発生時又は発生しそうな時の情報入手手段については、「テレビ(データ放送除く)」が78.3%と最も多く、以下、「ラジオ」(11.0%)、「テレビのデータ放送(dボタン)」(7.1%)となっており、8割弱の方がテレビにより情報を得ていると回答している。

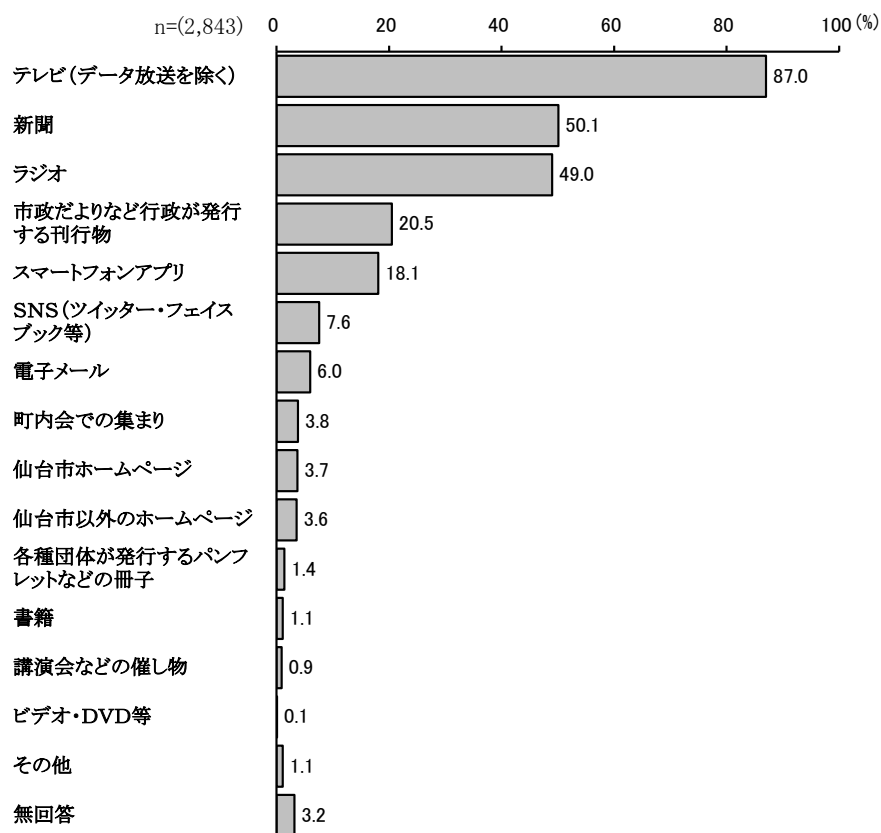
■災害発生時又は発生しそうな時の情報入手手段（年齢別）



災害発生時又は発生しそうな時の情報入手手段を年齢別にみると、「ラジオ」は16～19歳が20.7%と高くなっている。また、「SNS（ツイッター・フェイスブック等）」、「スマートフォンアプリ」については、65歳以上の高齢層の回答がほとんどなかった。

(2) 災害・防災に関する普段の情報入手手段

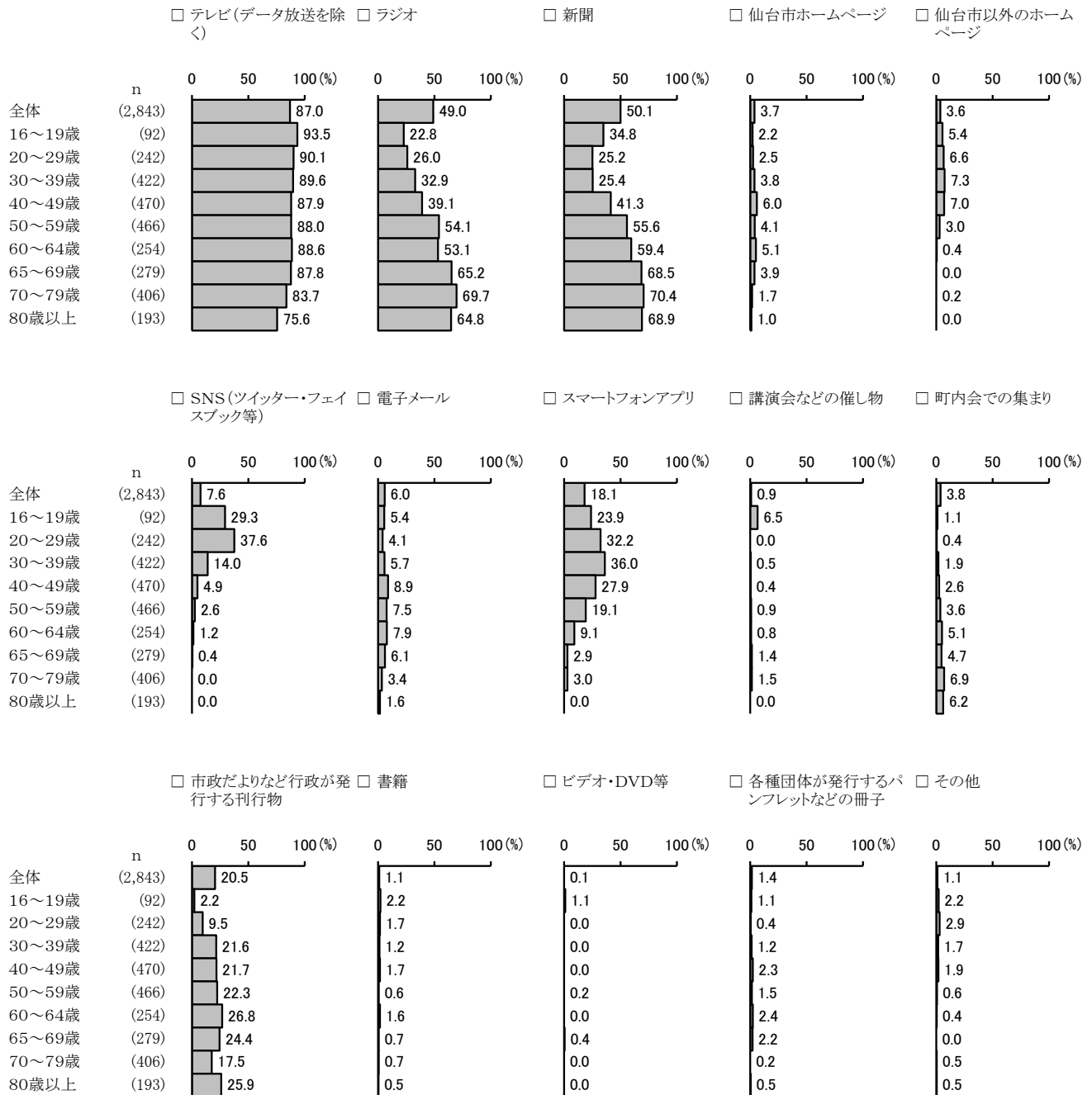
問17. あなたは普段どのような手段で災害・防災に関する情報を得ていますか。よく使用する手段を3つまでお選びください。(〇は3つまで)



災害・防災に関する普段の情報入手手段については、「テレビ(データ放送を除く)」が87.0%と最も多く、以下、「新聞」(50.1%)、「ラジオ」(49.0%)、「市政だよりなど行政が発行する刊行物」(20.5%)、「スマートフォンアプリ」(18.1%)となっている。

情報入手の手段として約9割の方が「テレビ」、約半数が「新聞」「ラジオ」と回答しており、既存のメディアが大勢を占めているが、「スマートフォンアプリ」が「行政が発行する刊行物」と並び2割となっており、新たな情報提供手段の整備も必要と考えられる。

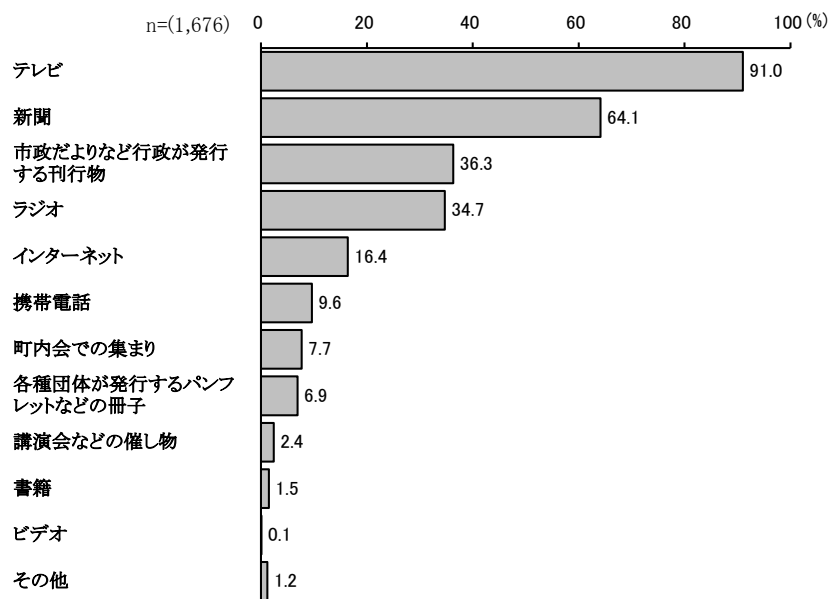
■災害・防災に関する普段の情報入手手段（年齢別）



災害・防災に関する普段の情報入手手段を年齢別にみると、「ラジオ」、「新聞」は年齢が高くなるにつれて割合が高くなる傾向にある。

一方、「SNS（ツイッター・フェイスブック等）」、「スマートフォンアプリ」は若年層から中年層にかけての割合が高くなっており、高齢層での回答はほとんどなかった。

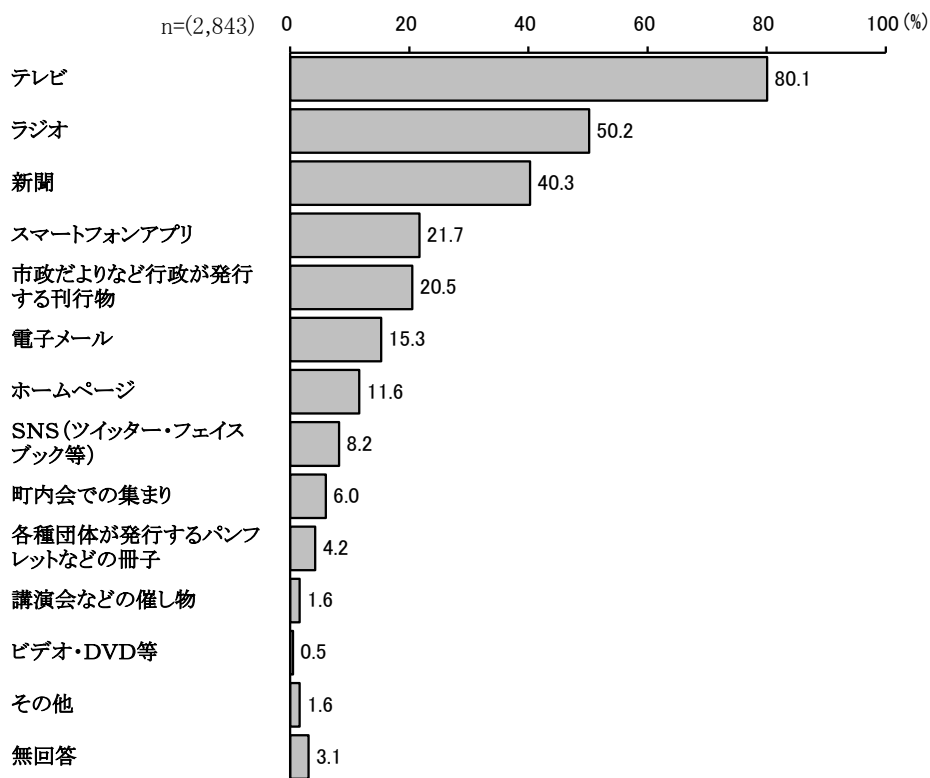
【参考】災害・防災に関する普段の情報入手手段（平成 22 年度調査結果）



参考までに前回調査と比較すると、今回調査では「新聞」の割合が低下、「ラジオ」の割合の上昇がみられる。東日本大震災では停電などのライフライン寸断、流通の停滞などにより、情報の入手手段自体が制限された状況があったが、その状況下で、ラジオによる情報収集が効果的であったことが今回の結果に影響していると考えられる。

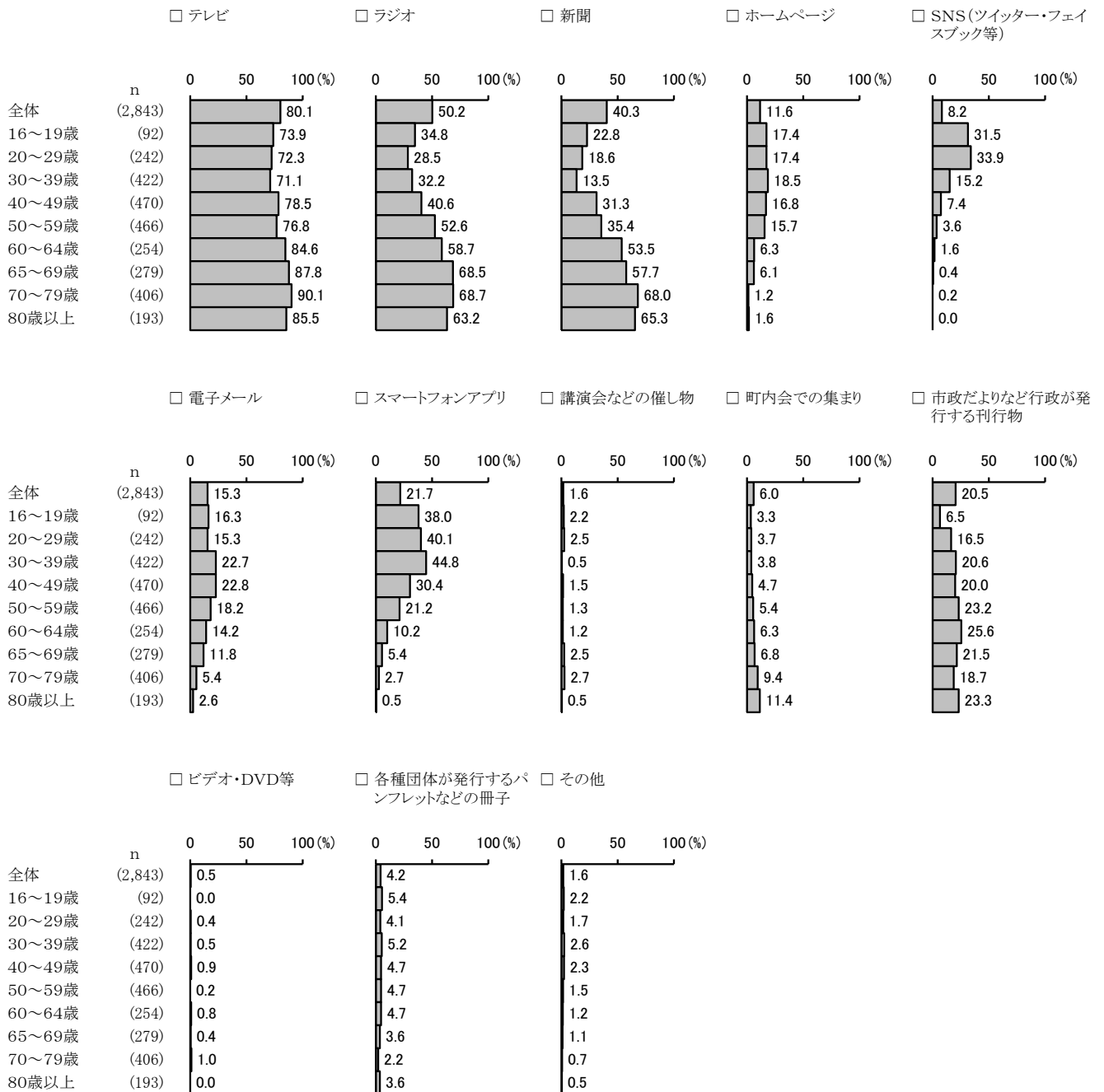
(3) 災害・防災情報の取得のために充実してほしい提供手段

問18. どのような提供手段を充実すれば、あなたは災害・防災に関する情報を得やすくなりますか。次のうち得やすくなると思う手段を3つまでお選びください。(〇は3つまで)



どのような提供手段を充実すれば災害・防災に関する情報を得やすくなるかについては、「テレビ」が80.1%と最も多く、以下、「ラジオ」(50.2%)、「新聞」(40.3%)、「スマートフォンアプリ」(21.7%)、「市政だよりなど行政が発行する刊行物」(20.5%)となっている。

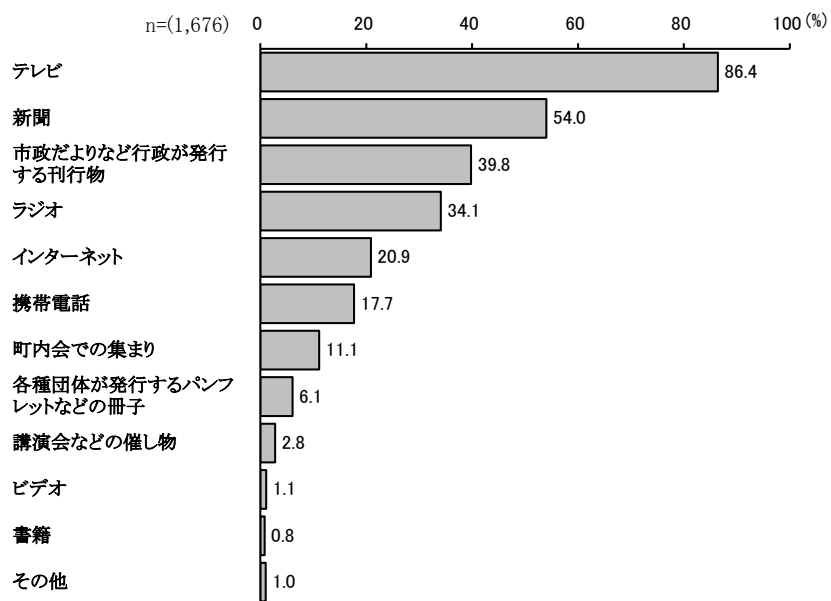
■災害・防災情報の取得のために充実してほしい提供手段（年齢別）



災害・防災情報の取得のために充実してほしい提供手段を年齢別にみると、「ラジオ」、「新聞」、「町内会での集まり」は高齢層の割合が高い傾向にある。

一方、「ホームページ」、「SNS（ツイッター・フェイスブック等）」、「電子メール」、「スマートフォンアプリ」については、若年層から中年層にかけての割合が高く、高齢層での回答はほとんどみられない。

【参考】災害・防災情報が得やすくなると思われる提供手段（平成 22 年度調査結果）

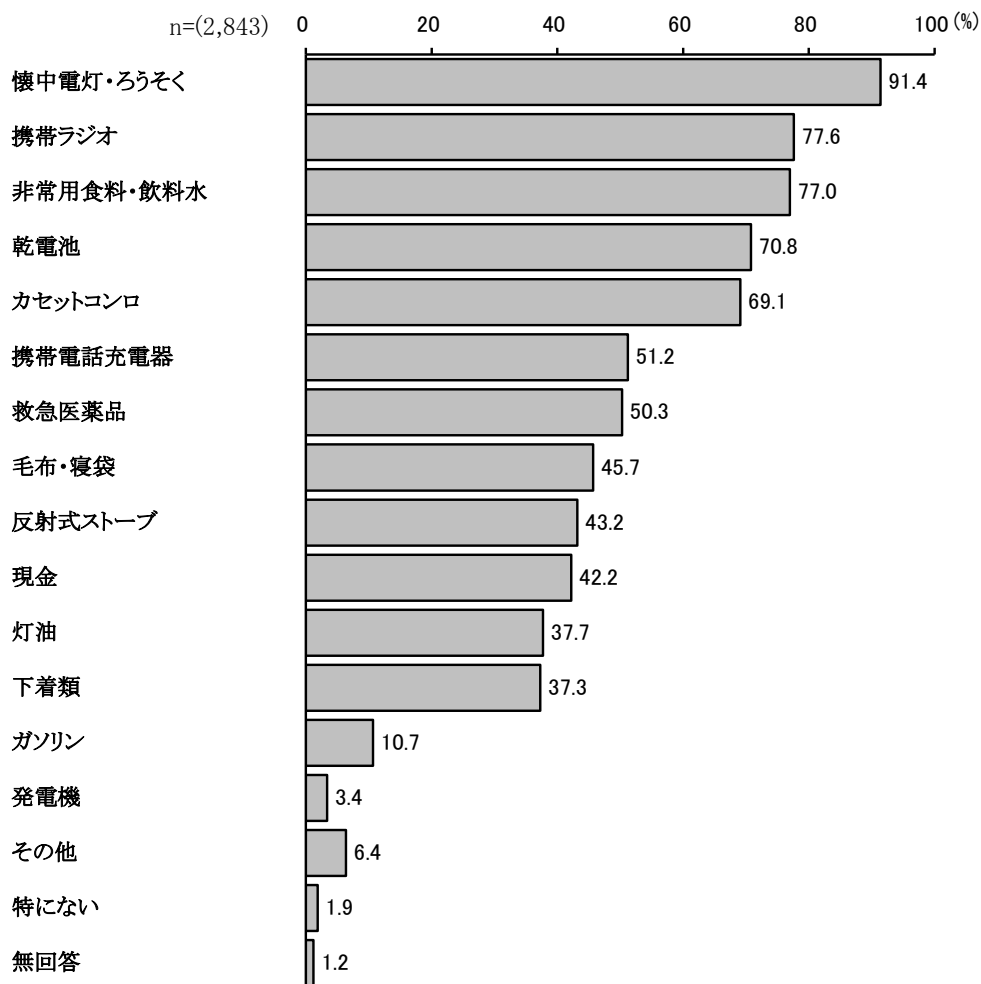


参考までに前回調査と比較すると、問 17 と同様に、今回調査では「新聞」の割合の低下、「ラジオ」の割合の上昇がみられる。

6. 非常時の備蓄・用意について

(1) 家庭内で非常時すぐに使用できるように用意しているもの

問19-1. あなたの家庭で、非常時すぐに使用できるように用意しているものをすべてお選びください。
(あてはまるものすべてに○)



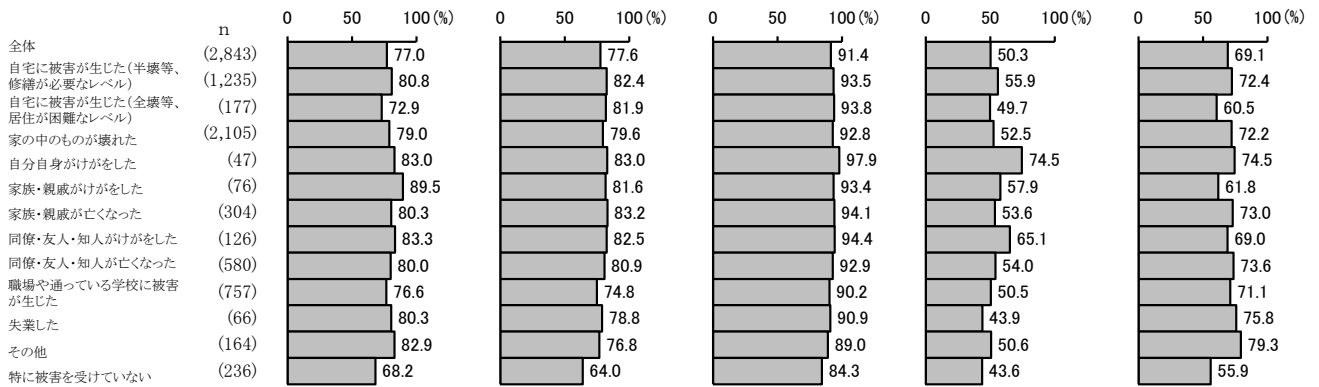
家庭内で非常時すぐに使用できるように用意しているものについては、「懐中電灯・ろうそく」が91.4%と最も多く、以下、「携帯ラジオ」(77.6%)、「非常用食料・飲料水」(77.0%)、「乾電池」(70.8%)となっている。

一方で「特にない」は1.9%であり、ほとんどの方が非常時すぐに使用できるように何らかの用意をしていると回答している。

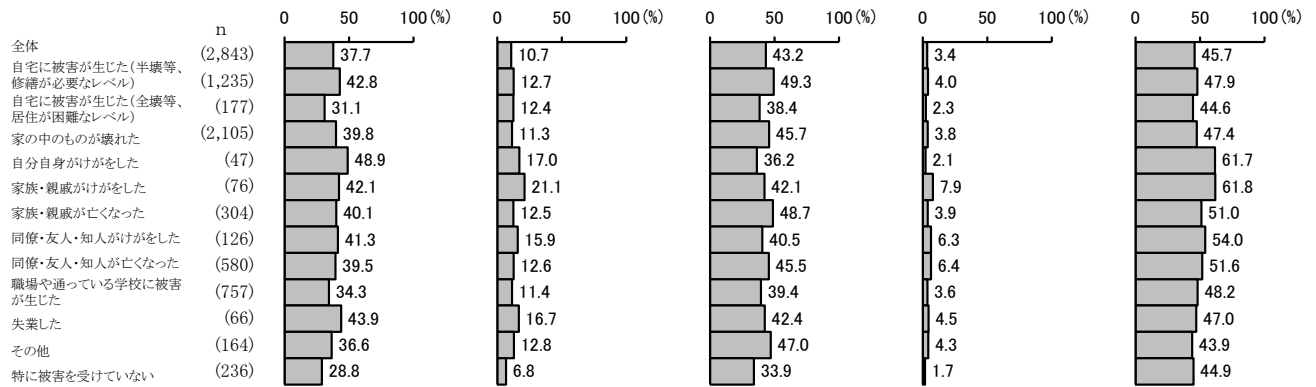
また、「ガソリン」、「発電機」はそれぞれ10.7%、3.4%にとどまっており、家庭でこれらを普段から用意しておくことの困難さがあらわれた結果といえる。なお、この2点は仙台市消防局が、仙台市内の自主防災組織を対象に平成23年に実施した「東日本大震災時の自主防災活動に関する調査」によると、今後充実すべき自主防災組織の備蓄品として、「非常食」、「飲料水」に次いで「燃料(ガソリン・灯油)」、「発電機」として上位に挙げられている。

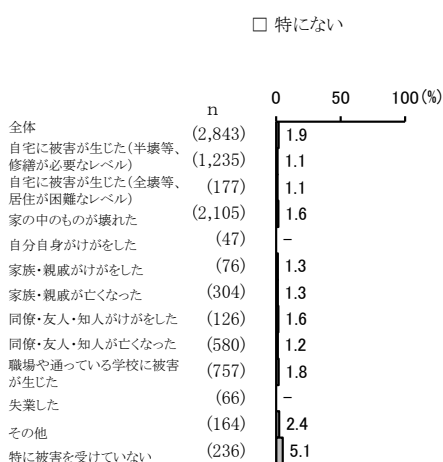
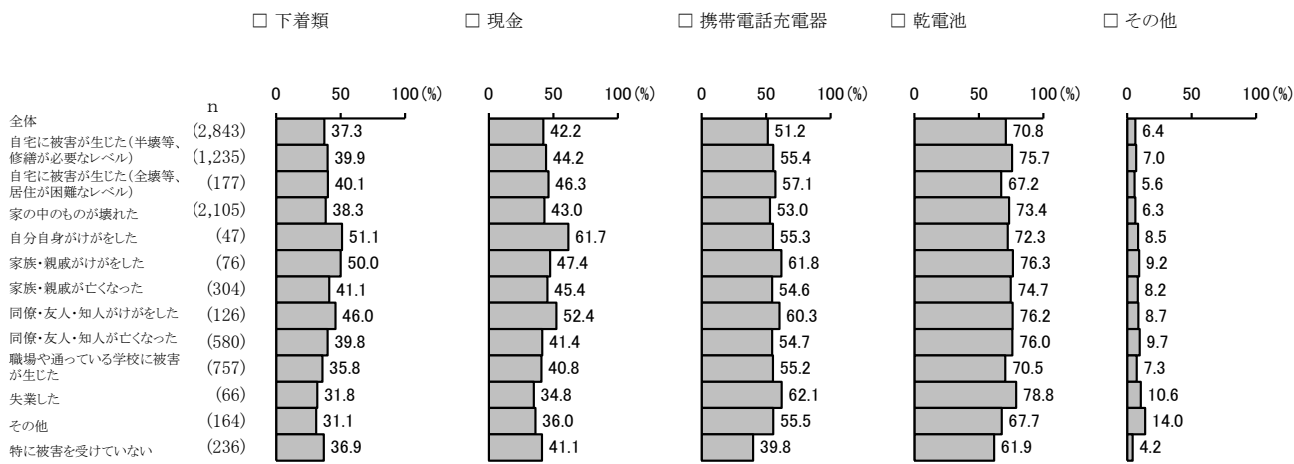
■家庭内で非常時すぐに使用できるように用意しているもの（東日本大震災で経験した被害別）

□ 非常用食料・飲料水 □ 携帯ラジオ □ 懐中電灯・ろうそく □ 救急医薬品 □ カセットコンロ



□ 灯油 □ ガソリン □ 反射式ストーブ □ 発電機 □ 毛布・寝袋





家庭内で非常時すぐに使用できるように用意しているものを震災で経験した被害別にみると、「自分自身がけがをした」と回答した方の「救急医薬品」、「灯油」、「毛布・寝袋」、「下着類」、「現金」の割合が高くなっており、また、「家族・親戚がけがをした」と回答した方の「非常用食料・飲料水」、「ガソリン」、「毛布・寝袋」、「下着類」、「携帯電話充電器」の割合が高い傾向にある。このほか、「同僚・友人・知人がけがをした」の「現金」、「携帯電話充電器」がやや高めとなっているなど、震災で自身や家族、知り合い等がけがをした方の割合が全体的に高く、震災時の身近な被害が非常時の準備に生かされているものと推察される。

一方、「特に被害を受けていない」とした方の割合が全体的に低めの傾向となっており、東日本大震災のような大規模災害でも被害がなかったことで、準備していなくても問題ないという意識が働き、結果に反映されたものと考えられる。

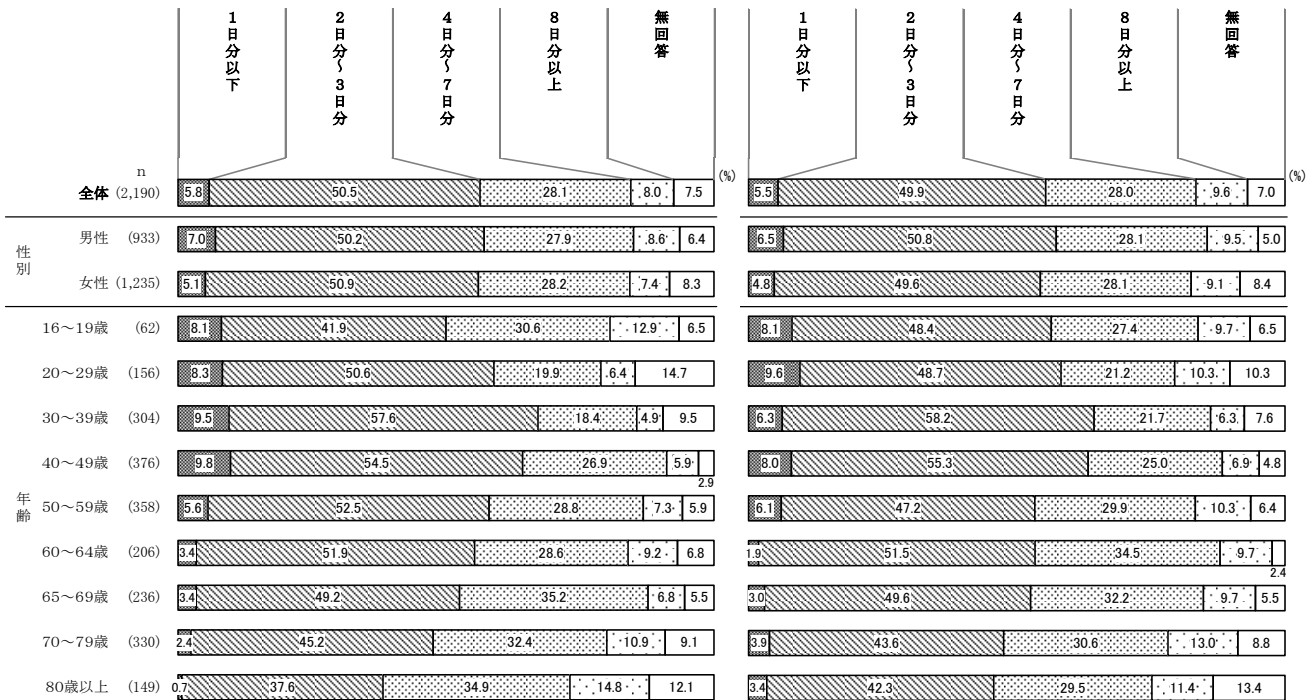
(2) 家庭内の非常用食料の備蓄量

(問19-2で「1. 非常用食料・飲料水」を選択した方)

問19-2. (問19-1で「1. 非常用食料・飲料水」を選択した方にお伺いします。) 家庭内の備蓄量は概ね何日分でしょうか。食料と飲料水それぞれお答えください。

■非常用食料の備蓄量

■非常用飲料水の備蓄量



問19-1で「1. 非常用食料・飲料水」を選択した方に対し、家庭内の非常用食料・飲料水の備蓄量をたずねたところ、非常用食料の備蓄量については、「2日分～3日分」が50.5%と最も多く、以下、「4日分～7日分」(28.1%)、「8日分以上」(8.0%)となっており、飲料水の備蓄量については、「2日分～3日分」が49.9%と最も多く、以下、「4日分～7日分」(28.0%)、「8日分以上」(9.6%)となっている。

男女別にみても大きな差はみられないが、年齢別では非常用食料・飲料水ともに年齢が高くなるにつれて多くの備蓄をしている傾向がある。

なお、震災後の平成23年度に実施した「東日本大震災に関する市民アンケート調査」では、「発災後に食料・飲料水が足りなくなり生活が維持できないと感じた時期はいつ頃か」という設問について、「震災4日目～震災1週間目位」が40.5%で最も多いという調査結果となっている。

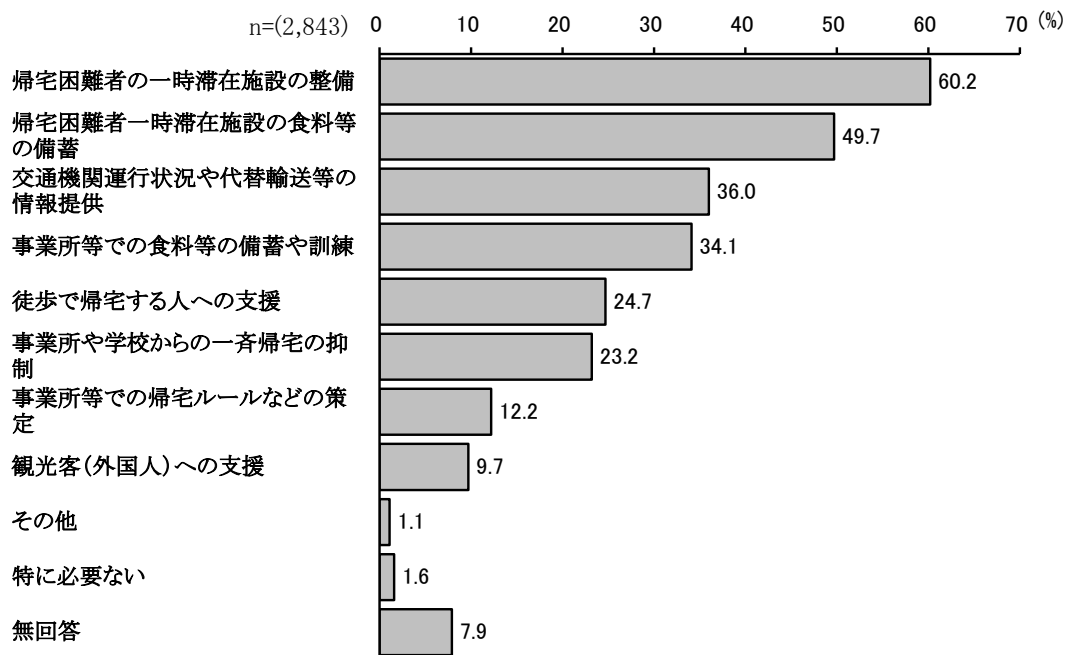
また、仙台市地域防災計画内の自助・共助の取り組みについてとりまとめた「せんだい防災の手引き」では、家庭内で1週間分の食料品の備蓄を求めている。

このことから、今回の調査結果で最も多かった「2日分～3日分」では備蓄量として不足していると考えられるため、今後は家庭内の備蓄量を増加させるための啓発を進める必要がある。

7. 帰宅困難者対策について

(1) 帰宅困難者対策として優先して進めるべき対策

問20. 帰宅困難者対策として、より優先して進めるべき対策は何ですか。あてはまるものを3つまでお選びください。(〇は3つまで)



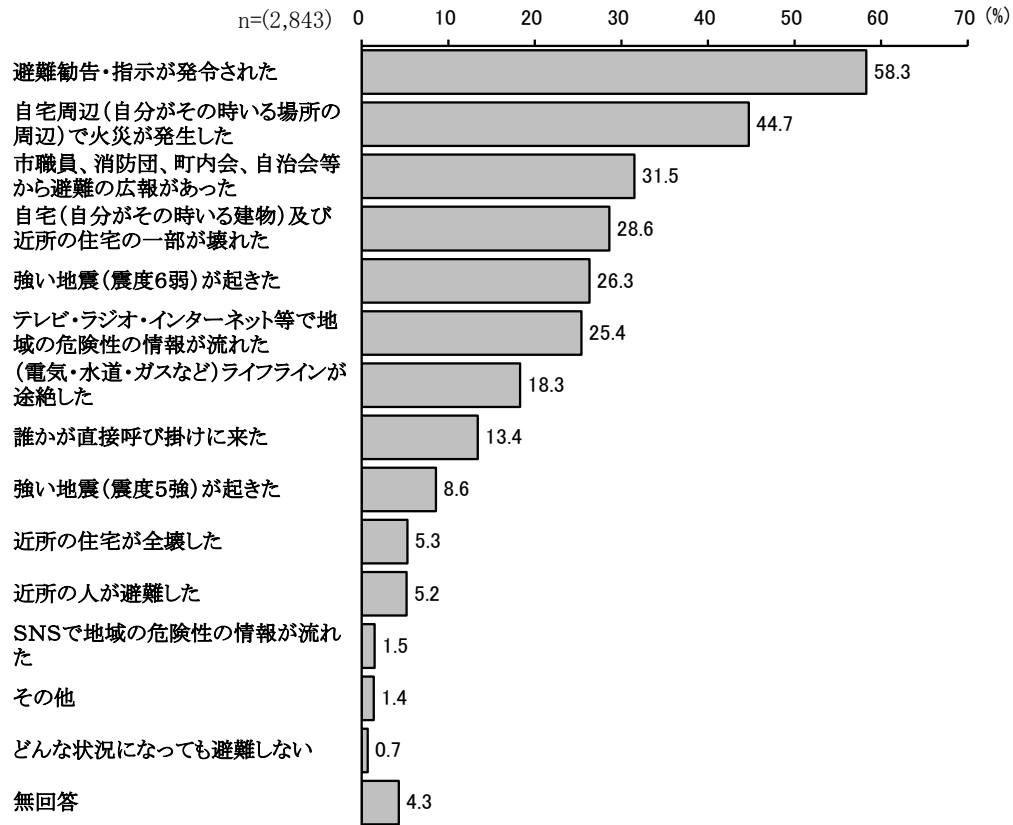
帰宅困難者対策として優先して進めるべき対策については、「帰宅困難者の一時滞在施設の整備」が60.2%と最も多く、以下、「帰宅困難者一時滞在施設の食料等の備蓄」(49.7%)、「交通機関運行状況や代替輸送等の情報提供」(36.0%)、「事業所等での食料等の備蓄や訓練」(34.1%)となっており、帰宅困難者受け入れのための一時滞在施設に関連する回答が多くなっている。

一方、「特に必要ない」との回答は1.6%と少数であった。

8. 避難計画や避難行動について

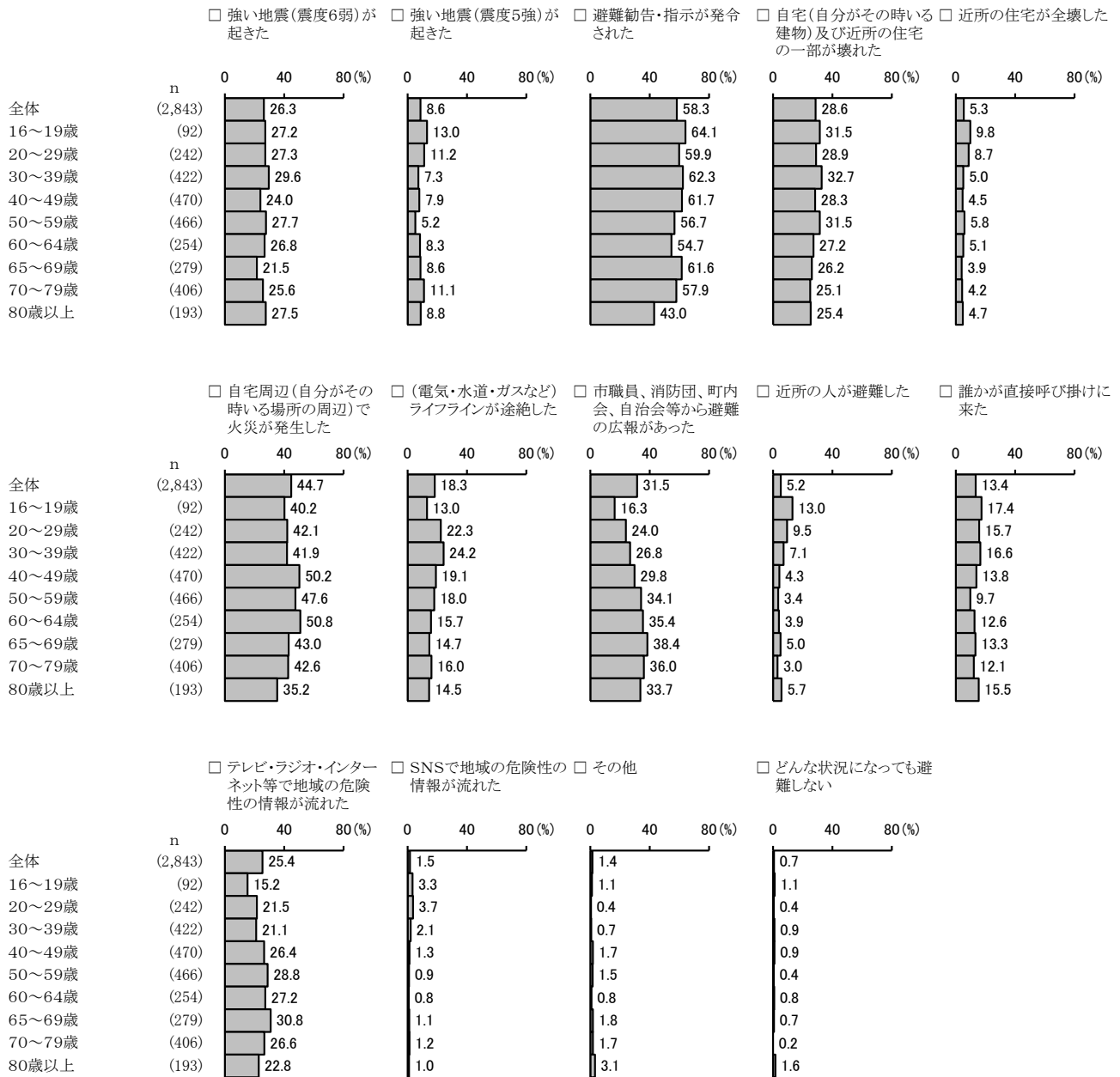
(1) 災害発生時に避難しはじめる状況

問21. 災害発生時に、あなたはどのような状況になったら避難しますか。次のうちから3つまでお選びください。(〇は3つまで)



災害発生時にどのような状況になったら避難しはじめるかについては、「避難勧告・指示が発令された」が58.3%と最も多く、以下、「自宅周辺(自分がその時いる場所の周辺)で火災が発生した」(44.7%)、「市職員、消防団、町内会、自治会等から避難の広報があった」(31.5%)、「自宅(自分がその時いる建物)及び近所の住宅の一部が壊れた」(28.6%)となっている。

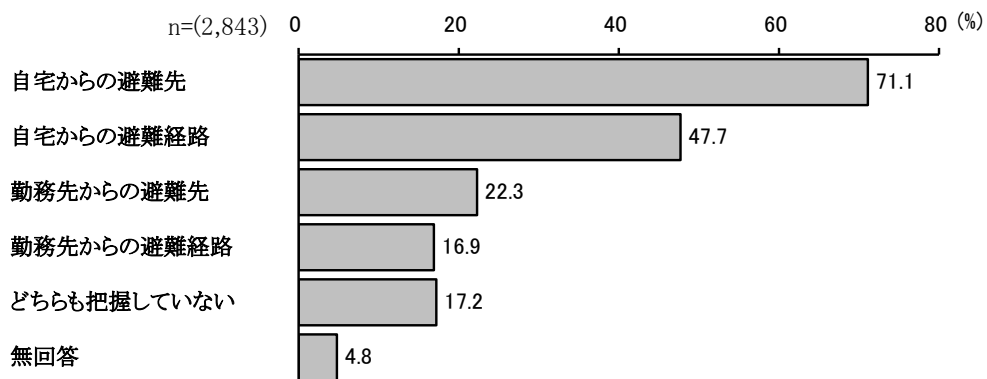
■災害発生時に避難しはじめる状況（年齢別）



災害発生時に避難しはじめる状況を年齢別にみると、「近所の住宅が全壊した」、「近所の人が避難した」は若年層で高い傾向にある。また、「市職員、消防団、町内会、自治会等から避難の広報があった」は年齢が高くなるにつれて割合が高くなる傾向にある。

(2) 把握している避難先・避難経路

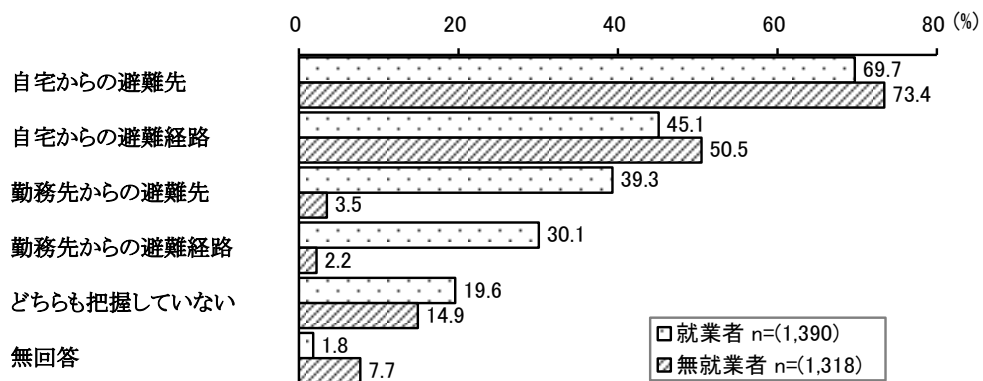
問22. あなたは自宅や勤務先からの避難先や避難経路を把握していますか。(あてはまるものすべてに○)



把握している避難先・避難経路については、「自宅からの避難先」が71.1%と最も多く、以下、「自宅からの避難経路」(47.7%)、「勤務先からの避難先」(22.3%)となっている。

一方、「どちらも把握していない」は17.2%となっている。

■ 把握している避難先・避難経路 (就業者・無就業者別)

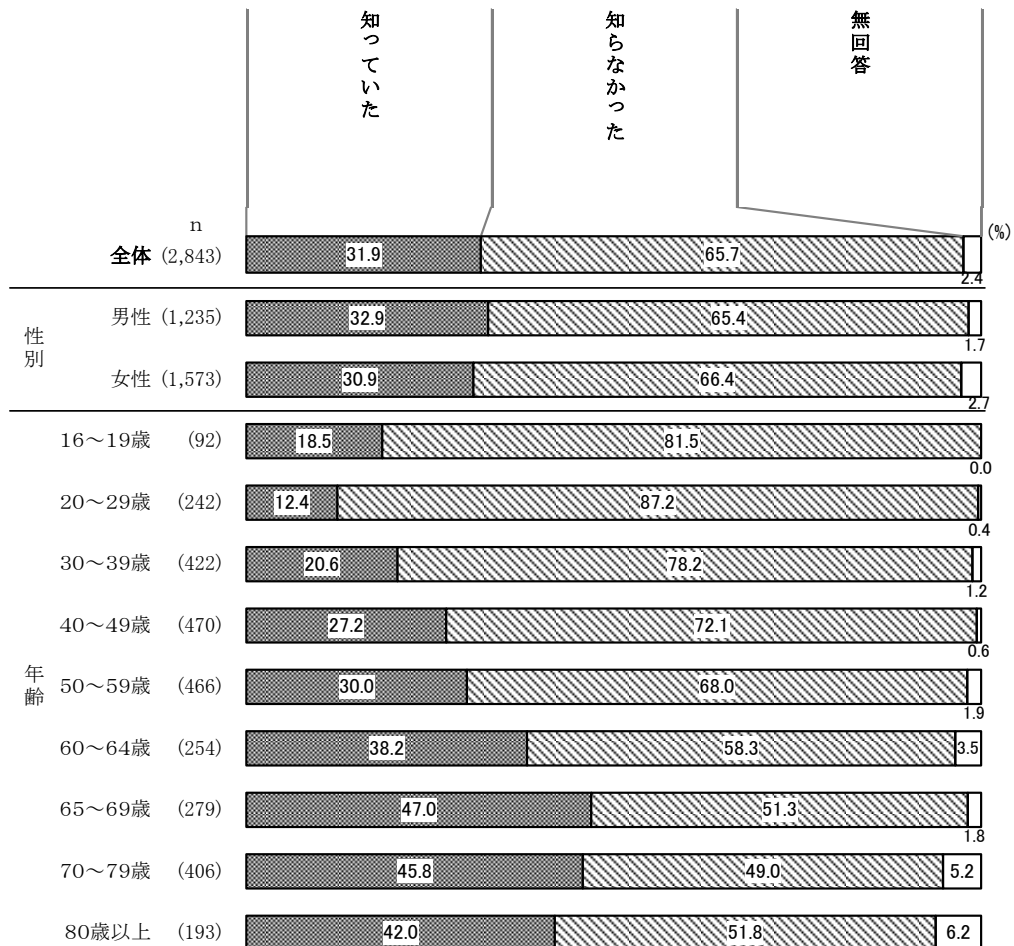


また、問5の職業について、「自営業」、「会社員」、「公務員」、「農林漁業」、「パート・アルバイト」を就業者とし、「主婦」、「学生」、「無職」を無就業者として集計すると、無就業者の方が「自宅からの避難先」、「自宅からの避難経路」を把握している割合がやや高くなっている。

また、就業者のうち「勤務先からの避難先」を把握しているとの回答が39.3%、「勤務先からの避難経路」を把握しているとの回答が30.1%となっている。

(3) 地震発生時の避難方法について

問23. 地震発生時（津波は除く）など、仙台市では近くの公園など（いっとき避難場所）に一旦避難して、安否確認などを行ってから、避難の必要な方が避難所に避難することにしてはいますが、このことを知っていましたか。（〇は1つ）

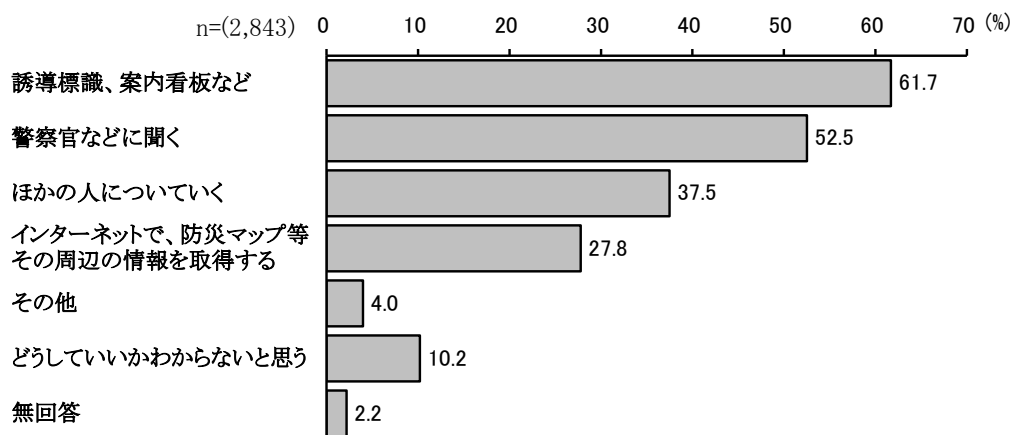


いっとき避難場所に一旦避難して安否確認などを行ってから避難の必要な方が避難所に避難するという、仙台市での避難方法を知っていたかについては、「知らなかった」が65.7%、「知っていた」が31.9%となっている。

男女別にみても大きな違いはみられないが、年齢別にみると、16～19歳、20～24歳の若年層では「知っていた」が18.5%、12.4%と低くなっているが、65～69歳では47.0%、70～79歳では45.8%、80歳以上では42.0%となっており、年齢が高くなるにつれて認知度が高まっている。災害時、避難所での混乱を避けるためにも、学校の避難訓練において避難方法の周知を徹底するなど、若年層への働きかけが必要と考えられる。

(4) 外出先で避難経路や避難先を判断する情報源

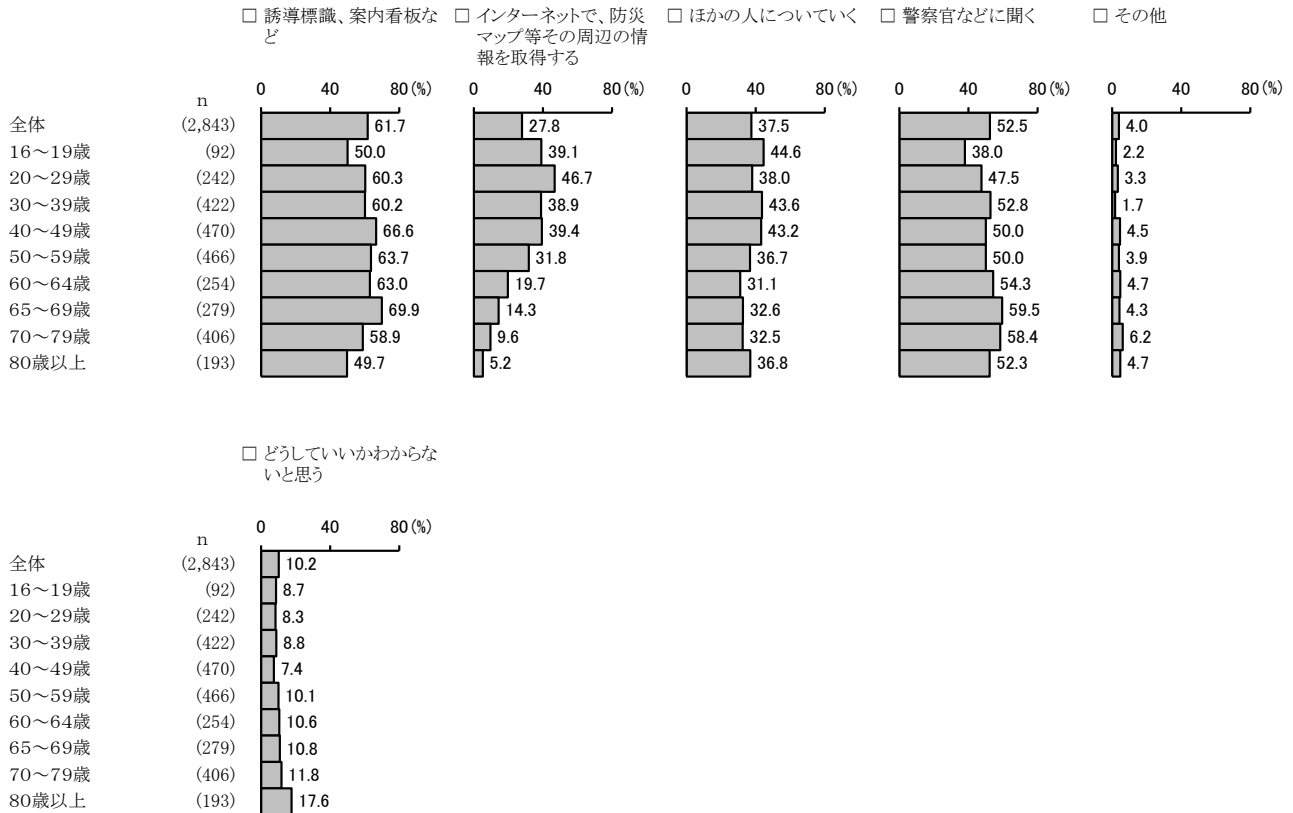
問24. 外出先の場合、どういった情報をもとに避難経路、避難先を判断すると考えますか。あてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)



外出先でどういった情報をもとに避難経路、避難先を判断するかについては、「誘導標識、案内看板など」が 61.7%と最も多く、以下、「警察官などに聞く」(52.5%)、「ほかの人についていく」(37.5%)、「インターネットで、防災マップ等その周辺の情報を取得する」(27.8%)となっている。

一方で、「どうしていいかわからないと思う」は 10.2%となっている。

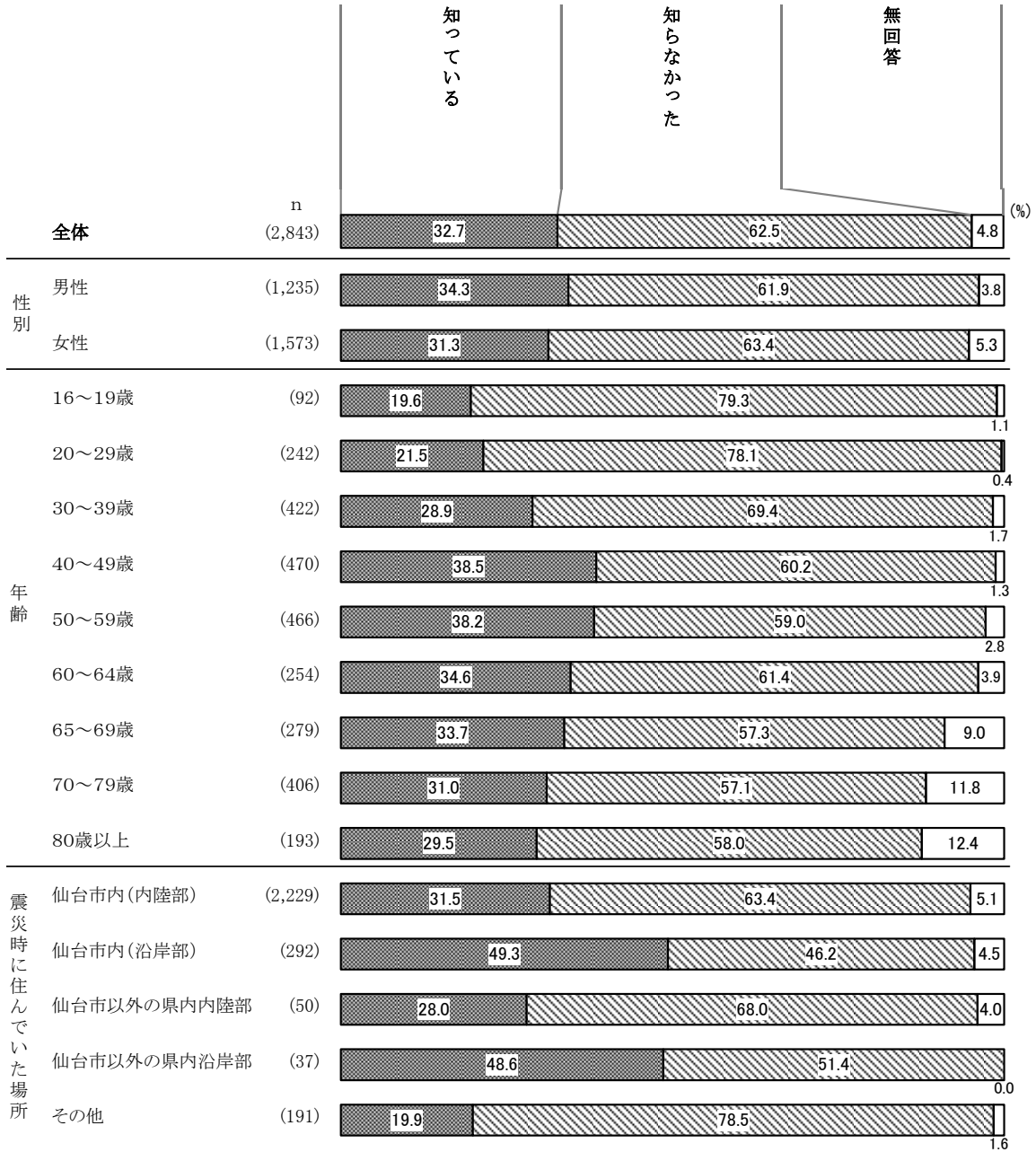
■ 外出先で避難経路や避難先を判断する情報源（年齢別）



外出先で避難経路や避難先を判断する情報源を年齢別にみると、「インターネットで、防災マップ等その周辺の情報を取得する」は若年層から中年層の割合が高い傾向にあり、「警察官などに聞く」は高齢層の割合が高い傾向にある。前述の「災害に関する情報について」での調査結果からもわかるように、インターネットを利用した情報の取得は主に若年層から中年層により利用されている手段であることがうかがえる。一方、「どうしていいかわからないと思う」は年齢が高くなるにつれて割合が高くなる傾向にある。

(5) 津波避難エリアについて

問25. あなたは、津波警報や大津波警報が発表されたとき、避難が必要な地域（津波避難エリア）を知っていますか。（○は1つ）



津波警報や大津波警報が発表されたときに避難が必要な地域（津波避難エリア）の認知度については、「知らなかった」が62.5%、「知っている」が32.7%となっている。

男女別にみると、男性の方が「知っている」と回答した割合が多かった。年齢別では年齢が高くなるにつれて「知っている」と回答した割合が多い傾向があるが、最も多いのは40～49歳の38.5%、次いで50～59歳の38.2%となっており、中年層の割合が高い結果となった。このことから、今後は若年層の

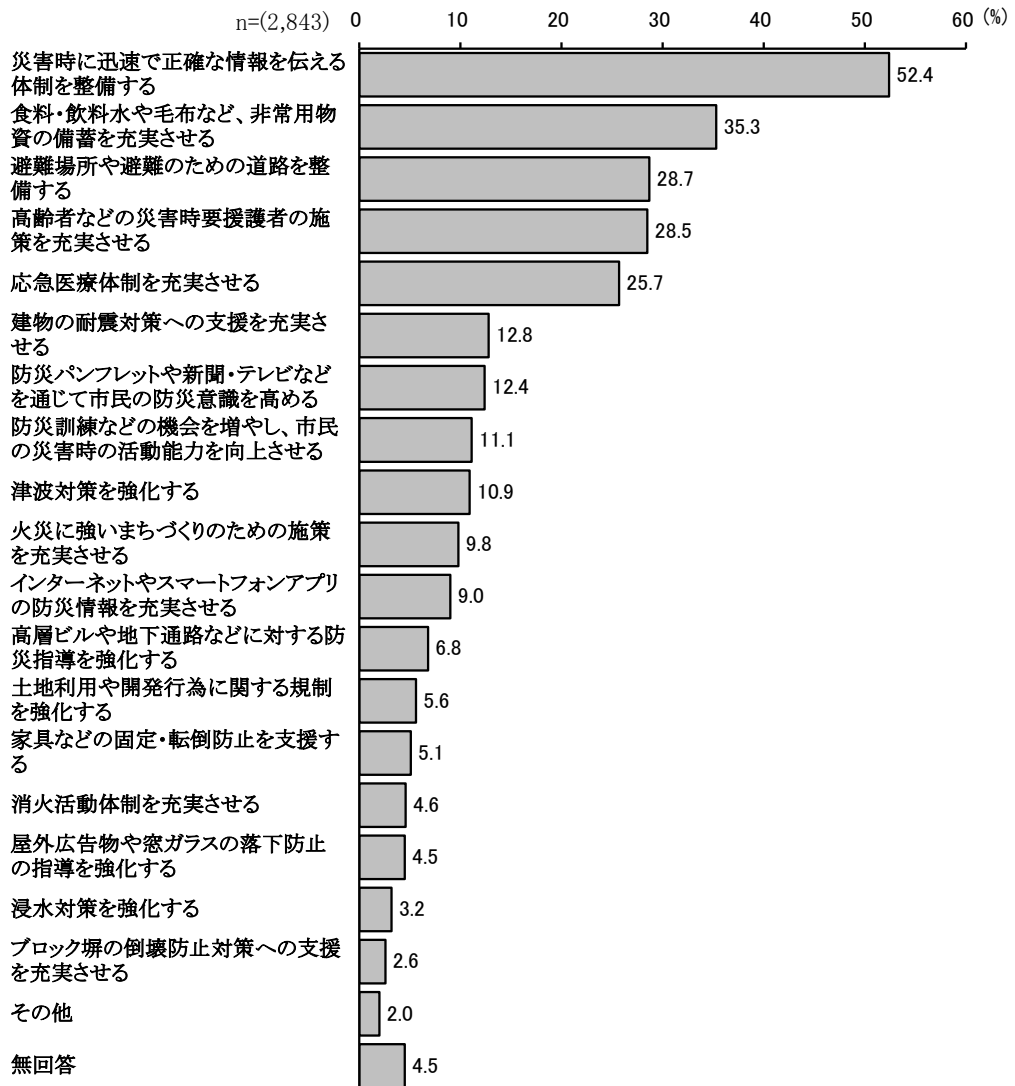
認知度の改善を進める必要があると考えられる。

また、東日本大震災時に住んでいた場所別にみると、「仙台市内（沿岸部）」、「仙台市以外の県内沿岸部」がともに約5割となったが、「仙台市内（内陸部）」、「仙台市以外の県内内陸部」については約3割にとどまっている。沿岸部に住んでいた方の認知度が内陸部に比べ高くなってはいるが、それでも約半数が「知らなかった」と回答しており、改善の余地があると考えられる。また、内陸部に居住している方でも、災害時は津波の心配がない場所にいるとは限らない。東日本大震災では津波により多くの人命が失われており、津波避難エリアの認知は命にかかわる重要なものであることから、今後は積極的な周知により、認知度向上を図る必要があると考えられる。

9. 防災施策について

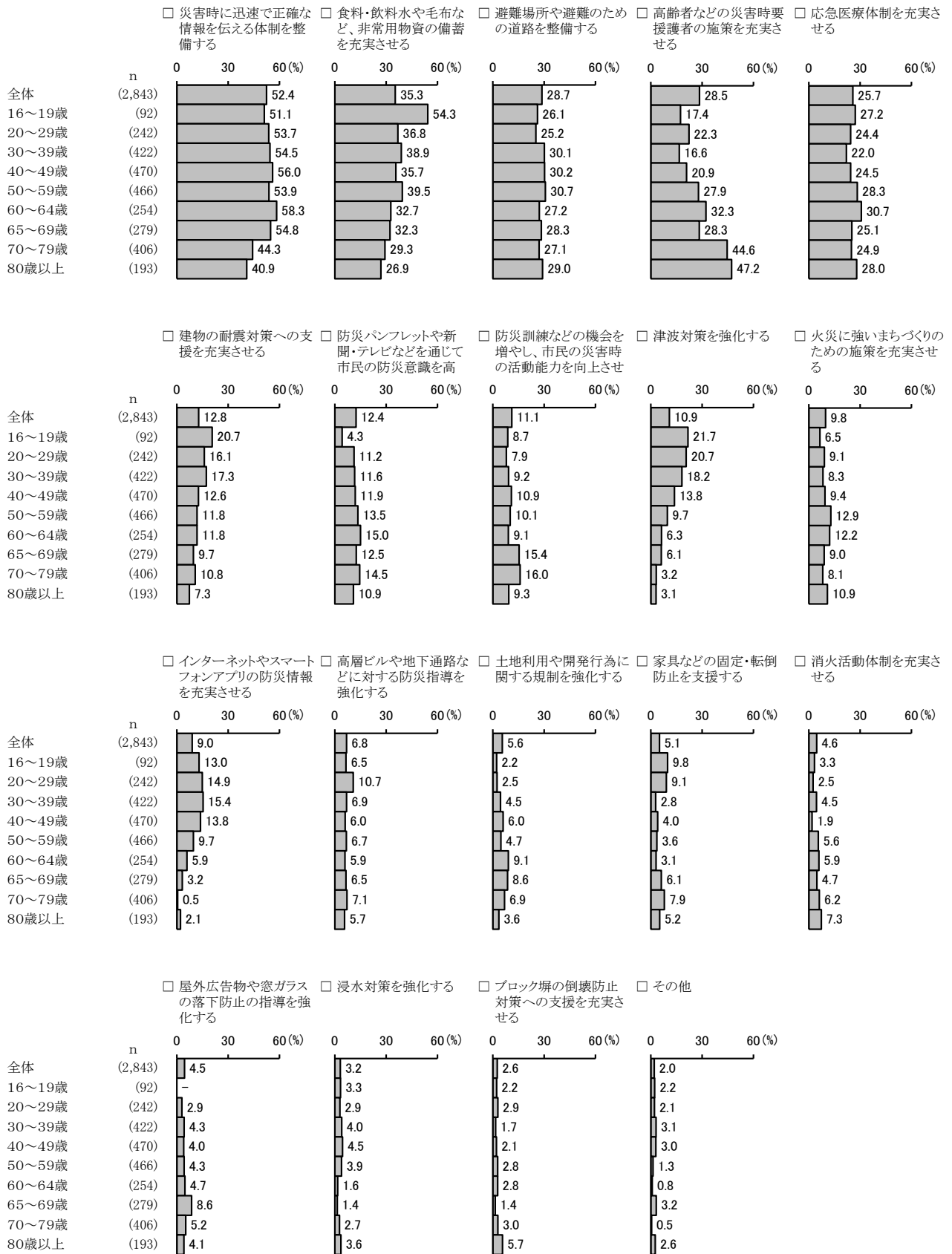
(1) 注力すべき防災対策

問26. 仙台市の防災対策について考えた場合、あなたは次のどれに力を入れるべきだと思いますか。次のうちから3つまでお選びください。(〇は3つまで)



仙台市が力を入れるべき防災対策については、「災害時に迅速で正確な情報を伝える体制を整備する」が52.4%と最も多く、以下、「食料・飲料水や毛布など、非常用物資の備蓄を充実させる」(35.3%)、「避難場所や避難のための道路を整備する」(28.7%)、「高齢者などの災害時要援護者の施策を充実させる」(28.5%)となっており、半数以上の方が情報伝達のための体制整備に注力すべきと回答している。

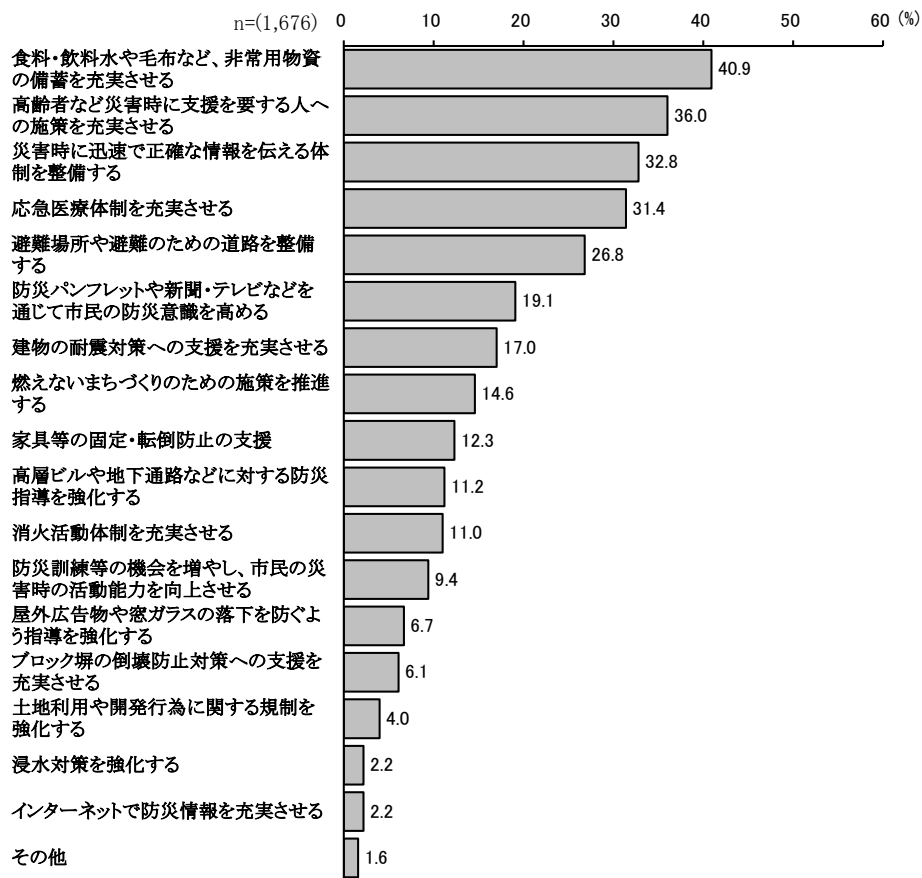
■注力すべき防災対策（年齢別）



仙台市が注力すべき防災対策を年齢別にみると、「食料・飲料水や毛布など、非常用物資の備蓄を充実させる」、「建物の耐震対策への支援を充実させる」、「津波対策を強化する」、「インターネットやスマートフォンアプリの防災情報を充実させる」は若年層の割合が高い傾向にある。

また、「高齢者などの災害時要援護者の施策を充実させる」は高齢層の割合が高くなっている。

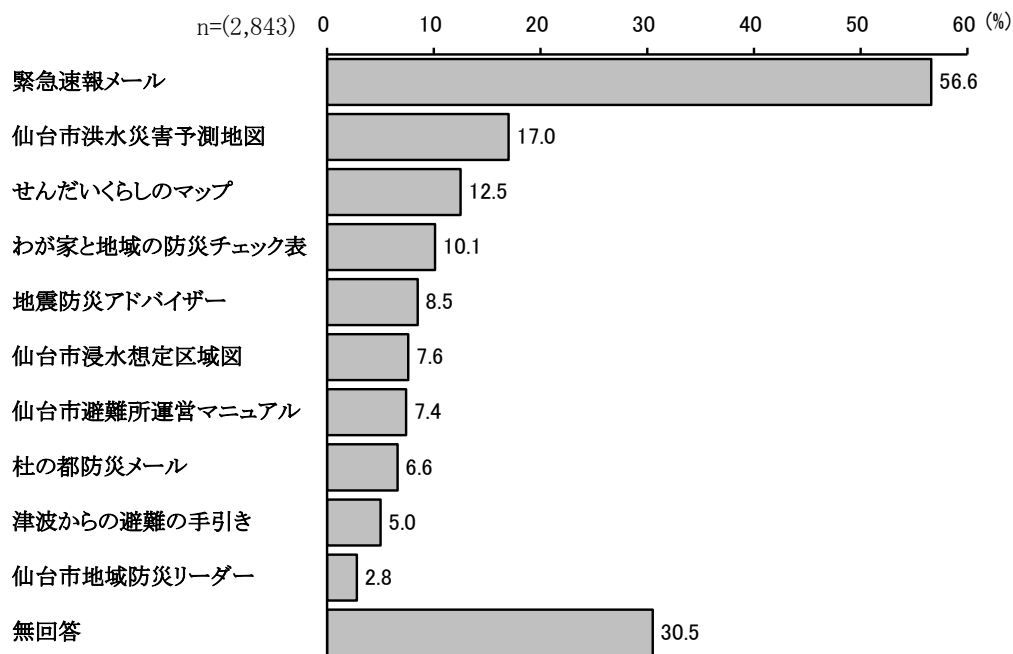
【参考】注力すべき防災対策（平成 22 年度調査結果）



参考として前回調査と比較すると、ほとんどの項目で、今回調査の割合が低下、もしくは大きな変化がない中で、「災害時に迅速で正確な情報を伝える体制を整備する」、「インターネットやスマートフォンアプリの防災情報を充実させる」の情報に関する対策の割合が上昇している。迅速で正確な情報入手の重要性は東日本大震災で明らかになったものの1つであることから、今後の災害に備えて対策を検討する必要がある。

(2) 仙台市が実施している施策について

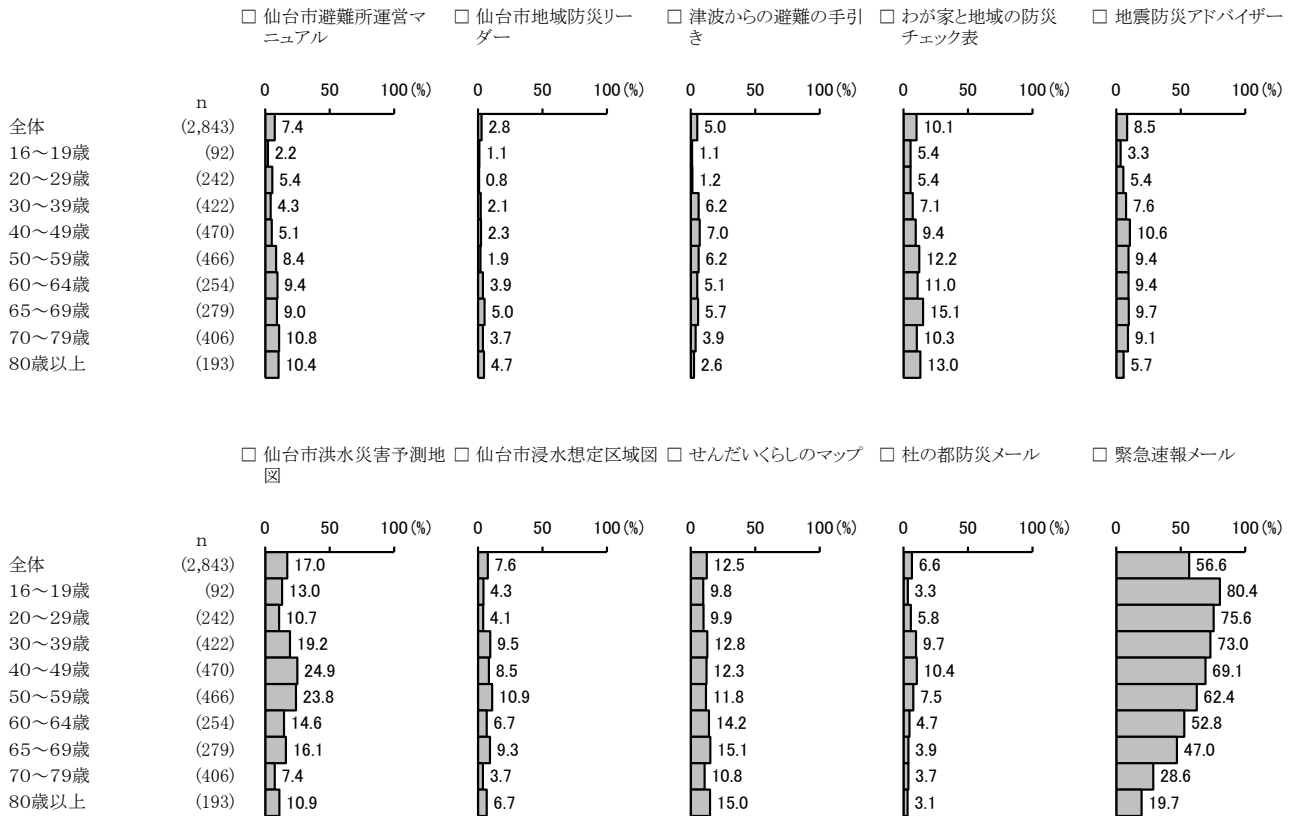
問27. 仙台市で実施している以下の施策を知っていますか。知っているものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)



仙台市が実施している施策の認知度については、「緊急速報メール」が56.6%と最も多く、以下、「仙台市洪水災害予測地図」(17.0%)、「せんだいくらしのマップ」(12.5%)となっており、半数以上の方が「緊急速報メール」について知っているとは回答している。

一方、「津波からの避難の手引き」は5.0%、「仙台市地域防災リーダー」は2.8%にとどまっていると共に、いずれの施策も知っているとは回答していない(無回答)が3割にのぼっていることから、実施施策の周知を図っていく必要があると考えられる。

■仙台市が実施している施策について（年齢別）



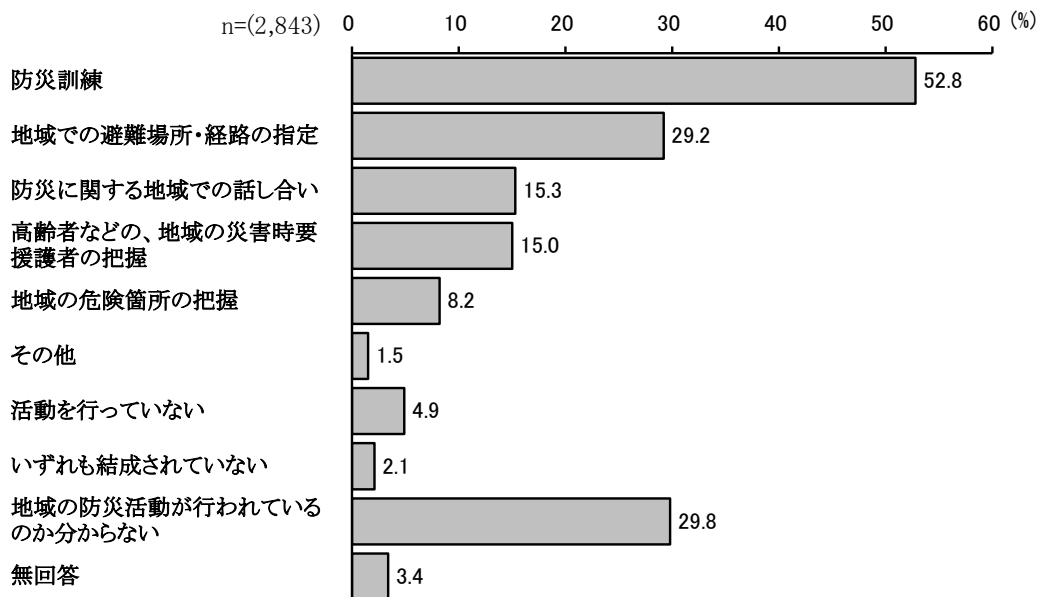
仙台市が実施している施策の認知度を年齢別にみると、「緊急速報メール」は若年層、「仙台市洪水災害予測地図」は中年層、「仙台市避難所運営マニュアル」、「わが家と地域の防災チェック表」は高齢層の割合が高い傾向にある。

特に、「緊急速報メール」は割合がもっとも高い16～19歳が80.4%なのに対し、80歳以上では19.7%と非常に大きな差が生じているため、高齢層に対する使用方法も含めた周知が必要である。

10. 自主防災組織について

(1) 地区で行っている防災組織の活動

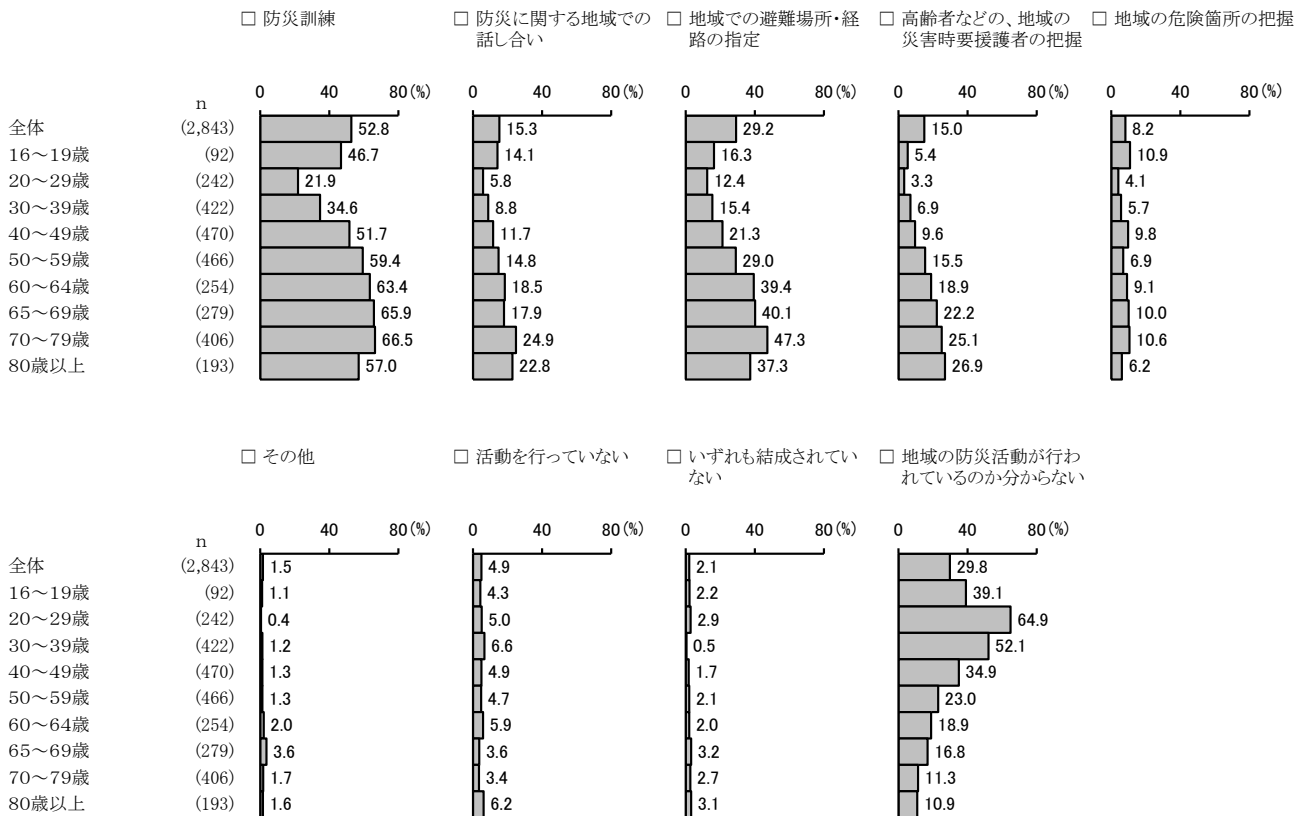
問28. あなたの地区（マンション自治会含む）では、町内会、婦人防火クラブ、少年消防クラブ等の防災組織が地域で何らかの活動を行っていますか。地域で行っている活動をすべてお選びください。（あてはまるものすべてに○）



居住地区で行っている防災組織の活動については、「防災訓練」が52.8%と最も多く、以下、「地域での避難場所・経路の指定」(29.2%)、「防災に関する地域での話し合い」(15.3%)「高齢者などの、地域の災害時要援護者の把握」(15.0%)となっており、半数以上の方が居住地区で防災訓練が行われていると回答している。

一方で、「地域の防災活動が行われているのか分からない」との回答が約3割にのぼっていることから、地区の防災組織の活動について周知が必要である。

■ 地区で行っている防災組織の活動（年齢別）

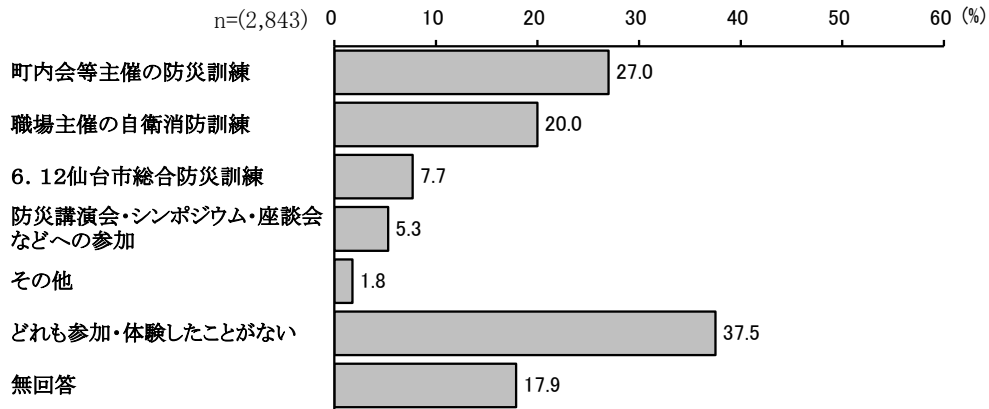


地区で行っている防災組織の活動を年齢別にみると、全体として年齢が高くなるにつれて割合が高くなっている。一方で、「地域の防災活動が行われているのか分からない」は若年層の割合が高い傾向にあり、特に20～29歳（64.9%）、30～39歳（52.1%）は、他の年齢層に比べ高くなっていることから、若年層に対する地域の防災活動の周知が必要と考えられる。

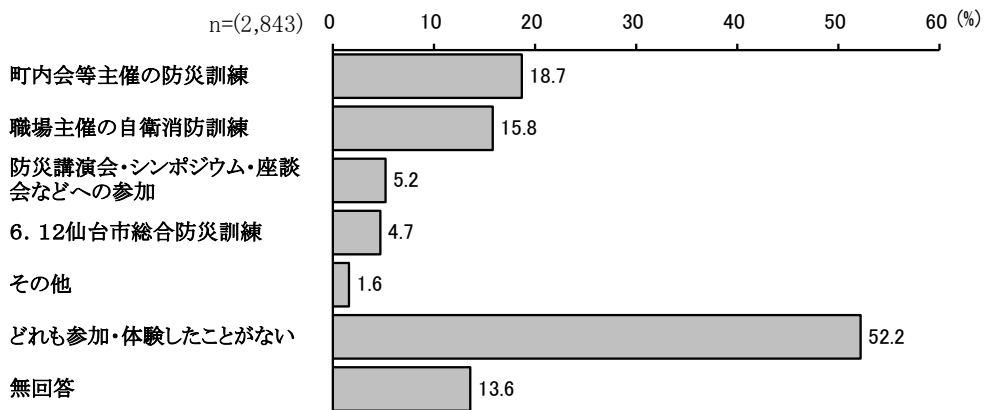
(2) 防災訓練への参加状況および、震災後 防災訓練に参加しなかった理由

問29-1. あなたは、防災訓練などに参加したことはありますか。震災前と震災後の状況についてお答えください。(あてはまる個所に○)

■震災前の防災訓練の参加状況



■震災後の防災訓練の参加状況



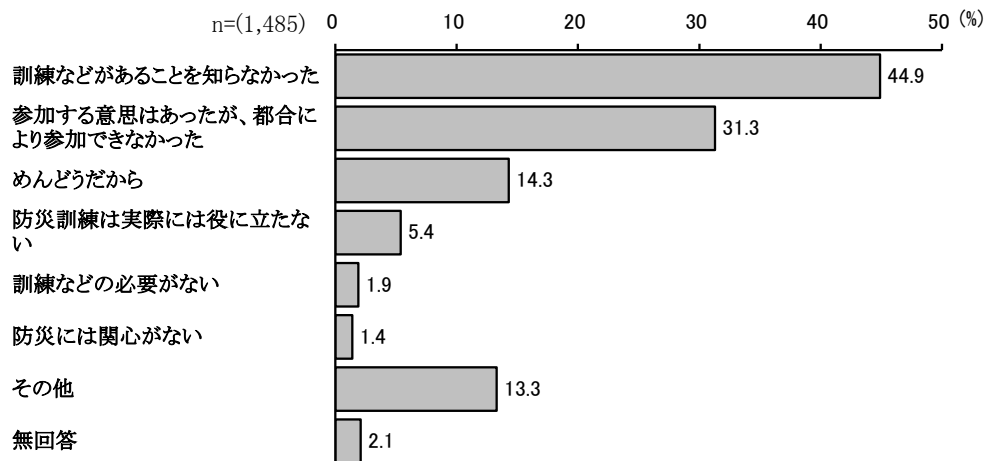
東日本大震災前に参加したことがある防災訓練については、「町内会等主催の防災訓練」(27.0%)が最も多く、以下、「職場主催の自衛消防訓練」(20.0%)、「6.12仙台市総合防災訓練」(7.7%)となっている。一方で、「どれも参加・体験したことがない」との回答は37.5%であった。

また、東日本大震災後に参加したことがある防災訓練については、「町内会等主催の防災訓練」(18.7%)、「職場主催の自衛消防訓練」(15.8%)、「防災講演会・シンポジウム・座談会などへの参加」(5.2%)となっており、「どれも参加・体験したことがない」が52.2%と半数以上の方が震災後に防災訓練に参加していないと回答している。

対象者にとって、震災前数年～数十年の訓練の参加記憶と、震災後の3年間での訓練への参加機会のギャップが、今回調査の参加状況に影響していると考えられるが、次問で、さらに「震災後、どれも参加・体験したことがない」理由について分析を行った。

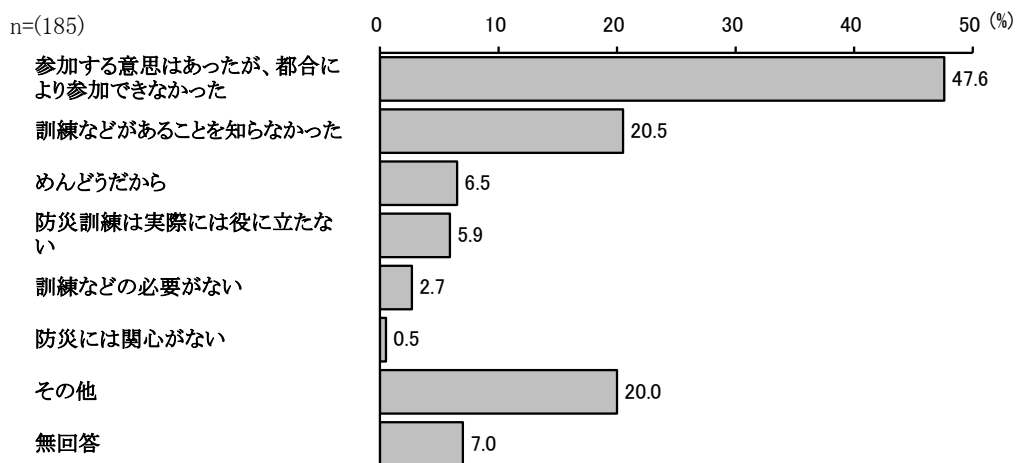
(問29-1で震災後「6. どれも参加・体験したことがない」を選択した方)

問29-2. (問29-1で震災後「6. どれも参加・体験したことがない」を選択した方にお伺いします。) 防災活動へ参加しなかった理由はどうしてですか。(あてはまるものすべてに○)



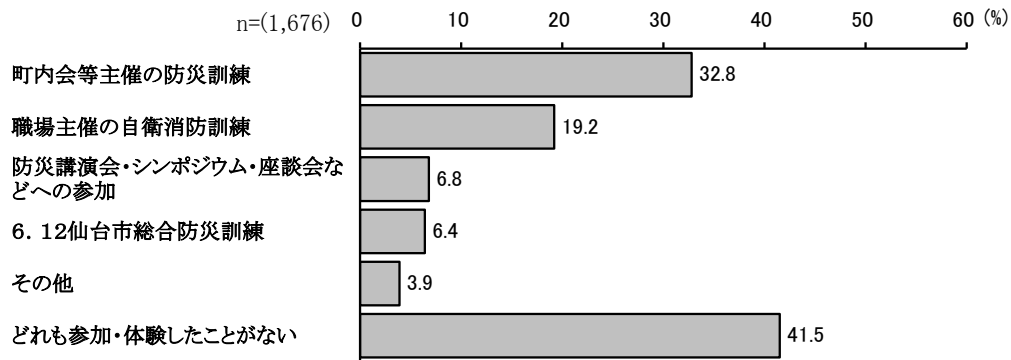
問29-1で震災後「6. どれも参加・体験したことがない」を選択した方に、東日本大震災後に防災訓練などに参加しなかった理由をたずねたところ、「訓練などがあることを知らなかった」が44.9%と最も多く、以下、「参加する意思はあったが、都合により参加できなかった」(31.3%)、「めんどうだから」(14.3%)となっている。

■震災後、防災訓練に参加しなかった理由 (震災前は防災訓練に参加したことがあるが、震災後はどれも参加・体験したことがない場合)



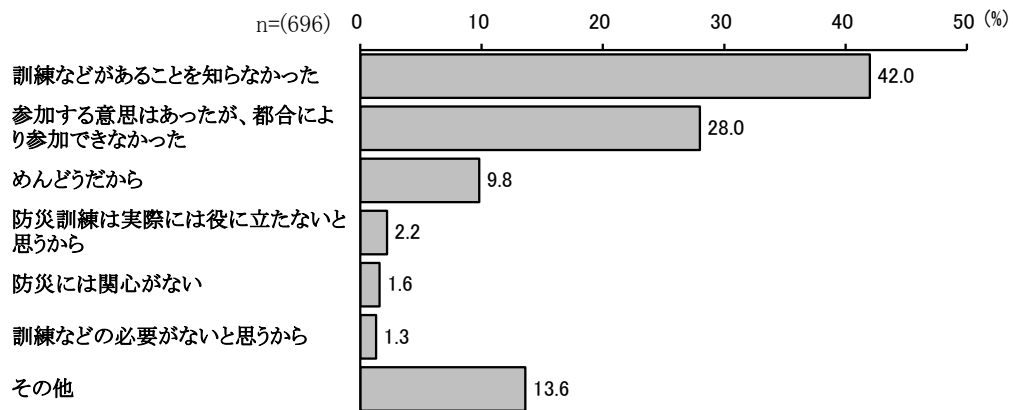
問29-1で震災前は防災訓練に参加したことがあるが、震災後はどれも参加・体験したことがないと回答した方に着目し、参加しなかった理由をみると、震災前の参加状況を加味しない上記の集計結果と比較して、「参加する意思はあったが、都合により参加できなかった」が47.6%と高く、「訓練などがあることを知らなかった」が20.5%、「めんどうだから」が6.5%と低くなっており、参加意向の高さがみられた。

【参考】過去5年間の防災訓練の参加状況（平成22年度調査結果）



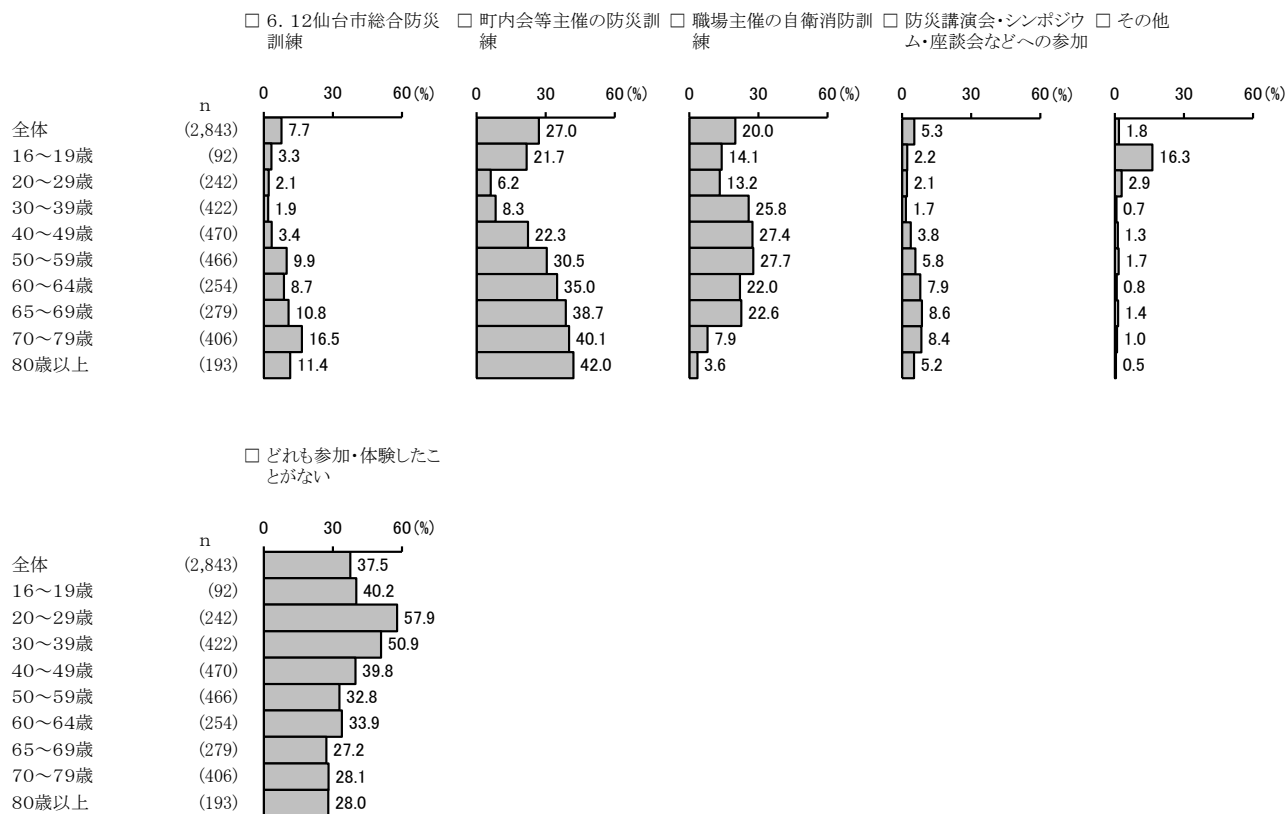
参考として、震災前の防災訓練の参加状況について記すと、前回調査では「どれも参加・体験したことがない」が41.5%となっている。

【参考】過去5年間、防災訓練に参加しなかった理由（平成22年度調査結果）



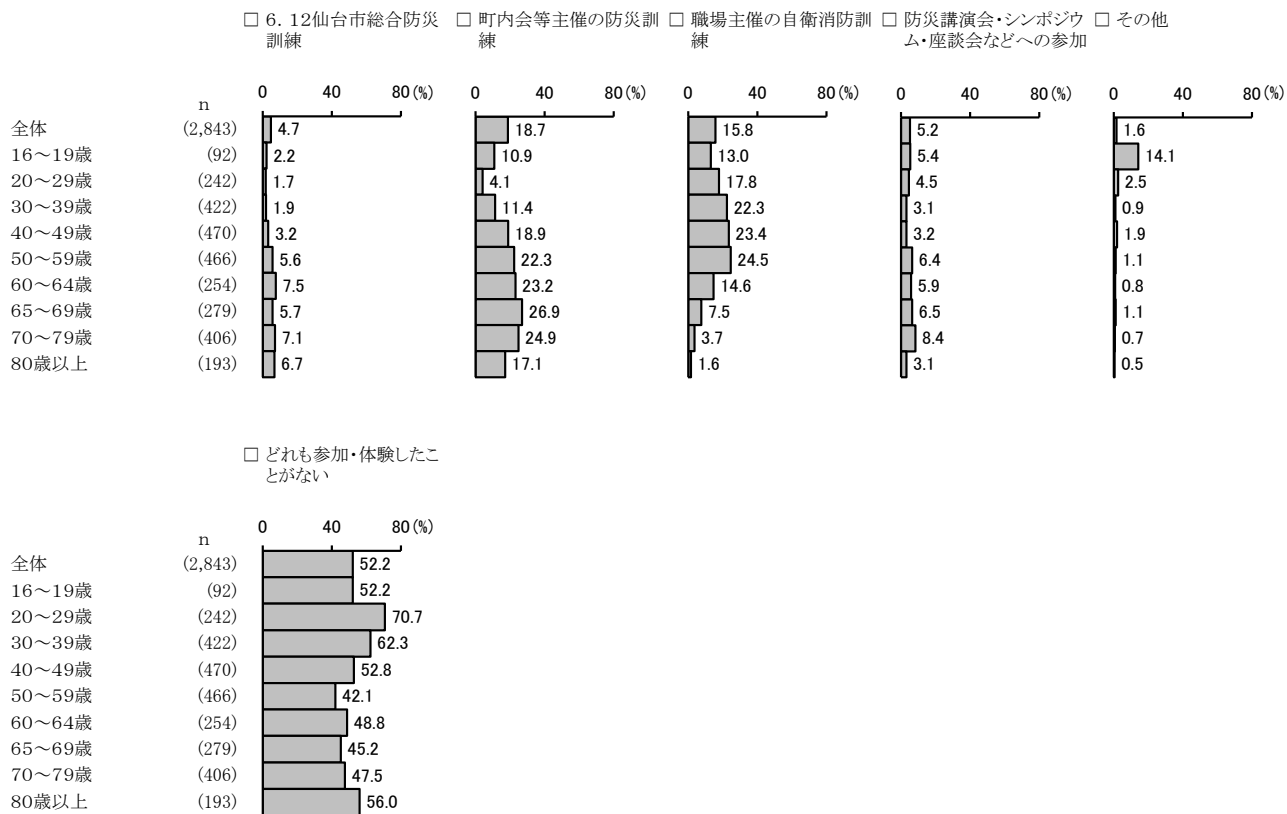
参考として、防災訓練に参加しなかった理由について前回調査と比較すると、今回調査では「めんどうだから」、「防災訓練は実際には役に立たないと思うから」がやや上昇している。今後は、東日本大震災での教訓を踏まえ、できるかぎり実際的な訓練の開催と、その必要性について、さらに周知・啓発を進めていく必要がある

■震災前の防災訓練の参加状況（年齢別）



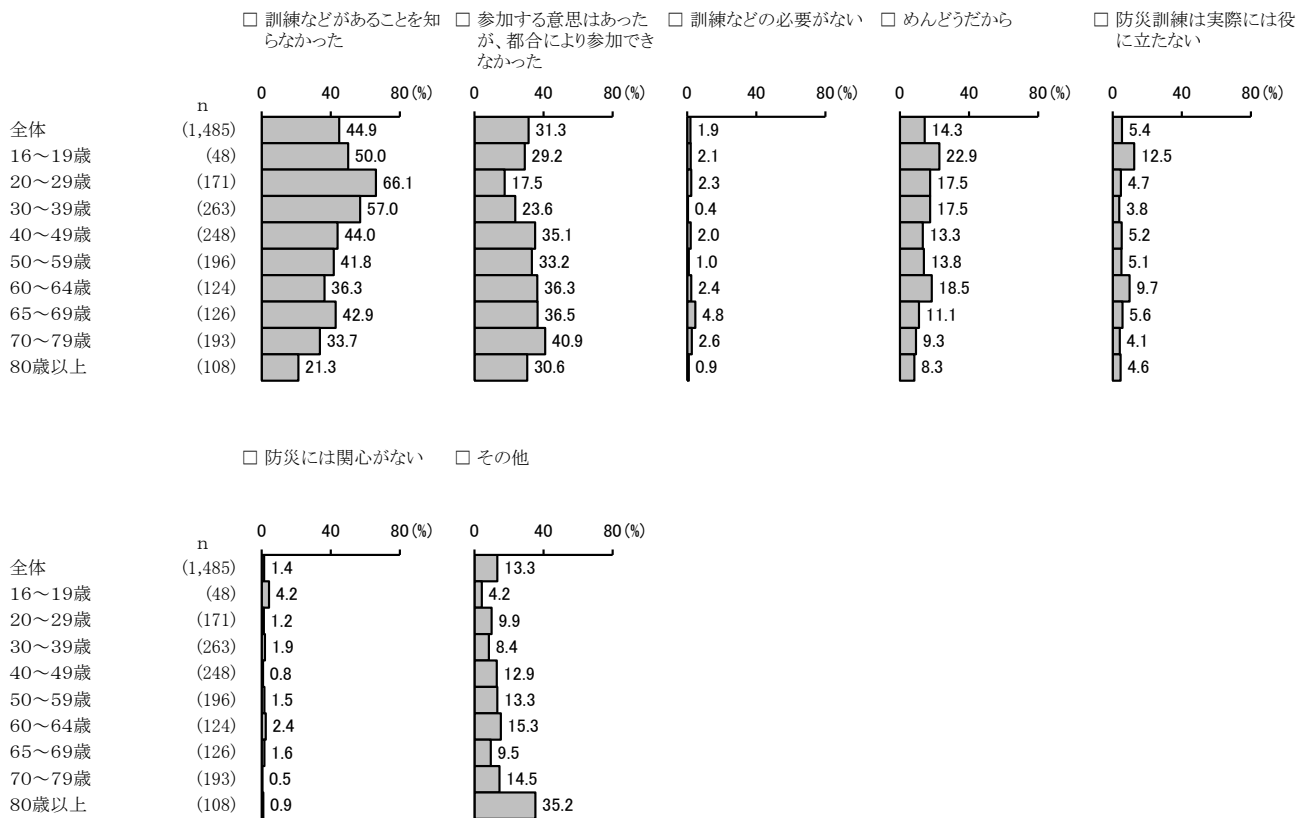
震災前の防災訓練の参加状況を年齢別にみると、全ての項目で若年層の割合が低く、中年層から高齢層の割合が高い傾向にある。特に20～29歳は全ての項目で参加状況が極めて低くなっており、「どれも参加・体験したことがない」が57.9%と高くなっている。

■震災後の防災訓練の参加状況（年齢別）



震災後の防災訓練の参加状況を年齢別にみると、上記の震災前の参加状況の調査結果と同様に、全ての項目で若年層の割合が低く、中年層から高齢層の割合が高い傾向がみられる。防災訓練の参加率上昇のためには、若年層に向けた働きかけを積極的に進める必要がある。

■震災後、防災訓練に参加しなかった理由（年齢別）

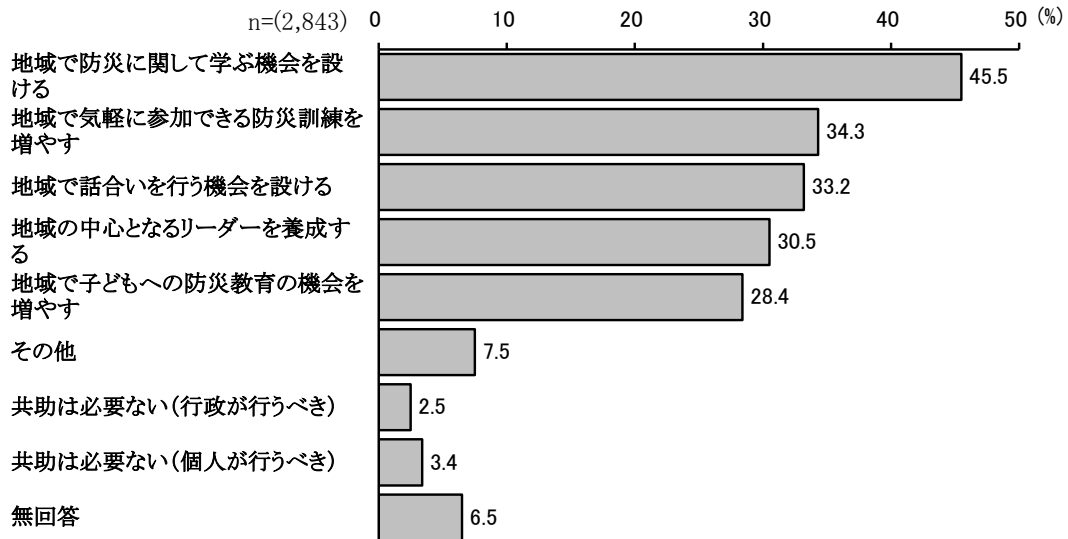


震災後、防災訓練に参加しなかった理由を年齢別にみると、「訓練などがあることを知らなかった」、「めんどうだから」は若年層の割合が高い傾向にあるため、若年層に対する防災訓練の周知や、参加がめんどうだと思われないような訓練内容の検討を進めることが必要である。

一方、「参加する意思はあったが、都合により参加できなかった」は高齢層の割合が高い傾向にある。「その他」の具体的な内容をみても、高齢や身体の不自由を理由に参加できないとする方が多かったことから、身体が不自由な方でも参加が可能であることの周知や、高齢者でも無理なく参加できるような訓練内容の検討が重要である。

(3) 共助を進めるために必要なこと

問30. 災害時に地域の住民が近隣の人たちと助けあい、自分たちで街を守る「共助」を進めるためには、何が必要だと思いますか。あてはまるものすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

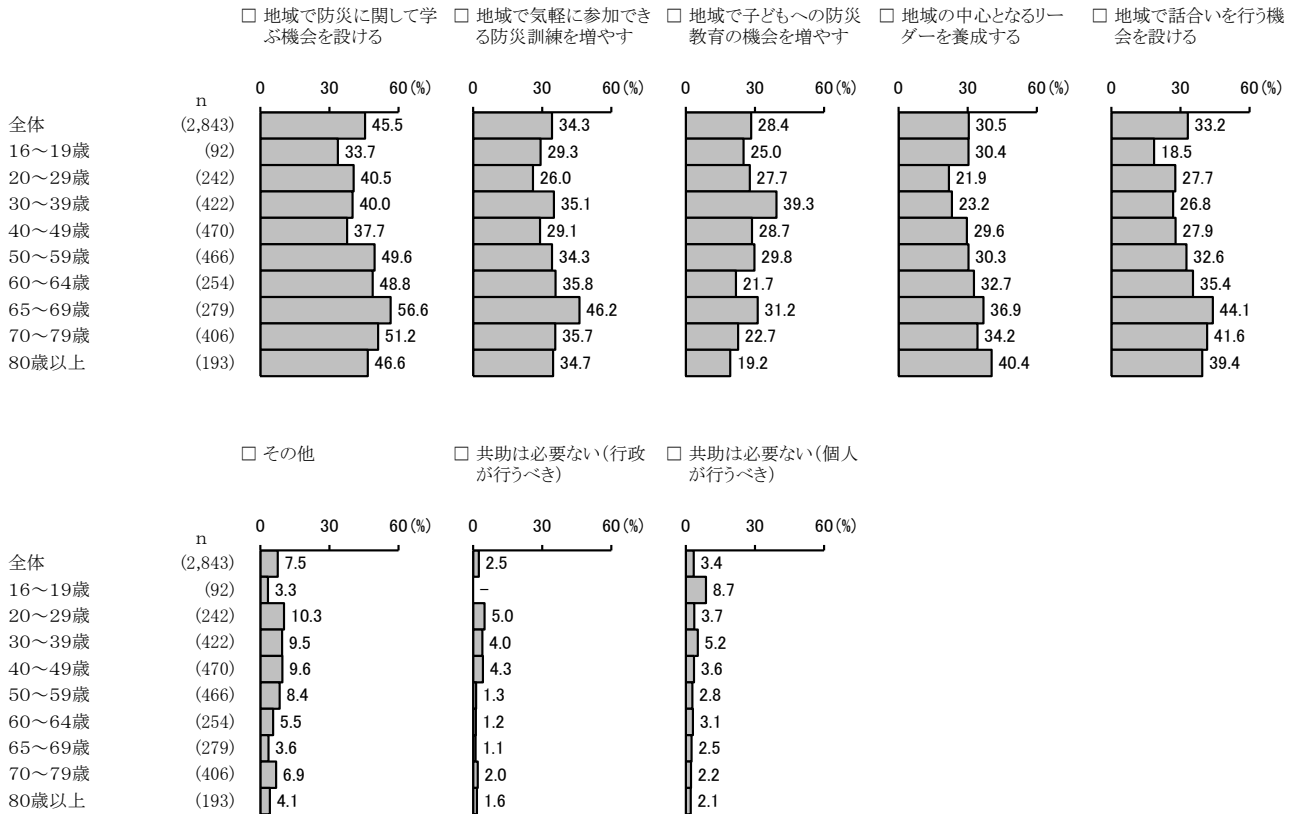


災害時に地域の住民が近隣の人たちと助けあい、自分たちで街を守る「共助」を進めるために必要なことについては、「地域で防災に関して学ぶ機会を設ける」が45.5%と最も多く、以下、「地域で気軽に参加できる防災訓練を増やす」(34.3%)、「地域で話し合いを行う機会を設ける」(33.2%)、「地域の中心となるリーダーを養成する」(30.5%)となっている。

一方で、「共助は必要ない(行政・個人が行うべき)」との回答はきわめて少数であることから、ほとんどの方が「共助」について肯定的であり、「共助」を進めるためになんらかの取り組みが必要ととらえていることがうかがえる。

仙台市消防局が、仙台市内の自主防災組織を対象に平成23年に実施した「東日本大震災時の自主防災活動に関する調査」によると、各家庭への啓発活動の見直しのための対応策として必要と考えられるものとして、「多くの住民に防災意識を持ってもらうための研修の工夫と実施」が全体で78.0%の回答がなされており、同時に聞いている「消防署等が行う研修会への多くの住民の派遣」「町内会新聞の発行又はチラシの配布等による防災意識の高揚」の2倍のニーズが確認されている。

■ 共助を進めるために必要なこと（年齢別）



共助を進めるために必要なことについて年齢別にみると、「地域で防災に関して学ぶ機会を設ける」、「地域の中心となるリーダーを養成する」、「地域で話し合いを行う機会を設ける」では年齢が高くなるにつれて割合が高くなる傾向にある。

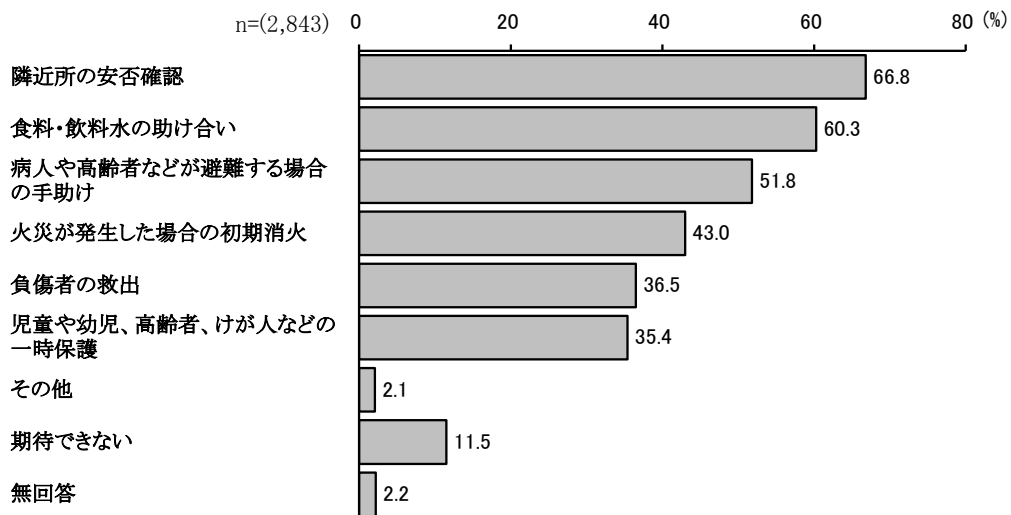
また、「地域で子どもへの防災教育の機会を増やす」は30～39歳が39.3%と他の年齢と比べて高くなっている。

一方、「共助は必要ない」と回答した割合は若年層ほど高くなっている。

11. 災害時要援護者対策について

(1) 隣近所で期待できる助け合いや協力

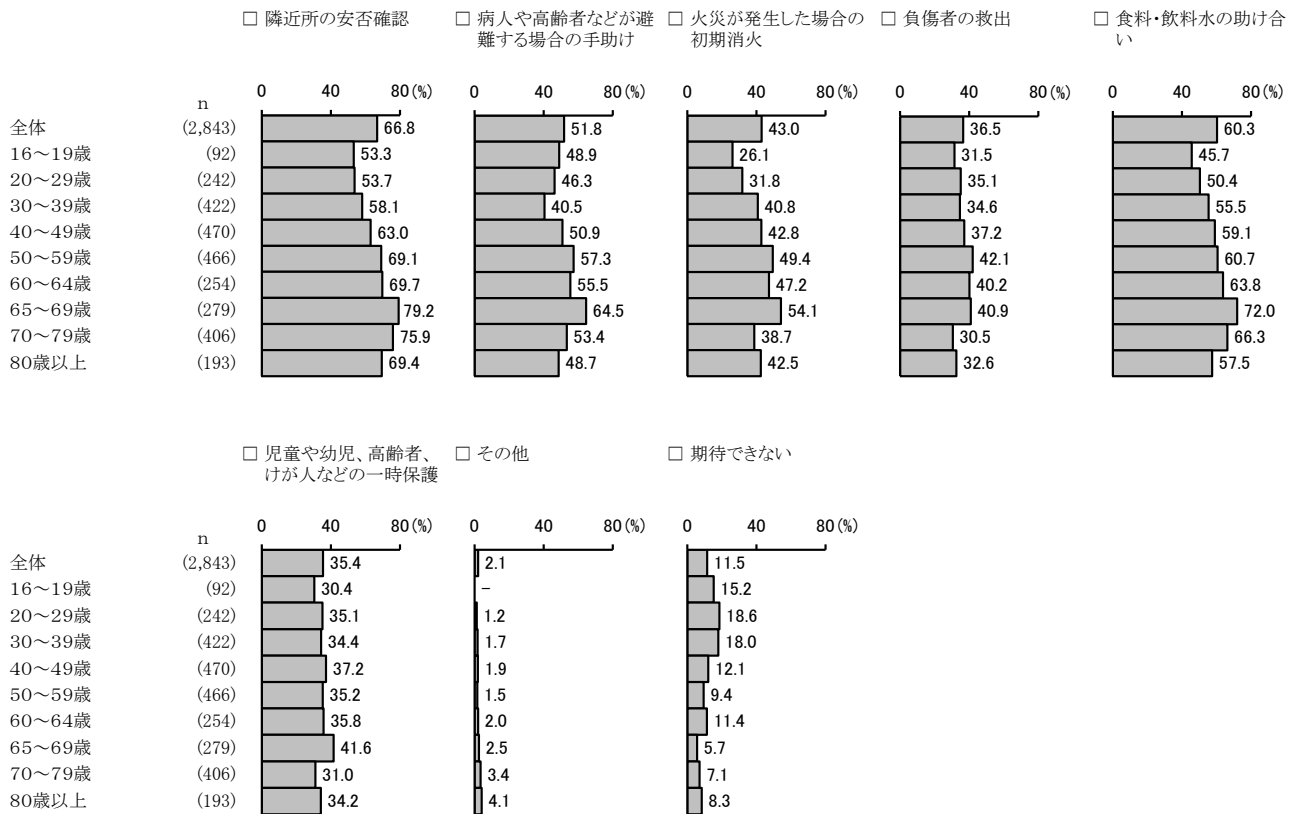
問31. 大地震などで大きな被害が発生したときには、避難、消火、救助など隣近所の助け合いや協力が必要と考えられます。あなたは隣近所では、次のことについて、助け合いや協力または支援が期待できると思いますか。あてはまるものすべてお選びください。



大地震などで大きな被害が発生したときに隣近所で期待できる助け合いや協力については、「隣近所の安否確認」が66.8%と最も多く、以下、「食料・飲料水の助け合い」(60.3%)、「病人や高齢者などが避難する場合の手助け」(51.8%)、「火災が発生した場合の初期消火」(43.0%)となっている。

一方で、「期待できない」は11.5%となっている。

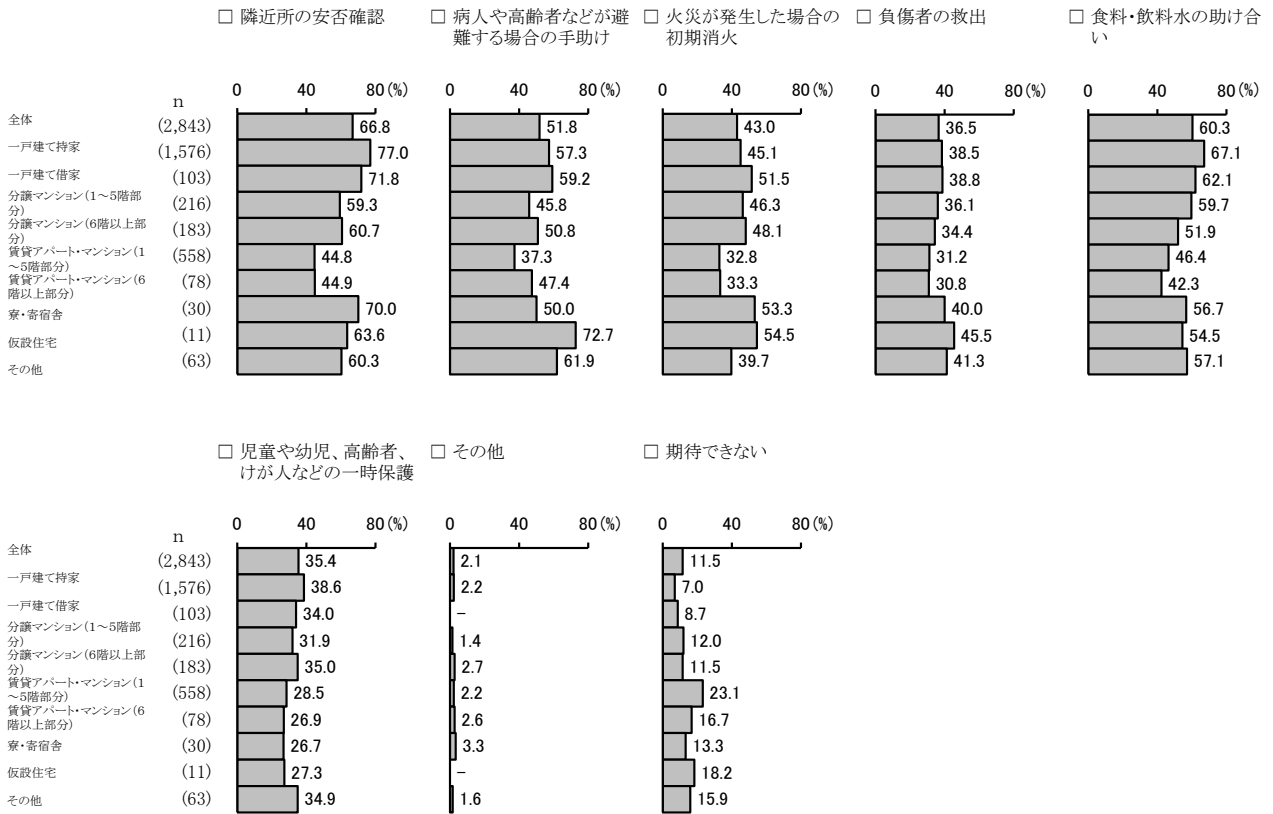
■隣近所で期待できる助け合いや協力（年齢別）



隣近所で期待できる助け合いや協力を年齢別にみると、項目全体として年齢が高くなるほど割合が高くなる傾向がみられ、特に65歳～69歳の割合が高くなっている。

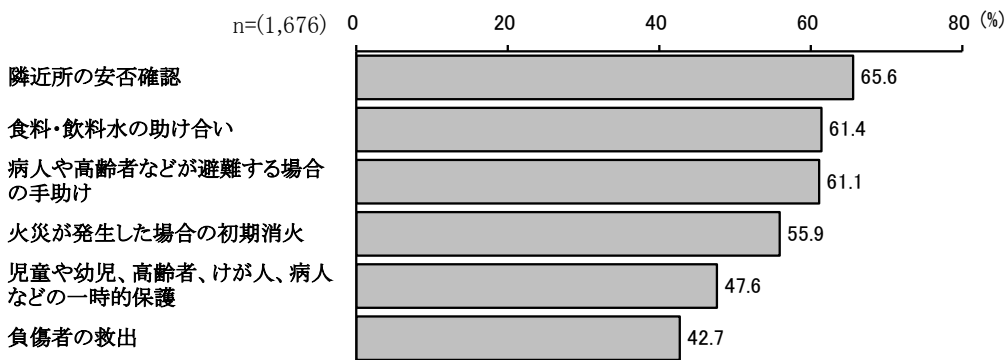
一方、「期待できない」は若年層の割合が高くなっている。

■隣近所で期待できる助け合いや協力（居住形態別）



隣近所で期待できる助け合いや協力を居住形態別にみると、項目全体として一戸建ての居住者の割合が高い傾向にある。一方で、賃貸アパート・マンションについては全体的に割合が低くなっており、近所付き合いが希薄な場合が少なくない賃貸と一戸建てとの意識の差が表れた結果といえる。

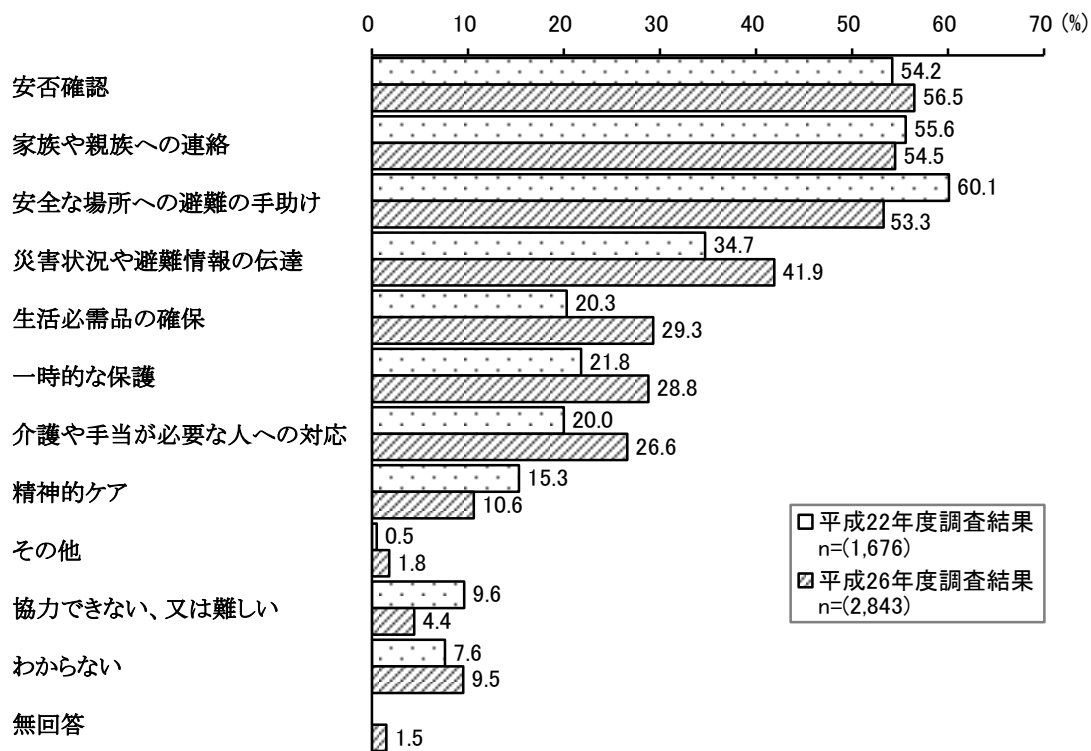
【参考】隣近所で期待できる助け合いや協力（平成 22 年度調査結果）について、「1. できる」、「2. できそうだ」を合算して集計



前回調査と比較しても、項目全体に大きな違いはみられなかった。

(2) 家族以外の災害時要援護者のためにできる助け合いや協力

問3 2-1. 大地震などの災害が起こった時に、あなたは家族以外の災害時要援護者のためにどのような助け合いや協力ができますか。次のうちあてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)



大地震などの災害が起こった時に、家族以外の災害時要援護者のためにできる助け合いや協力については、「安否確認」が 56.5%と最も多く、以下、「家族や親族への連絡」(54.5%)、「安全な場所への避難の手助け」(53.3%)、「災害状況や避難情報の伝達」(41.9%)となっている。

一方で、「精神的ケア」は 10.6%と少なく、また「わからない」が 9.5%となっている。

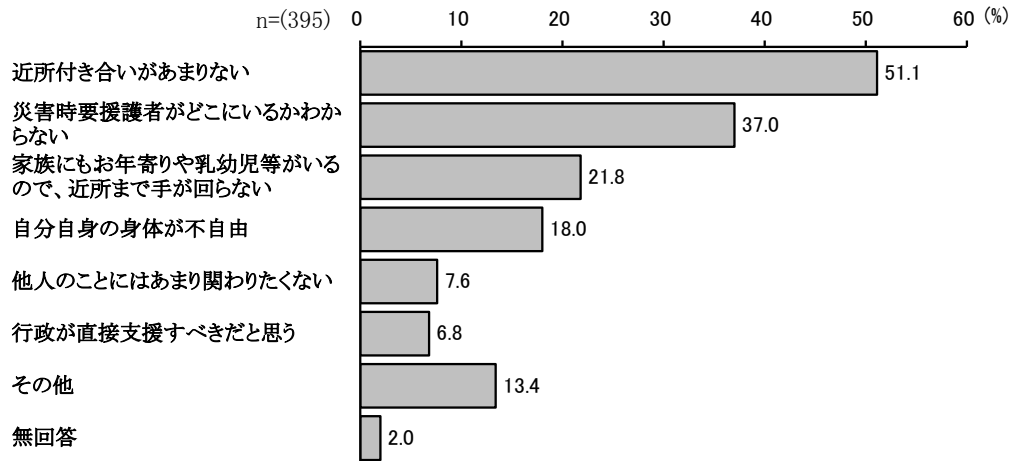
前回調査と比較すると、「生活必需品の確保」が 9.0 ポイント、「災害状況や避難情報の伝達」が 7.2 ポイント、「一時的な保護」が 7.0 ポイント、「介護や手当が必要な人への対応」が 6.6 ポイント上昇し、「協力できない、又は難しい」とする方が 5.2 ポイント下降している。このことから、全体的な災害時の要援護者への支援意向は高まっていると考えられる。

一方、「安全な場所への避難の手助け」については 6.8 ポイント下降しており、東日本大震災を経験したことで、自身の生命に関わる緊急事態の中で、避難の手助けをするのが現実的に難しいと考えている方が増加したものと推察される。

(3) 災害時要援護者支援に協力できない理由

(問32-1で「10. 協力できない、または難しい」、「11. わからない」を選択した方)

問32-2. (問32-1で「10. 協力できない、または難しい」「11. わからない」と回答した方にお伺いします。) 協力できない理由について、次のうちあてはまるものすべてをお選びください。(あてはまるものすべてに○)

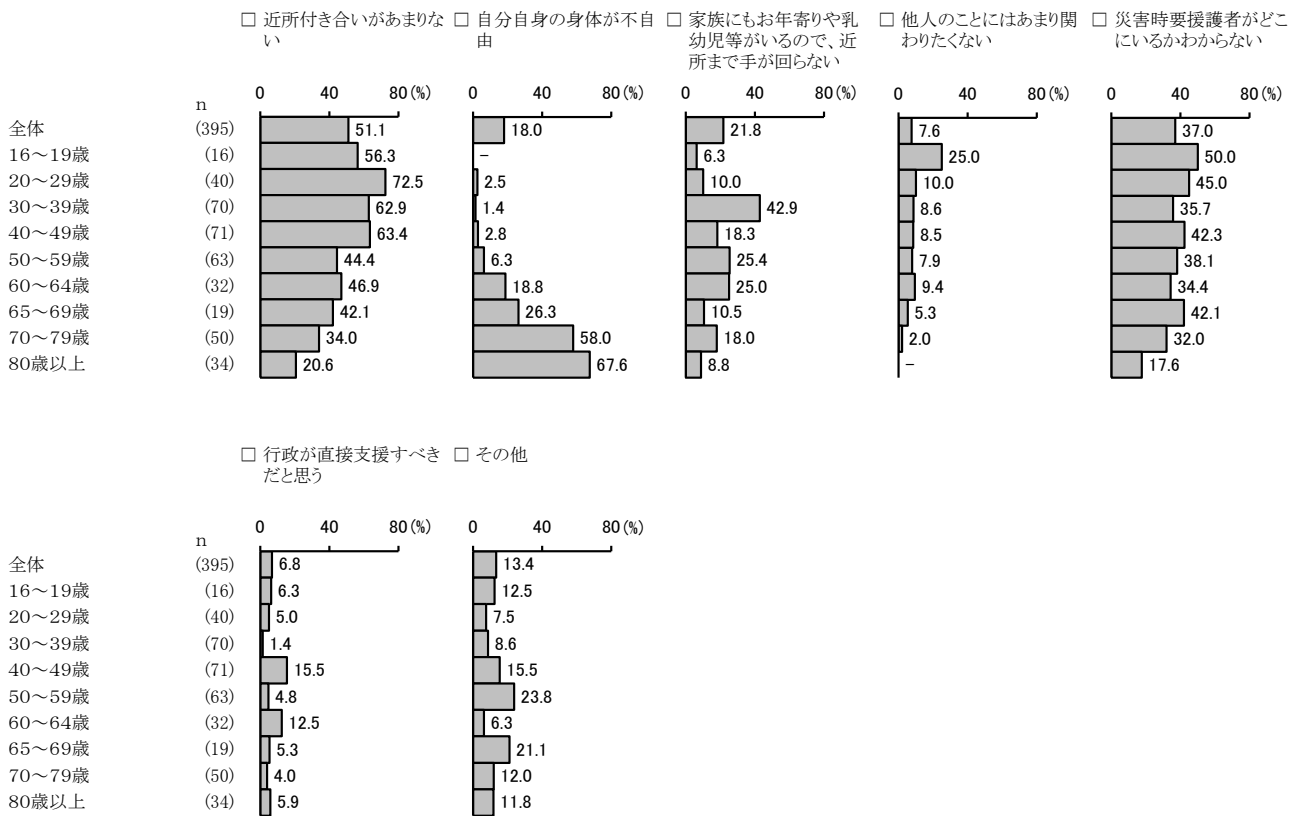


問32-1で「10. 協力できない、または難しい」「11. わからない」と回答した方に対し、災害時要援護者支援に協力できない理由をたずねたところ、「近所付き合いがあまりない」が51.1%と最も多く、以下、「災害時要援護者がどこにいるかわからない」(37.0%)、「家族にもお年寄りや乳幼児等がいるので、近所まで手が回らない」(21.8%)、「自分自身の身体が不自由」(18.0%)となっている。

一方で、「他人のことにはあまり関わりたくない」、「行政が直接支援すべきだと思う」との回答は少数であった。

なお、その他の具体的な内容については、自身が高齢であるためという回答が多かった。

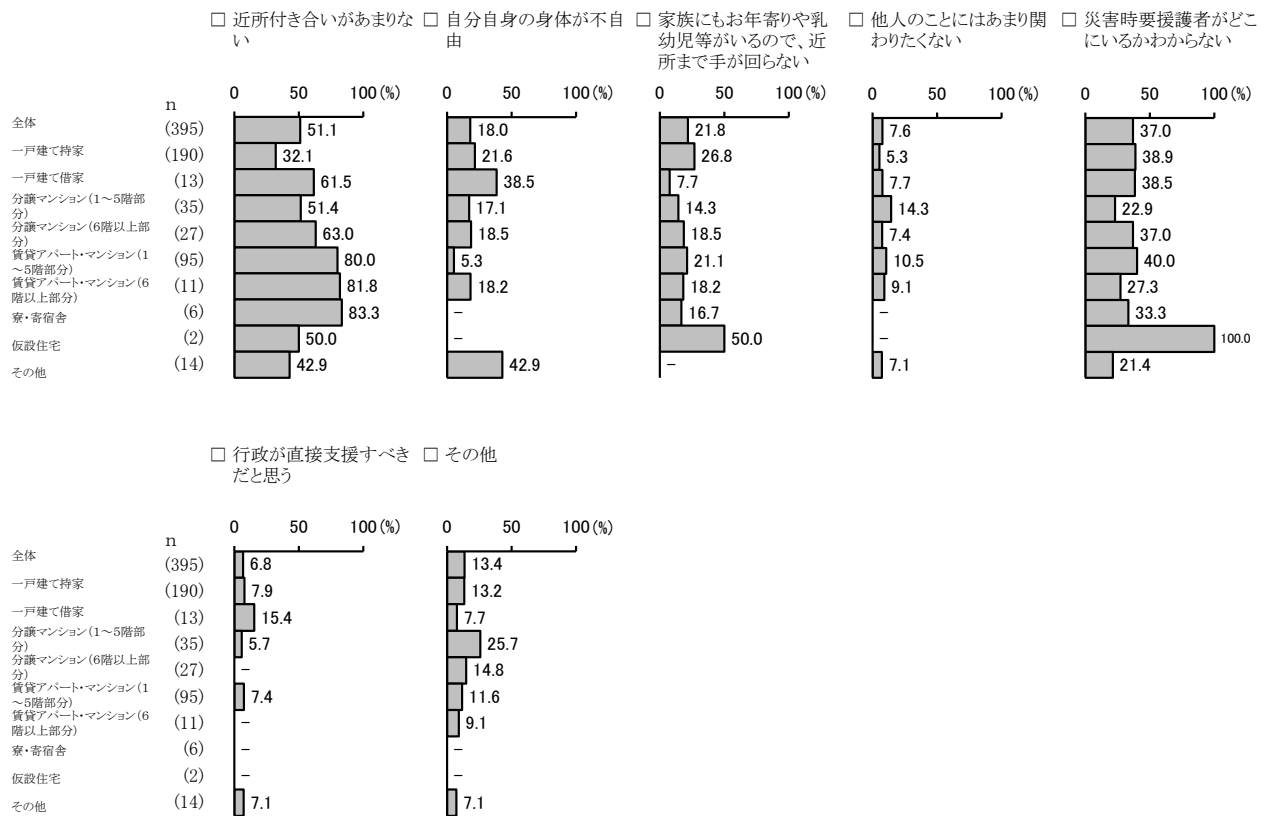
■災害時要援護者支援に協力できない理由（年齢別）



災害時要援護者支援に協力できない理由を年齢別にみると、「近所付き合いがありません」、「他人のことにはあまり関わりたくない」、「災害時要援護者がどこにいるかわからない」は若年層ほど割合が高い傾向にある。特に、「近所付き合いがありません」は80歳以上が20.6%なのに対し20～29歳が72.5%、「他人のことにはあまり関わりたくない」は70～79歳が2.0%なのに対し16～19歳は25.0%と年齢による差が顕著に表れている。

このほか、「自分自身の身体が不自由」は若年層の回答がほとんどみられず、高齢層の回答が非常に多くなっている。また、「家族にもお年寄りや乳幼児等がいるので、近所まで手が回らない」は30～39歳の割合が他の年齢と比べて多くなっている。

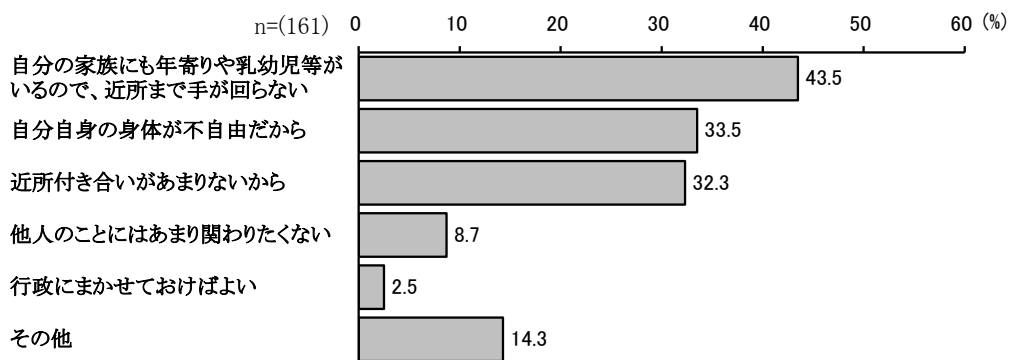
■災害時要援護者支援に協力できない理由（居住形態別）



災害時要援護者支援に協力できない理由を居住形態別にみると、「自分自身の身体が不自由」は一戸建て居住者の割合が高くなっている。一方、「近所付き合いがあまりない」はアパート・マンション居住者の割合が高い傾向がみられ、特に賃貸アパート・マンションの割合が80%以上と高くなっている。

このほか、「家族にもお年寄りや乳幼児等がいるので、近所まで手が回らない」は「一戸建て持家」が26.8%と他の居住形態と比べてやや高くなっている。

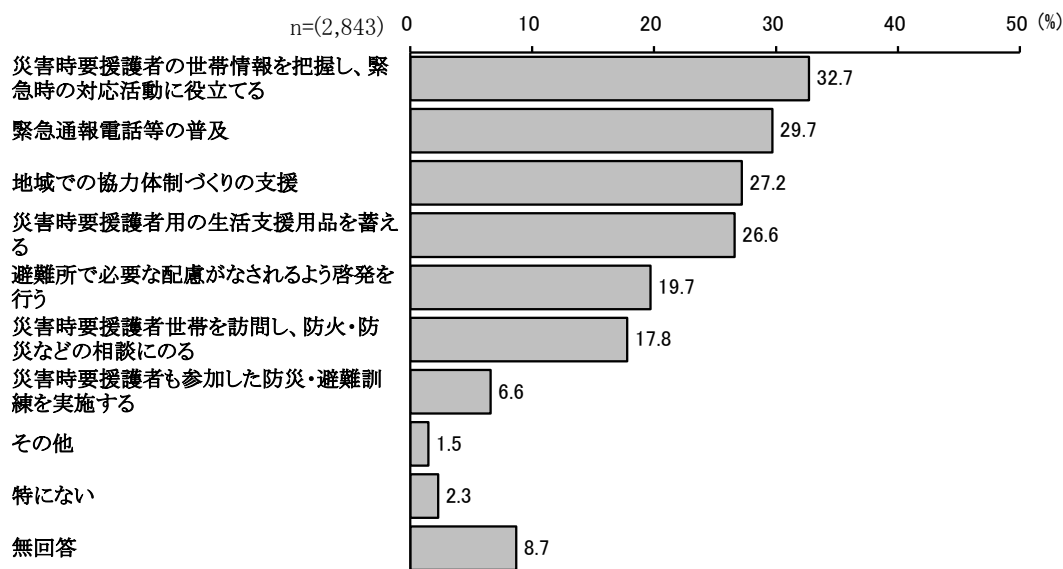
【参考】災害時要援護者支援に協力できない理由（平成22年度調査結果）



参考として、前回調査で最も多かった「家族にもお年寄りや乳幼児等がいるので、近所まで手が回らない」は、今回調査では割合が低下しており、一方、前回調査で32.3%であった「近所付き合いがあまりないから」は、今回調査では51.1%と最も多くなっている。

(4) 災害時要援護者への対策として行政に期待すること

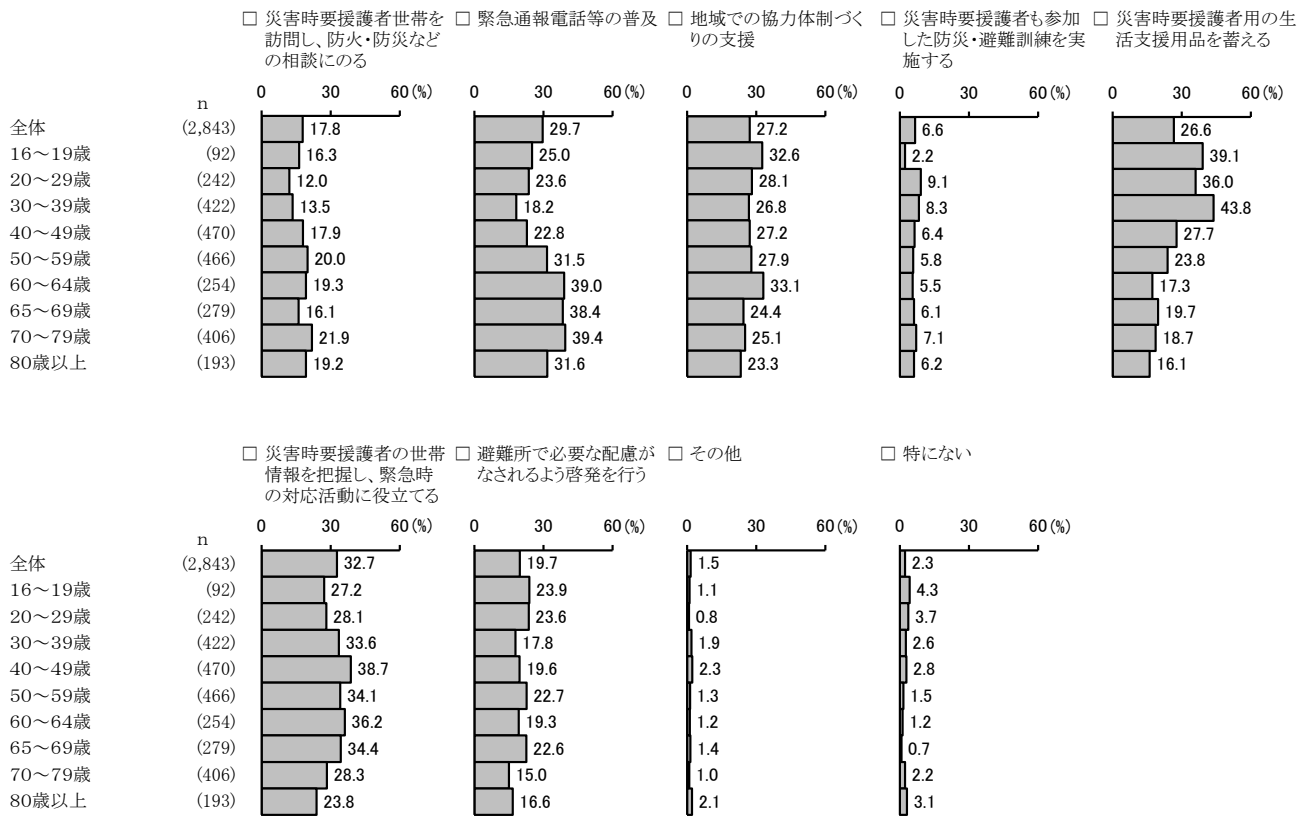
問33 災害時要援護者への対策として、あなたは行政に何を期待しますか。特に重要だと思うものを2つまでお選びください。(〇は2つまで)



災害時要援護者への対策として、行政に期待することについては、「災害時要援護者の世帯情報を把握し、緊急時の対応活動に役立てる」が32.7%と最も多く、以下、「緊急通報電話等の普及」(29.7%)、「地域での協力体制づくりの支援」(27.2%)、「災害時要援護者用の生活支援用品を蓄える」(26.6%)となっている。一方、「災害時要援護者も参加した防災・避難訓練を実施する」は6.6%と少数であった。

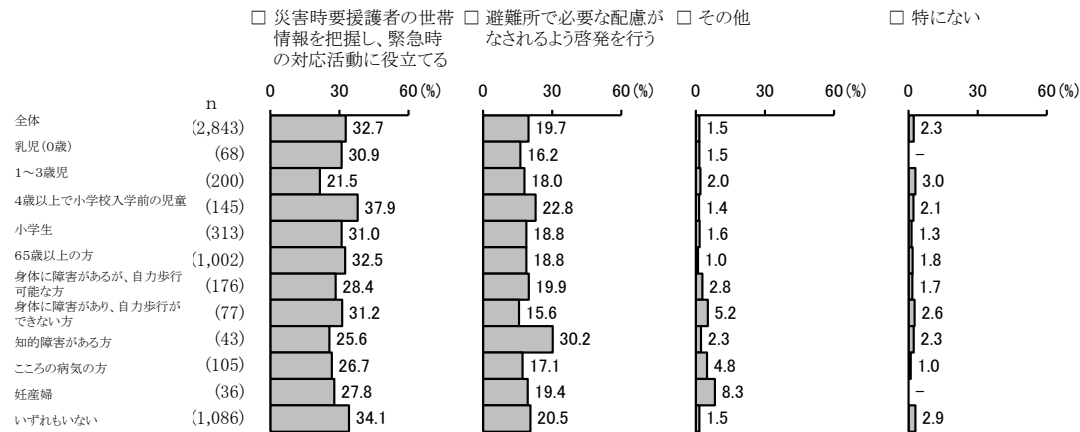
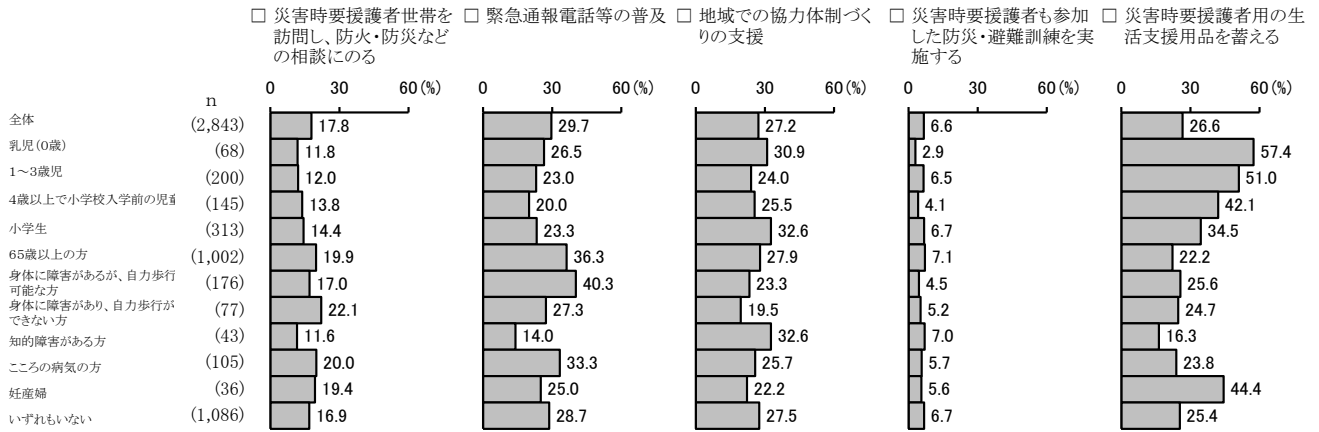
なお、「特にない」との回答は2.3%と少数であることから、多くの方が行政に対して災害時要援護者への対策を期待していることがうかがえる。

■災害時要援護者への対策として行政に期待すること（年齢別）



災害時要援護者への対策として行政に期待することを年齢別にみると、「災害時要援護者用の生活支援用品を蓄える」は若年層ほど割合が高く、「緊急通報電話等の普及」は高齢層ほど割合が高い傾向がみられる。また、「災害時要援護者の世帯情報を把握し、緊急時の対応活動に役立てる」は中年層の割合がやや高い傾向にある。

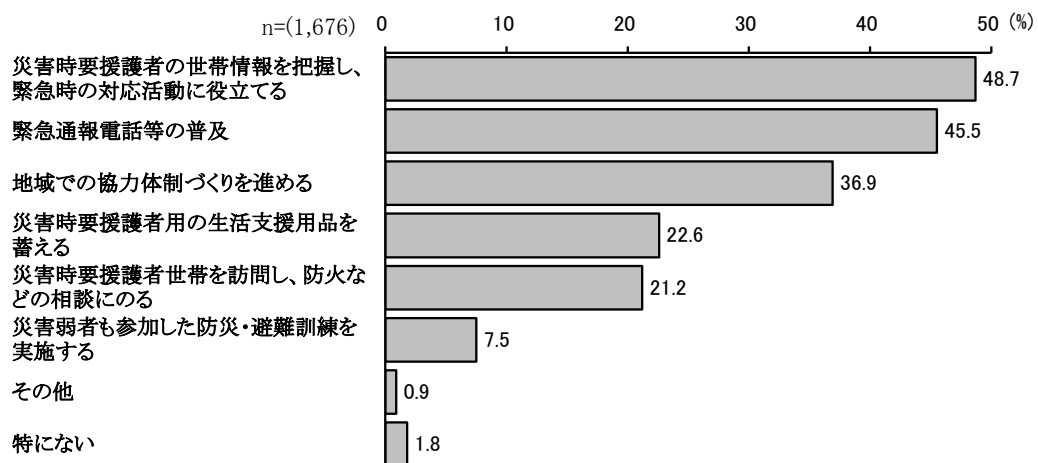
■災害時要援護者への対策として行政に期待すること（世帯内の要援護者〔自身を含む〕別）



災害時要援護者への対策として行政に期待することを、世帯内の要援護者（自身を含む）別にみると、「災害時要援護者用の生活支援用品を蓄える」は乳児から小学生の子どもがいる世帯及び妊産婦の割合が高い傾向にあり、おむつや離乳食等の備蓄が求められていると考えられる。

また、「緊急通報電話等の普及」は65歳以上の方や身体に障害がある方からの期待が高くなっている。このほか、「避難所で必要な配慮がなされるよう啓発を行う」は「知的障害がある方」が30.2%とやや高くなっている。東日本大震災では、避難所において知的障害のある方が生活しにくい状況もみられたことから、積極的な啓発を進める必要がある。

【参考】災害時要援護者への対策として行政に期待すること（平成 22 年度調査結果）

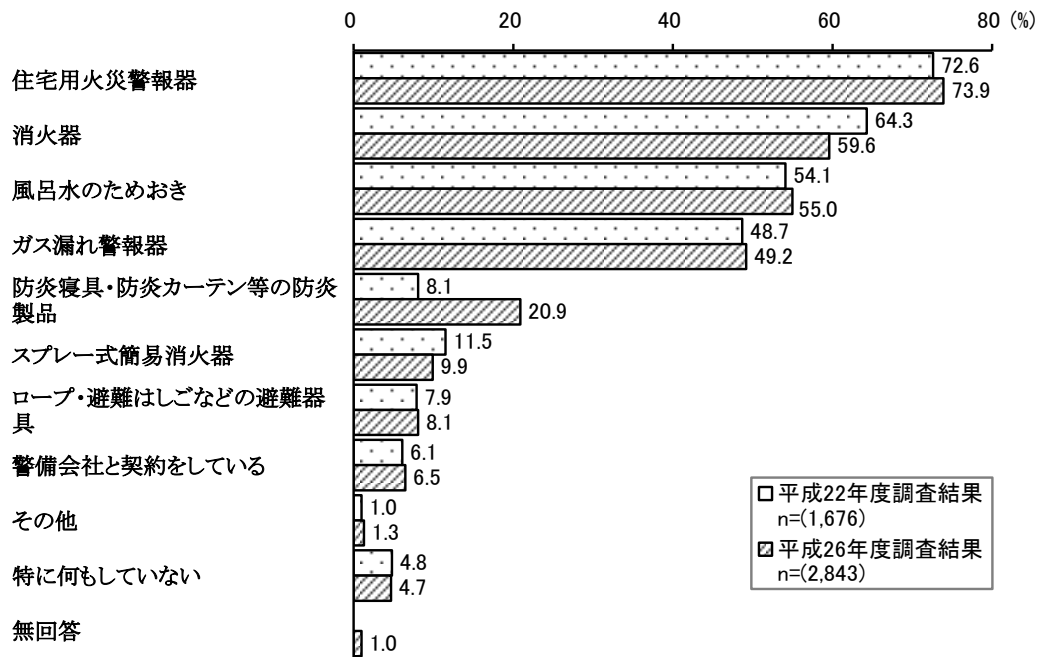


参考として前回調査と比較すると、今回調査では項目が 1 つ増加されたことで回答が分散し、全体として割合の低下傾向にあるが、その中でも「災害時要援護者用の生活支援用品を蓄える」がやや上昇している。

12. 火災予防について

(1) 準備している火災対策

問34-1. あなたの家では、火災に備えて何か準備をしていますか。次のうちあてはまるものをすべてお選びください。（あてはまるものすべてに○）



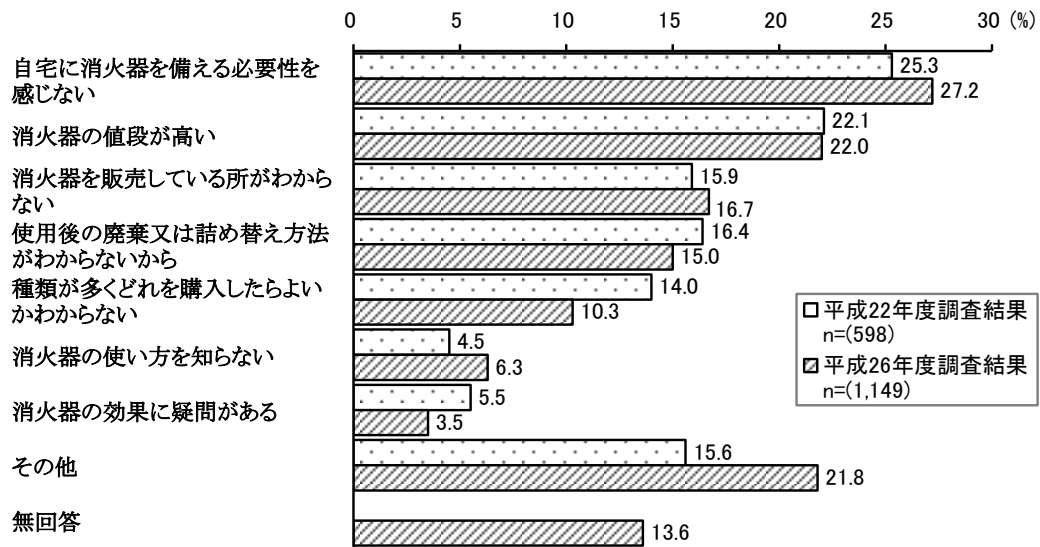
準備している火災対策については、「住宅用火災警報器」が73.9%と最も多く、以下、「消火器」(59.6%)、「風呂水のためおき」(55.0%)、「ガス漏れ警報器」(49.2%)となっており、多くの方が住宅用火災警報器および消火器を準備していると回答した。

前回調査と比較すると、「防災寝具・防災カーテン等の防災製品」が12.8ポイント上昇しており、防災製品を活用している方が増えていることがうかがえる。

(2) 自宅に消火器を備えていない理由

(問34-1で「2. 消火器」を選択しなかった方)

問34-2. (問34-1で「2. 消火器」を選択しなかった方へお伺いします。) あなたの家に消火器を備えていない理由についてお答えください。次のうちあてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)



問34-1で「2. 消火器」を選択しなかった方に対し、自宅に消火器を備えていない理由をたずねたところ、「自宅に消火器を備える必要性を感じない」が27.2%と最も多く、以下、「消火器の値段が高い」(22.0%)、「消火器を販売している所がわからない」(16.7%)となっている。

一方、「消火器の使い方を知らない」、「消火器の効用に疑問がある」はそれぞれ6.3%、3.5%と少数であった。

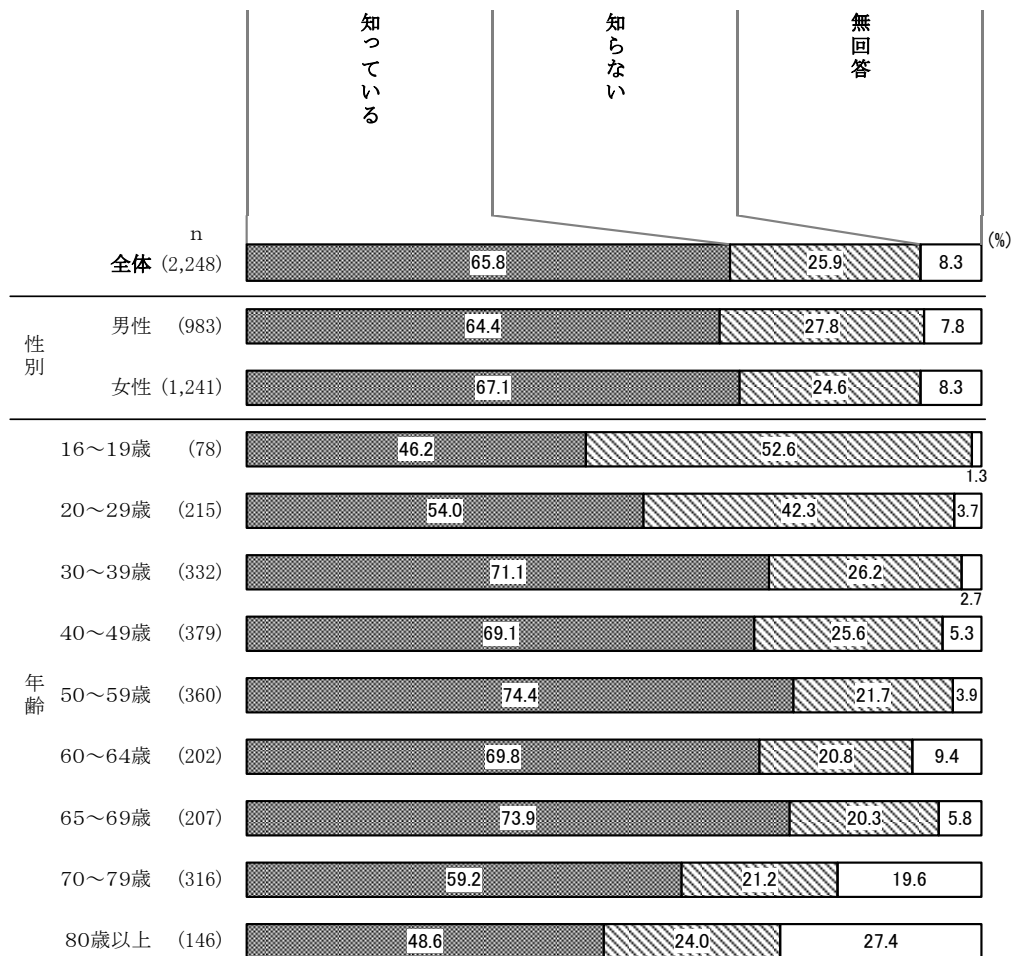
なお、その他の具体的な内容としては、アパートやマンションに備え付けられているためとの回答が多かった。

また、前回調査と比較しても大きな違いはみられなかった。

(3) 防災製品が販売されていることを知っているか

(問34-1で「4. 防災寝具・防災カーテン等の防災製品」を選択しなかった方)

問34-3. (問34-1で「4. 防災寝具・防災カーテン等の防災製品」を選択しなかった方へお伺いします。)あなたは火災予防に有効な防災処理(燃え難い加工)がすでに施された製品が一般に販売されていることを知っていますか。知っている場合、防災製品を使用しない理由をすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

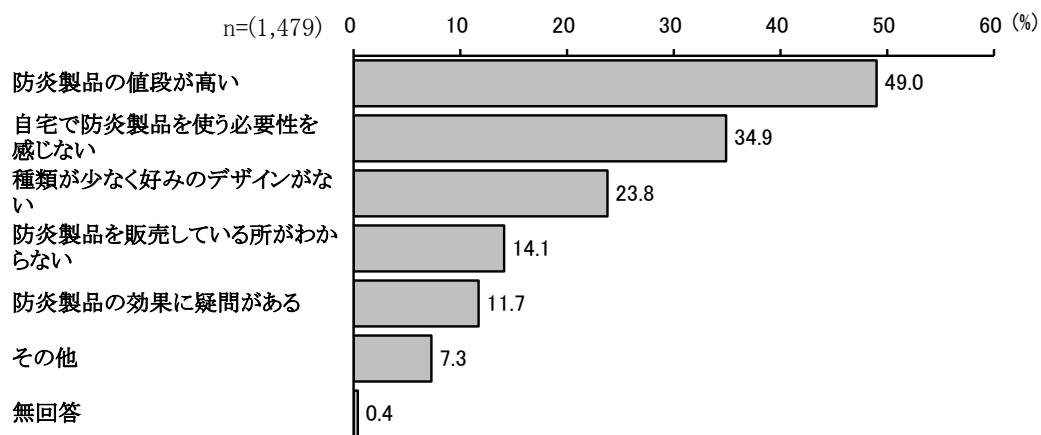


問34-1で「4. 防災寝具・防災カーテン等の防災製品」を選択しなかった方に対し、防災製品が販売されていることを知っているかをたずねたところ、「知っている」が65.8%、「知らない」が25.9%となっている。

男女別にみると、女性の方が「知っている」と回答した割合がやや高くなっている。

年齢別では、16歳～19歳で「知っている」との回答が46.2%、20歳～29歳が54.0%、80歳以上が48.6%と、若年層および高齢層において「知っている」と回答した割合がやや低くなっているのに対し、30歳～39歳から65歳～69歳では約7割の方が「知っている」と回答している。

■ 防災製品を使用しない理由

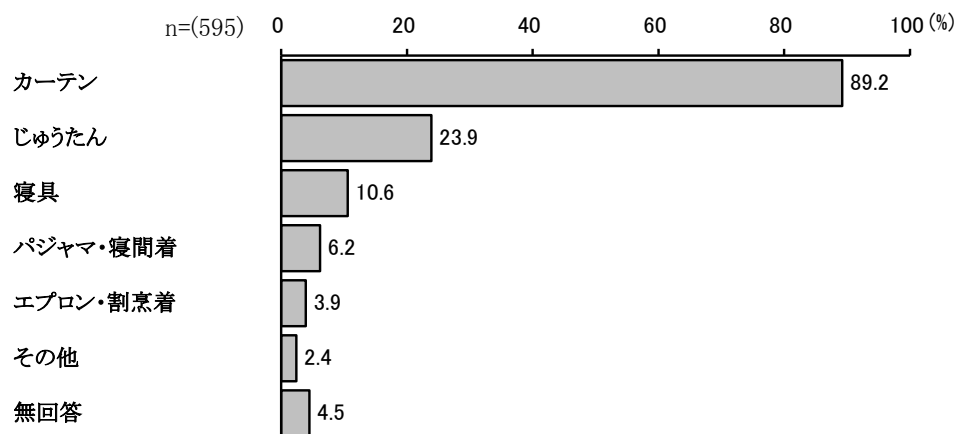


また、防災製品について「知っている」と回答した方に対し、防災製品を使用しない理由をたずねたところ、「防災製品の値段が高い」が 49.0%と最も多く、以下、「自宅で防災製品を使う必要性を感じない」(34.9%)、「種類が少なく好みのデザインがない」(23.8%)、「防災製品を販売している所がわからない」(14.1%)となっている。一方で、「防災製品の効果に疑問がある」との回答は 11.7%と少数であったことから、防災製品の効果については認識しているものの、値段やデザイン、また必要性を感じないという理由で使用していない方が多いと推察される。

(4) 使用している防災製品

(問34-1で「4 防災寝具・防災カーテン等の防災製品」を選択した方)

問34-4. (問34-1で「4 防災寝具・防災カーテン等の防災製品」を選択した方へお伺いします。)
あなたが使用しているものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)



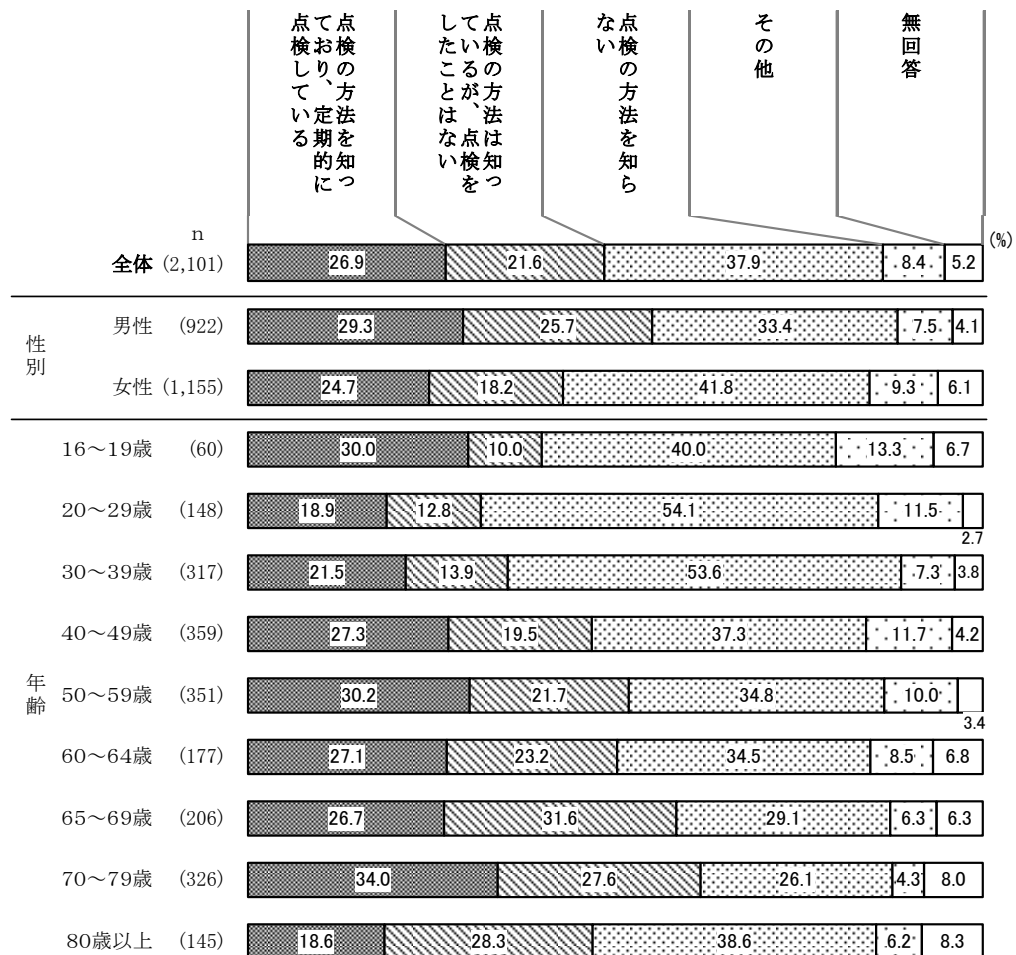
問34-1で「4 防災寝具・防災カーテン等の防災製品」を選択した方に対し、使用している防災製品をたずねたところ、「カーテン」が89.2%と最も多く、以下、「じゅうたん」(23.9%)、「寝具」(10.6%)となっており、約9割の方がカーテンを使用している。一方、「パジャマ・寝間着」、「エプロン・割烹着」はそれぞれ6.2%、3.9%と少数であった。

(5) 警報機の点検方法を知っているか

(問34-1で「5 住宅用火災警報器」を選択した方)

問34-5. (問34-1で「5 住宅用火災警報器」を選択した方にお伺いします。)

いざという時に警報器が正常に作動するため定期的に電池残量の有無や汚れなどを除く点検の必要がありますが、あなたは点検の方法を知っていますか。あてはまるものを1つお選びください。(○は1つ)



問34-1で「5 住宅用火災警報器」を選択した方に対し、警報器の点検方法を知っているをたずねたところ、「点検の方法を知らない」が37.9%と最も多く、以下、「点検の方法を知っており、定期的に点検している」(26.9%)、「点検の方法は知っているが、点検をしたことはない」(21.6%)となっている。

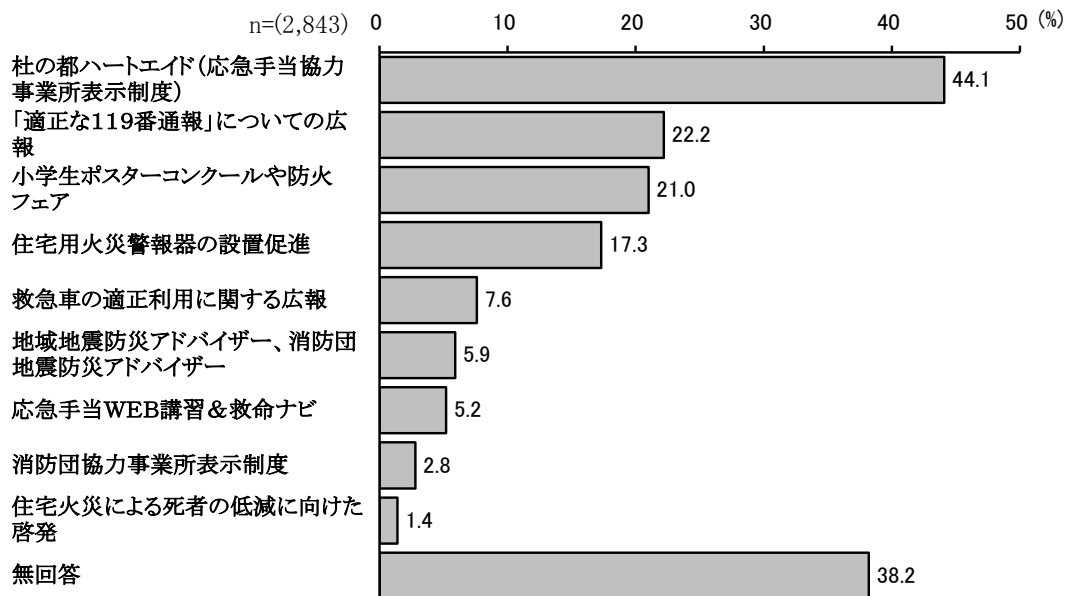
なお、その他の具体的な内容としては、アパート・マンションや業者による定期点検があるとの回答が多かった。

年齢別にみると、男性の方が「点検の方法を知っている」の割合がやや高い傾向にある。また、年齢別では、16～19歳で「点検の方法を知らない」との回答が40.0%、20～29歳が54.1%であるのに対し、60～64歳では34.5%、65～69歳では29.1%、70～79歳では26.1%と、年齢が高くなるにつれて「点検の方法を知らない」と回答した割合が低い傾向にある。

13. 消防施策について

(1) 消防局が取り組んでいる事業のうち知っているもの

問35. 消防局では、安全・安心の確保に向け、さまざまな事業に取り組んでいますが、次の中で知っているものがありますか。知っているものをすべてお選びください。（あてはまるものすべてに○）

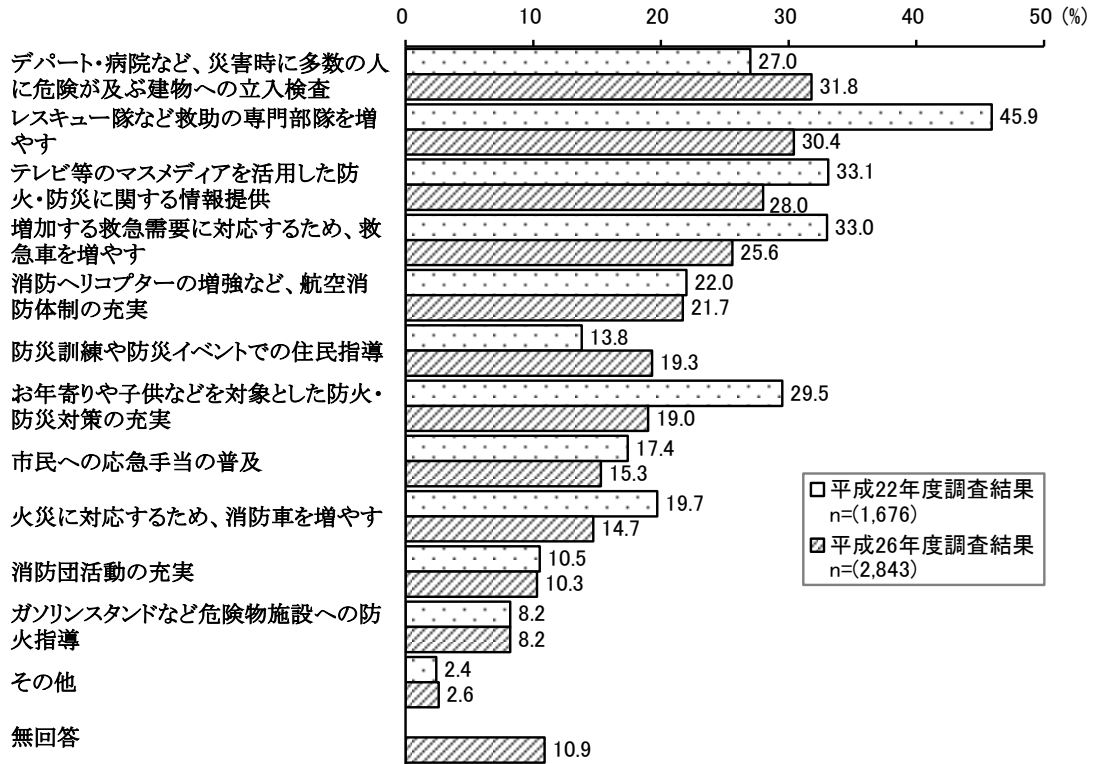


仙台市消防局が取り組んでいる事業の認知度については、「杜の都ハートエイド（応急手当協力事業所表示制度）」が44.1%と最も多く、次いで、「「適正な119番通報」についての広報」（22.2%）、「小学生ポスターコンクールや防火フェア」（21.0%）となっている。

一方、「消防団協力事業所表示制度」、「住宅火災による死者の低減に向けた啓発」は、それぞれ2.8%、1.4%と少数であった。

(2) 消防局が特に力を入れて取り組むべきこと

問36. 消防局が特に力を入れて取り組むべきと思うことを、次の中から3つまでお選びください。(特にあてはまるものを3つまで)



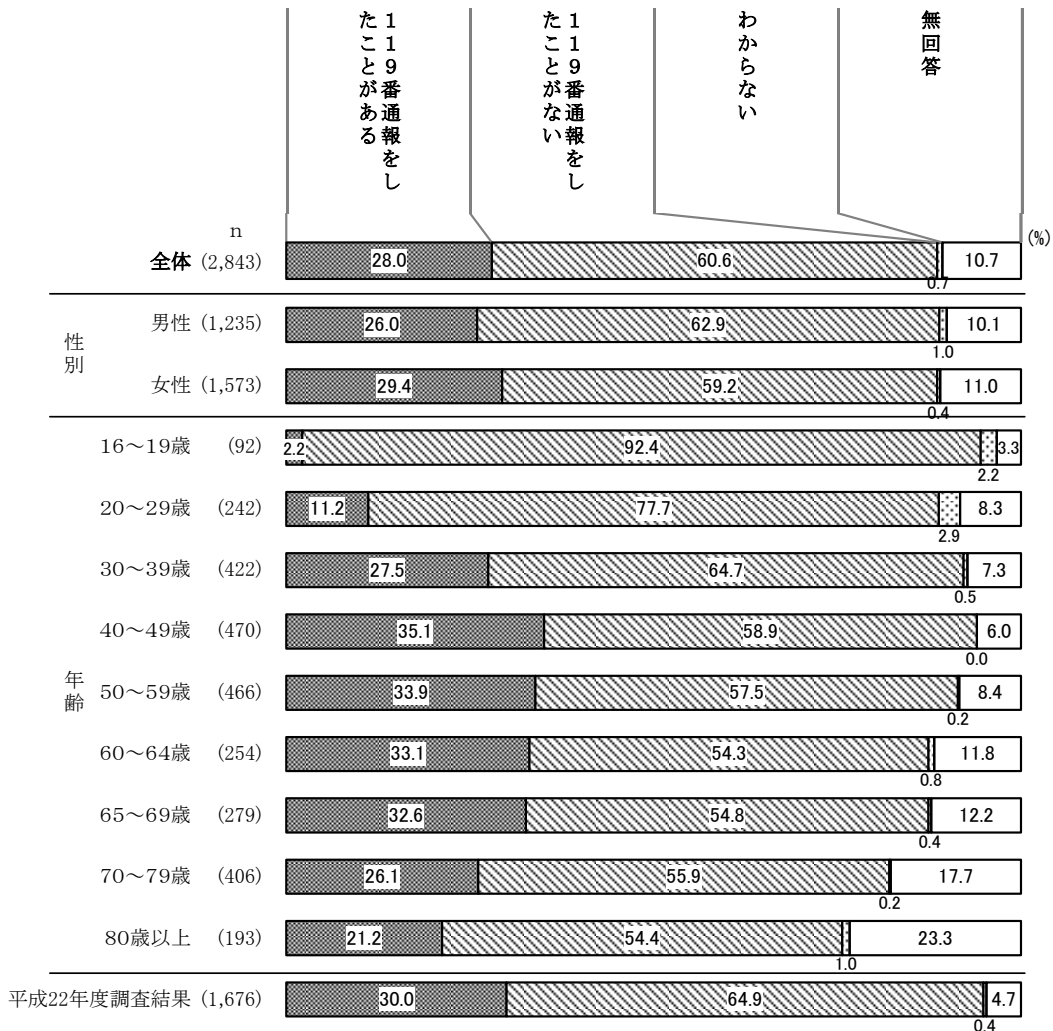
消防局が特に力を入れて取り組むべきことについては、「デパート・病院など、災害時に多数の人に危険が及ぶ建物への立入検査」が 31.8%と最も多く、以下、「レスキュー隊など救助の専門部隊を増やす」(30.4%)、「テレビ等のマスメディアを活用した防火・防災に関する情報提供」(28.0%)、「増加する救急需要に対応するため、救急車を増やす」(25.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「レスキュー隊など救助の専門部隊を増やす」が 15.5 ポイント、「お年寄りや子供などを対象とした防火・防災対策の充実」が 10.5 ポイント低下している。

(3) 自身、又は家族の119番通報について

問37. あなた自身、又はあなたの家族が、119番通報をしたことがありますか。それぞれについて1つお選びください。(それぞれあてはまるもの1つに○)

■ 自身による119番通報

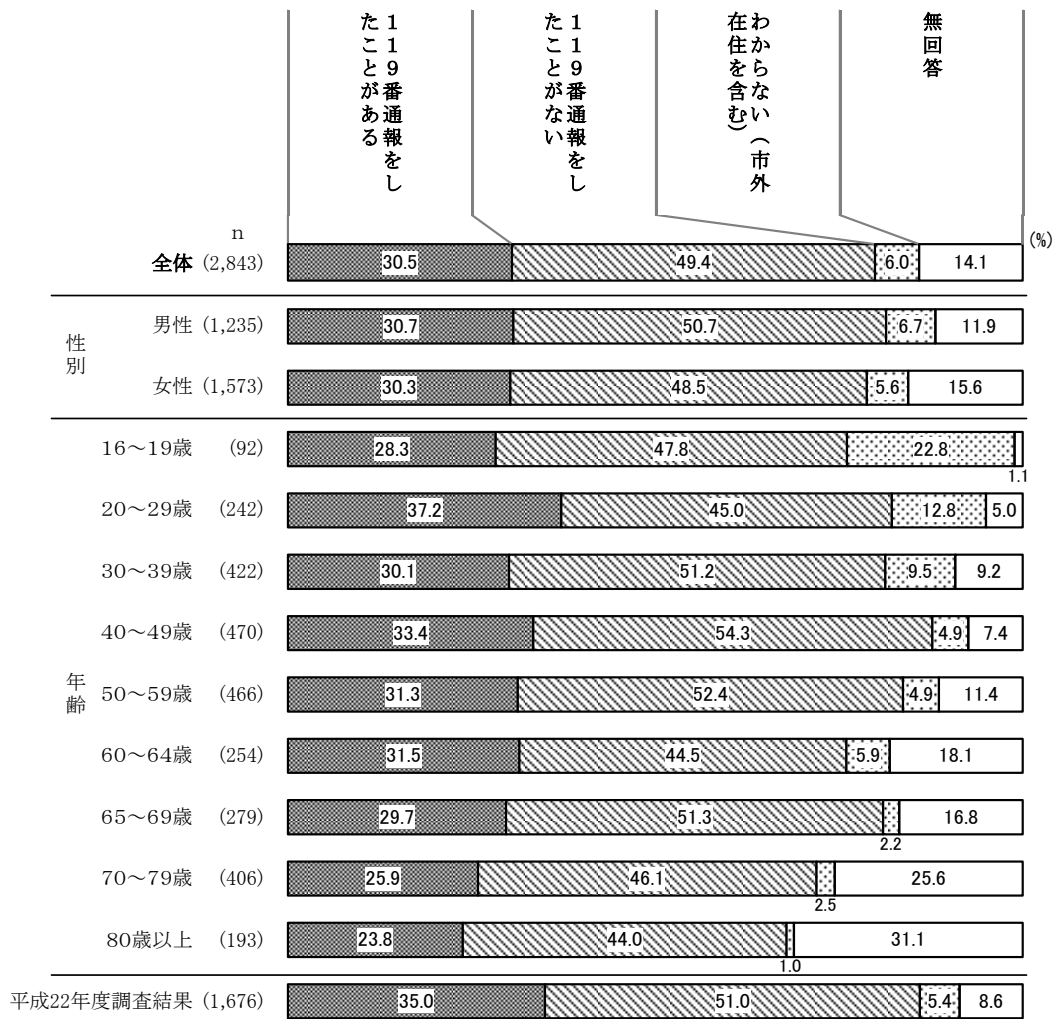


自身による119番通報については、「119番通報をしたことがない」が60.6%、「119番通報をしたことがある」が28.0%となっている。

男女別にみても大きな違いはないが、年齢別にみると、16～19歳では「119番通報をしたことがない」が92.4%、20～29歳では77.7%と、若年層の「119番通報をしたことがない」の割合が高い傾向にある。

なお、前回調査と比較しても、大きな違いはみられない。

■家族による119番通報



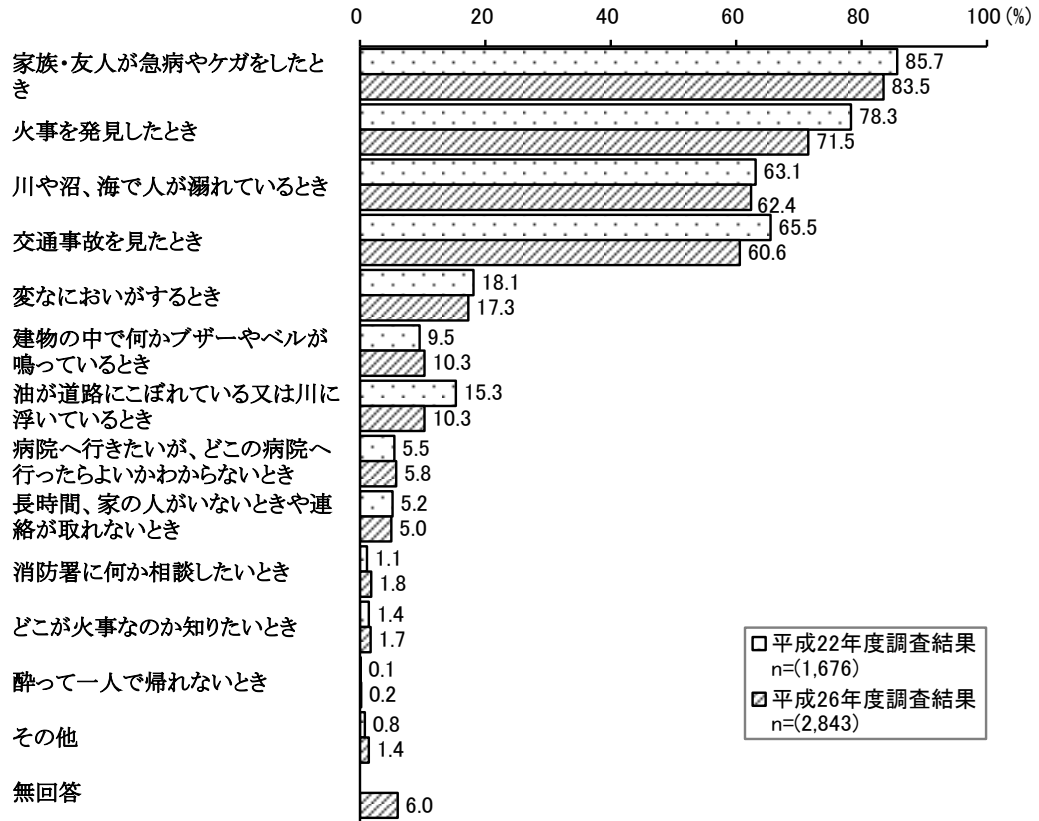
また、家族による119番通報については、「119番通報をしたことがない」が49.4%、「119番通報をしたことがある」が30.5%、「わからない(市外在住を含む)」が6.0%となっている。

男女別にみても大きな違いはないが、年齢別にみると、16～19歳では「わからない(市外在住を含む)」が22.8%、20～29歳では12.8%と、若年層の「わからない(市外在住を含む)」の割合が高い傾向にある。

なお、前回調査と比較しても、大きな違いはみられない。

(4) 119番へ通報する状況

問38. あなたは、どんなときに119番へ通報しますか。次のうちあてはまるものすべてをお選びください。
(あてはまるものすべてに○)

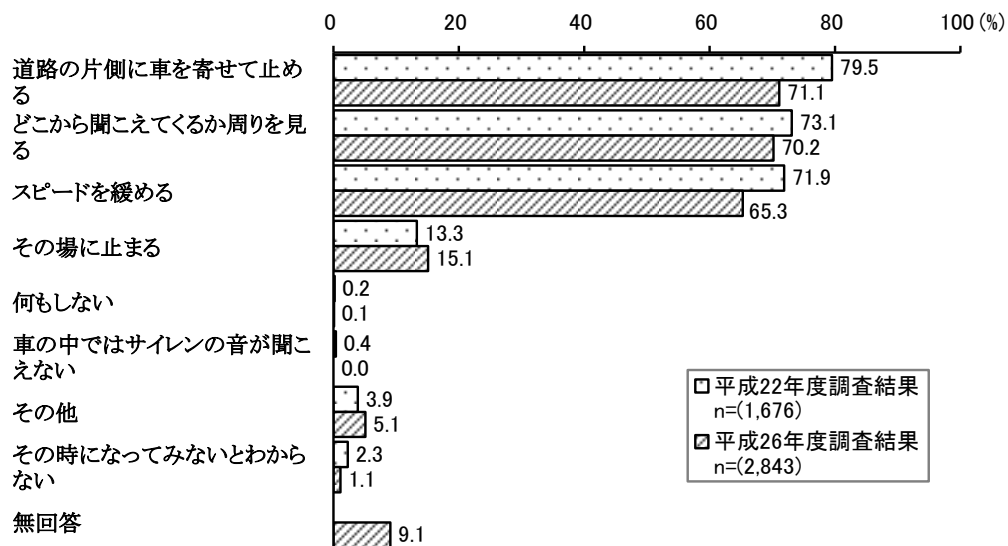


どのようなときに119番へ通報するかについては、「家族・友人が急病やケガをしたとき」が83.5%と最も多く、以下、「火事を発見したとき」(71.5%)、「川や沼、海で人が溺れているとき」(62.4%)、「交通事故を見たとき」(60.6%)となっており、「消防署に何か相談したいとき」、「どこが火事なのか知りたいとき」、「酔って一人で帰れないとき」は少数であった。

前回調査と比較すると、「火事を発見したとき」が6.8ポイント下降している。

(5) 運転中にサイレンが聞こえたときの対応

問39. 車を運転中に消防車や救急車のサイレンが聞こえたら、あなたはどのようにしますか。次のうちあてはまるものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)



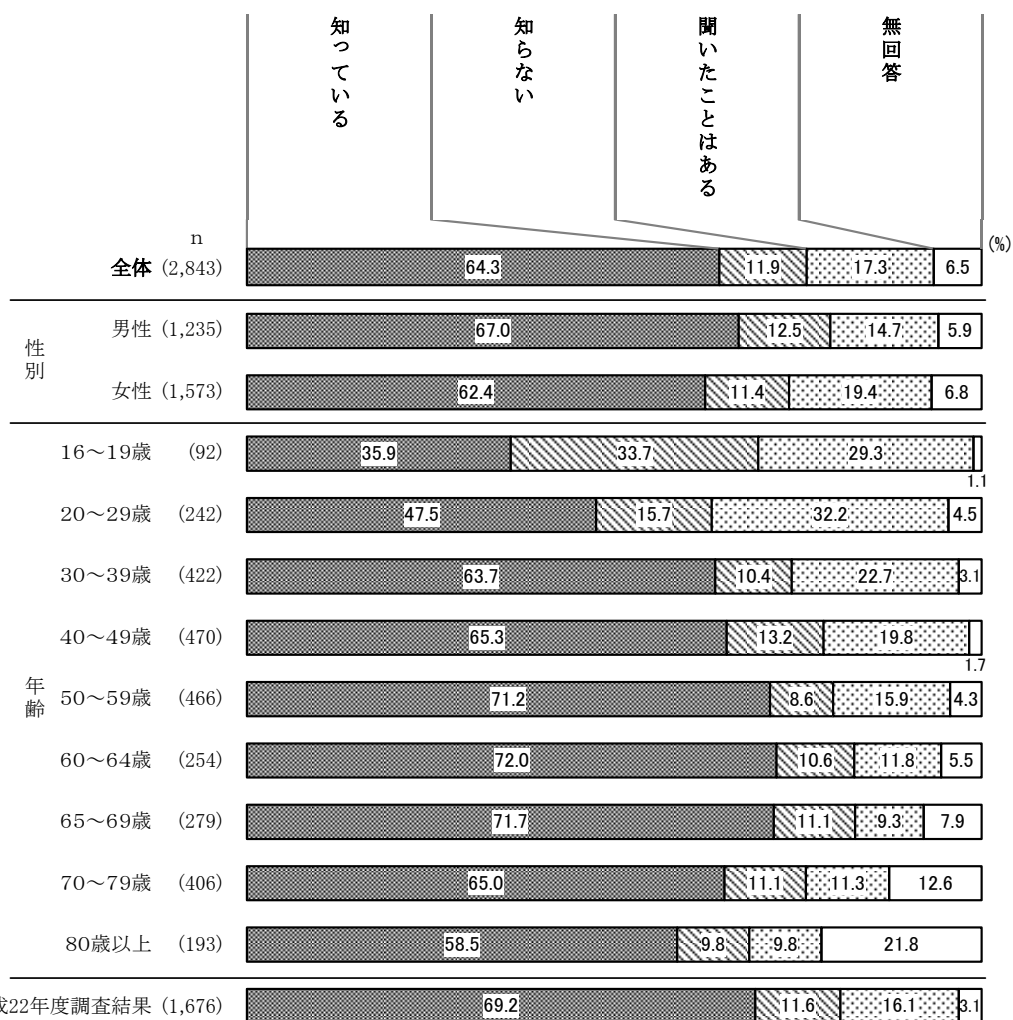
運転中にサイレンが聞こえたときどうするかについては、「道路の片側に車を寄せて止める」が71.1%と最も多く、以下、「どこから聞こえてくるか周りを見る」(70.2%)、「スピードを緩める」(65.3%)、「その場に止まる」(15.1%)となっている。

一方で、「何もしない」、「車の中ではサイレンの音が聞こえない」、「その時になってみないとわからない」はごく少数であり、ほとんどの方が運転中にサイレンが聞こえた時、何らかの対応を取ると回答している。

前回調査と比較すると、「道路の片側に車を寄せて止める」が8.4ポイント、「スピードを緩める」が6.6ポイント下降している。

(6) 消防団を知っているか

問40. あなたは、消防団をご存知ですか。ご存知の場合、どうやって知りましたか。(あてはまるものすべてに○)

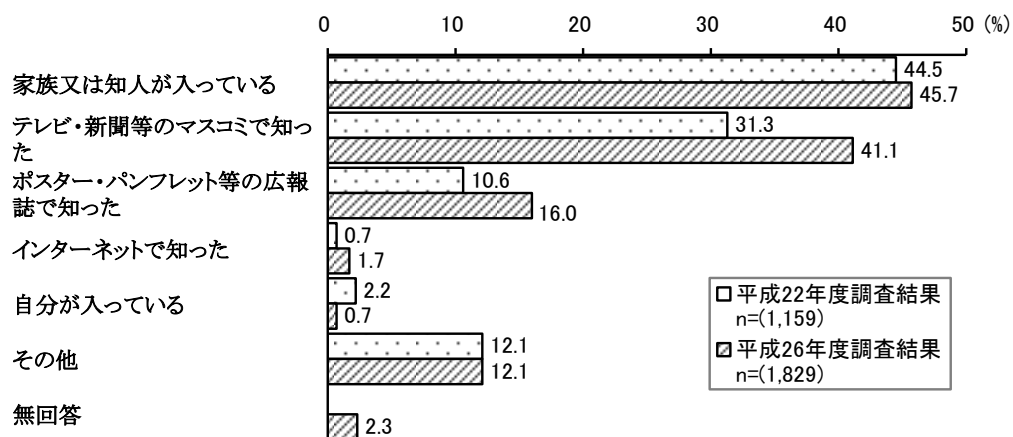


消防団の認知度については、「知っている」が64.3%、「聞いたことはある」が17.3%、「知らない」が11.9%となっている。

男女別にみると、男性の方がやや「知っている」の割合が高くなっている。年齢別にみると、16～19歳では「知っている」が35.9%、20～29歳が47.5%と他の年齢層に比べて低い傾向にあることから、若年層に向けての周知を進める必要がある。

なお、前回調査と比較しても、大きな違いはみられない。

■消防団について知った手段



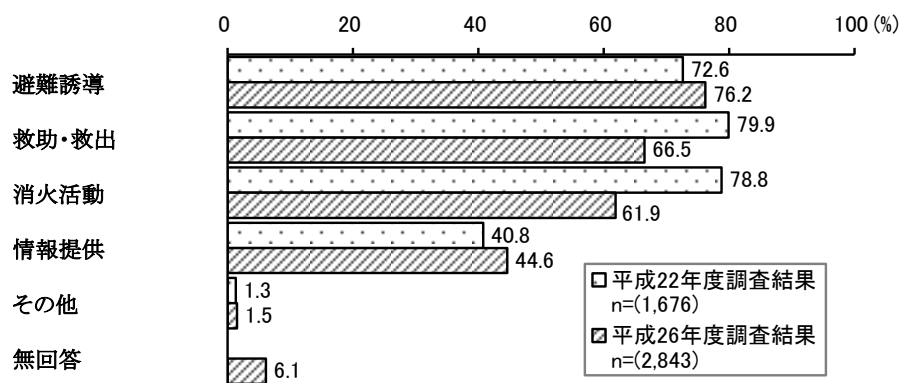
消防団について知った手段については、「家族又は知人が入っている」が45.7%と最も多く、以下、「テレビ・新聞等のマスコミで知った」(41.1%)、「ポスター・パンフレット等の広報誌で知った」(16.0%)となっている。

なお、その他の具体的な内容としては、過去に家族が入っていたという回答が多かった。

前回調査と比較すると、「テレビ・新聞等のマスコミで知った」が9.8ポイント、「ポスター・パンフレット等の広報誌で知った」が5.4ポイント上昇している。

(7) 大規模災害時に地元消防団に期待すること

問4 1. 大規模な災害が発生したら、地元消防団に何を期待しますか。あてはまるものをすべてお選びください。（あてはまるものすべてに○）

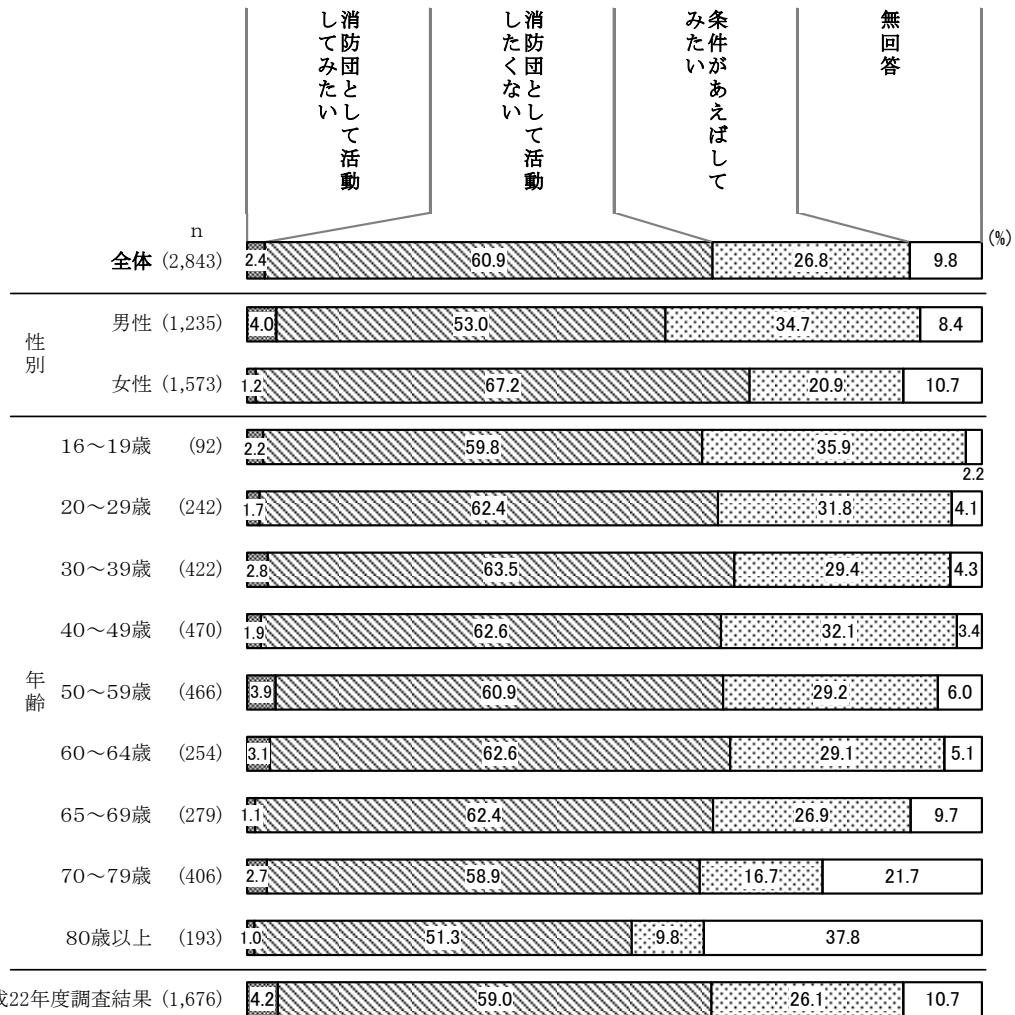


大規模災害が発生した際に、地元消防団に期待することについては、「避難誘導」が76.2%と最も多く、以下、「救助・救出」(66.5%)、「消火活動」(61.9%)、「情報提供」(44.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「消火活動」が16.9ポイント、「救助・救出」が13.4ポイント下降している。

(8) 自身の消防団としての活動について

問4 2-1. あなたは消防団として活動してみたいですか。あてはまるものを1つお選びください。(○は1つ)



消防団として活動してみたいかについては、「消防団として活動したくない」が60.9%、「条件があえばしてみたい」が26.8%であり、「消防団として活動してみたい」は2.4%にとどまった。

男女別にみると、男性では「条件があえばしてみたい」が34.7%と、女性の20.9%と比べて高くなっており、女性は「消防団として活動したくない」が67.2%と、男性の53.0%と比べて高くなっている。

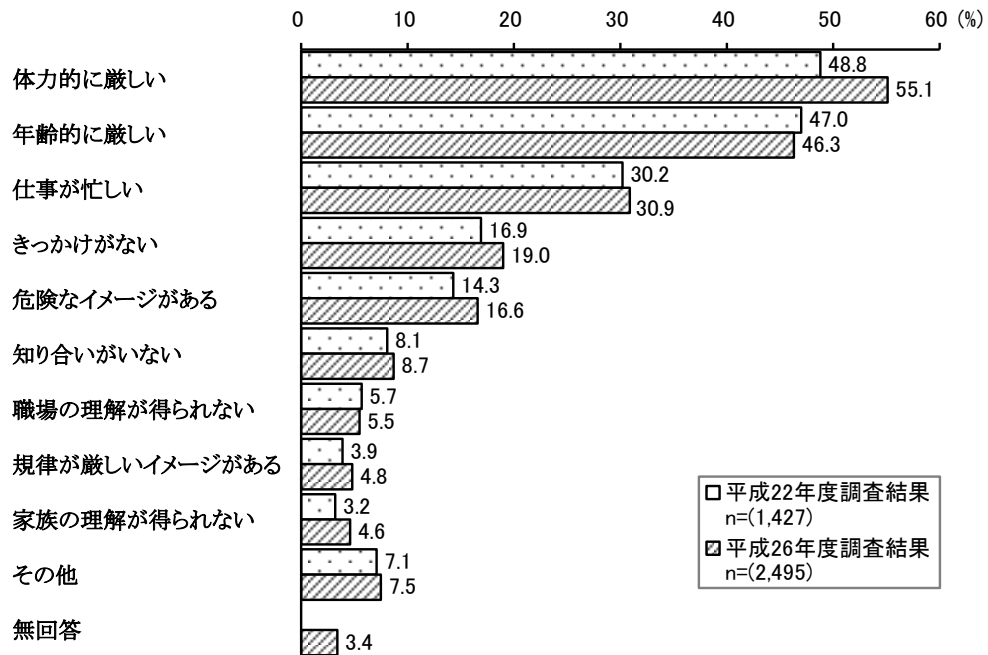
年齢別にみると、「消防団として活動してみたい」、「消防団として活動したくない」の割合に大きな違いはみられないが、「条件があえばしてみたい」は年齢が高くなるにつれて減少傾向にある。

なお、前回調査と比較しても、大きな違いはみられない。

(9) 自身の消防団活動の支障となること

問42-1で「2. したくない」「3. 条件があえばしてみたい」を選択した方

問42-2. (問42-1で「2. したくない」「3. 条件があえばしてみたい」を選択した方にお伺いします。) なにが消防団活動の支障となりますか。あてはまるものをすべてお選び下さい。(あてはまるものすべてに○)



問42-1で「2. したくない」「3. 条件があえばしてみたい」を選択した方に対し、自身の消防団活動の支障となることをたずねたところ、「体力的に厳しい」が55.1%と最も多く、以下、「年齢的に厳しい」(46.3%)、「仕事が忙しい」(30.9%)、「きっかけがない」(19.0%)となっており、自身の身体的な理由を消防団活動の支障として挙げる方が多かった。

前回調査と比較すると、「体力的に厳しい」が6.3ポイント上昇している。

IV. 自由記述

問43. 最後に消防・防災に関してのご意見などがございましたら、ご自由にご記入ください。

自由意見の主な分類

防災への意識について	171件	情報伝達について	73件
町内・町内会について	110件	自助・共助について	65件
市政等について	290件	防災訓練や防災教育・啓蒙等について	64件
警察・消防等について	143件	火災・原発事故等について	27件
災害に備えた体制や設備について	234件	その他	99件

仙台市の消防・防災に関する意見について多かったのは、市政等についての意見（290件）、災害に備えた体制や設備についての意見（234件）、防災への意識についての意見（171件）、警察・消防等の機関についての意見（143件）、町内・町内会についての意見（110件）などであった。

以下に、項目ごとの意見を抜粋して掲載する。

■防災への意識について

・3. 11から約3年が過ぎ防災意識もうすれていました。このアンケートによりまたしっかりしないと…と気づかされました。あの時をわすれずにまた家族と話し合い防災対策をしたいと思います。ガンバろう！！東北を忘れずにします。

・いろんな角度からの質問に自分が勉強不足の事、自覚させられました。これからもっと情報に耳、目をかたむけて学んでゆきたいと思います。

・今は、明日何が起こるか分からないと思っています。だから自分達でできる事はしなければと思っています。先日救命救急の講習に参加しました。人の命を助けるのは、大変な重労働だと実感しました。やはり、自分で経験しなければ分からないと思うので、そういう機会は増やして頂けると良いと思います。

■町内・町内会について

・町内会で防災訓練を実施しても、災害発生時は町内会の役員は各家庭に無事の確認に歩くこともないのでこの辺を改善してもらいたい。

・地域防災（町内会主体）を強力に推進してほしい。

■市政等について

・地震の対策は、大震災以降、自治体や職場で、きちんと考えられていると思います。仙台は、他の土地から来た人や観光客も多くいるため、このような人たちをどう誘導するか考えるべきだと思います。

・市のとりくみが見えない。沿岸部と山（津波なし）の対策は感覚が違うはず、きめこまやかな行政サービスが必要。

・地域住民として、常に危機意識を持つ大切さ、啓蒙活動は、行政としての責務でありこのアンケートを有効に活用（分析のうえ）市民にフィード・バック。防災意識の向上に使用されることを、期待致します。

■警察・消防等について

・救急車にお世話になり一命をとりとめ本当にありがとうございました。感謝致しております。大変なお仕事と思いますが、今後のご活躍に期待致しております。

・高齢社会になってきています。消防職員の仕事はこれからますます忙しくなると思われます。職員を増し対応してください。

・震災で消防団の方が亡くなられたと聞き、ショックでした。あくまでもボランティアの立場であろう方が責任を感じ出動したのだとしたら、悲惨だと思う。正しい情報がなければ危険な現場にアマチュアの方が向うのはまずいのではないのでしょうか。初期消火がもう少し（消火器以外でも）簡単だったらと思います。

■災害に備えた体制や設備について

・発電機を主要な市の施設に配備して下さい。電気がないと何も出来ない世の中になってしまいましたので。

・119番の時、病院への搬送の時タイ廻しのない様をお願いします。高齢になると耳が遠くなり、近くで火災があっても知らないで寝ていたりしました。何か、知らせてくれる方法はないのでしょうか、ケイタイでは、地震の事は知らせていただいています。

・地域の学校、公共団体は、避難所として活用するだけでなく食料、医療、その他必要なもの、支援を出来るよう契約を結ぶことが必要と思う。(外国、都市、町等)

■情報伝達について

・山間部と海岸部、市中心部では災害の態様が異なるのでその辺を考慮して防災訓練あるいはPRをするべきだと思います。なお、メールやツイッターなどは高齢者家庭では利用できませんので高齢者にも分かるような情報伝達方法を考えるべきです。

・自分がインターネットに加入していないこともあり、アナログな方法での情報提供も充実させて欲しいです。

■自助・共助について

・普段から人まかせではなく、各自が消防・防災に関しての意識を持つことが必要だと思います。

・身近に住む人同士の交流を深めて万が一の時にも優しい心を持って、お互いに助け合えるような近所付き合いをしたいです。行政に頼りっ放し責任押しつけでなく、自分たちの方の意志を持つことが大切だと思います。

■防災訓練や防災教育・啓蒙等について

・防災の訓練は必要と思う。体験した人としらない人とは実際の災害発生時に行動に差が生じると思うので。

・自助と共助の分別がわかるように小・中学生からの教育が必要であると思います。

■火災・原発事故等について

・消火器と火災報知器の設置を各家庭へ義務づけられるよう点検して欲しい。置いてない家はたくさんあるので。できれば無償で配布できないか…火事は他の家にも被害が及ぶ可能性が高いので。

・原発事故について何もない様であるがもう少しつつこんで検討し、対策等をしっかりしてほしい。地域に住めなくなり、救助すら、手が付けられなくなる。原発は反対である。

V. 資料 (調査票)

仙台市 防災に関する市民意識アンケート調査

市民の皆さまには、日ごろから市政にご理解とご協力いただき、誠にありがとうございます。
 現在、仙台市では、地震・津波・原子力災害などの災害発生時に迅速な対応ができるよう仙台市地域防災計画を策定し、防災対策の推進を図っています。また、被災地の復興を世界に発信するとともに、防災に関する我が国の議論と知見を国際社会と共有し、国際貢献を行う重要な機会となる、平成27年の国連防災世界会議の開催に向け、準備を進めているところです。
 今回の調査は、仙台市にお住いの皆様にも、日本大震災での経験や課題、防災に対するご意見などもお伺いするものです。皆様のご意見を、本市の防災対策の貴重な資料としていかしていきます。ご記入いただいた内容は、無記名の上、すべて統計的に処理いたしますので、個々の方の回答内容や個人情報特定されることは一切ございません。ぜひ率直なご意見をお聞かせ下さい。お忙しいところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成26年8月

仙台市長 奥山 恵美子

ご記入にあたってのお願い

1. 調査の実施にあたっては、平成26年6月1日現在、満16歳以上の市民の方の5,000人を住民基本台帳から抽出しております。選ばれた市民の皆様にご送付しておりますので、質問につきましては、宛名のご本人様がお答えください。
2. アンケートの回答方法は、次のとおりとなっております。記入日時点についてご回答ください。
 - ・選択肢の中で、あてはまる番号や組み合わせに○をつけるもの
 - ・選択肢の中で、あてはまる番号を選んで記入するもの
 - ・自由記述で回答を記入するもの
3. 選択肢の質問につきましては、あなた(宛名のご本人様)のお考えや、事実と最も近いと思われるものを選び、あてはまる選択肢の番号を○で囲んでください。
4. ご自分の意見に近い選択肢がない場合は「その他(具体的に)」の選択肢番号を○で囲み、()の中にその具体的な内容を記入してください。

ご記入いただきましたアンケート用紙は、返信用封筒に入れ、**平成26年8月31日(日)までに郵便ポストに投函してください。(切手は不要です)**

本アンケート調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。
 (平日 9時～12時、13時～16時まで)

仙台市防災に関する市民意識調査 事務局 (株)サーベイリサーチセンター東北事務所
 TEL: 0120-66-3734
 仙台市危機管理防災都市推進課
 TEL: 022-214-3046

— あなたご自身のことについて —
 ※ ここでは、あなた自身のことについてお聞きします。
 ※ 個人を特定するものではありませんので、ご協力いただきますようお願いいたします。

問1. あなたの性別をお答えください。(○は1つ)

1. 男性 2. 女性

問2. あなたの現在の年齢をお答えください。(○は1つ)

1. 16～19歳 4. 40～49歳 7. 65～69歳
 2. 20～29歳 5. 50～59歳 8. 70～79歳
 3. 30～39歳 6. 60～64歳 9. 80歳以上

問3. あなたが現在一緒に暮らしているご家族は、あなたを含め何人ですか。(○は1つ)

1. 1人 2. 2人 3. 3人 4. 4人 5. 5人以上

問4. あなたを含め同居している家族の中に次に該当する方はいますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | | |
|-------------------|-------------------------|-------------|
| 1. 乳児(0歳) | 5. 65歳以上の方 | 9. こころの病気の方 |
| 2. 1～3歳児 | 6. 身体に障がいがあるが、自力歩行可能な方 | 10. 妊産婦 |
| 3. 4歳以上で小学校入学前の児童 | 7. 身体に障がいがあり、自力歩行ができない方 | 11. いずれもない |
| 4. 小学生 | 8. 知的障がいがある方 | |

問5. あなたの現在のご職業をお答えください。(○は1つ)

- | | | |
|--------|--------------|-----------------|
| 1. 自営業 | 4. 農林漁業 | 7. 学生 |
| 2. 会社員 | 5. パート・アルバイト | 8. 無職 |
| 3. 公務員 | 6. 主婦 | 9. その他
※具体的に |

問6. あなたの現在のお住まいの区をお答えください。(○は1つ)

1. 青葉区 2. 宮城野区 3. 若林区 4. 太白区 5. 泉区

問7. 調査分析に必要となりますので、差し支えがなければ、ご自宅の郵便番号、または町名をご記入ください。※本調査の分析以外には使用いたしません。

(〒 _____ 町名 _____)

問8-1. あなたの現在のお住まいは、次のように分けるとどれにあたりますか。次のうちから1つだけお選びください。(○は1つ)

1. 一戸建て特家	5. 賃貸アパート・マンション (1～5階部分)
2. 一戸建て借家	6. 賃貸アパート・マンション (6階以上部分)
3. 分譲マンション (1～5階部分)	7. 寮・寄宿舎
4. 分譲マンション (6階以上部分)	8. 仮設住宅
	9. その他 ※具体的に

問8-2. (マンションに住んでいる方にお伺いします。)

災害時に不安に思うことは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 震災時の倒壊、被害	4. 居住者同士の助け合いが期待できないこと	7. その他 ※具体的に
2. 備蓄物資、資機材がないこと(あるかわからないこと)	5. 独自の防災計画・避難計画等がないこと(あるかわからないこと)	
3. エレベーターが停止し、給水や荷物の運搬がスムーズにできないこと	6. 水道・電気のライフラインの復旧に時間がかかりそう	8. 特に不安はない

問9-1. あなたの生活の中で、特に不安に思う災害を次の内から心配な順番に5つまで選び下の解答欄にご記入ください。(あてはまるもの5つまで)

1. 地震災害	7. 危険物や化学薬品などによる爆発・火災
2. 津波・高潮災害	8. 豪雨による洪水
3. がけ崩れや地すべり	9. 強風による災害
4. 火山の噴火	10. 大規模な建物火災
5. 鉄道などの公共機関の事故	11. 大規模な山火事
6. 放射能事故	12. その他 ※具体的に

あてはまる選択肢の番号を「回答欄」にご記入ください。

1番目に心配なもの	2番目に心配なもの	3番目に心配なもの	4番目に心配なもの	5番目に心配なもの

問9-2. 問9-1の質問で、あなたが1番目に選んだ災害を不安に思う理由について、次からあてはまるものすべてをお選びください。(あてはまるものすべてに○)

1. 被災の経験があるから	3. 仙台市では特に発生する可能性が高いとみているから	5. 発生する可能性は低いがいったん起こると被害が大きくなるから
2. 経験はないが、恐ろしさは知っているから	4. 近所で特に起こる可能性が高いとみているから	6. その他 ※具体的に

◇◆過去の災害時のことについてお伺いします◆◇

問10. 宮城県沖地震(昭和53年6月12日)が発生した当時、どちらに住んでいましたか。(○は1つ)

1. 仙台市内(田泉市、田宮城町、田秋保町を含む)	
2. 仙台市以外の宮城県内 ※具体的に	
3. 宮城県外	
4. まだ生まれていない	

問11. 東日本大震災が発生した当時、どちらに住んでいましたか。(○は1つ)

1. 仙台市内(内陸部)	3. 仙台市以外の県内陸部	5. その他 ※具体的に
2. 仙台市内(沿岸部) ※国道4号から東側の宮城野区・若林区	4. 仙台市以外の県内沿岸部	

問12. 東日本大震災であなただけは次のような被害を経験しましたか。あてはまるものすべてをお選びください。(あてはまるものすべてに○)

1. 自宅に被害が生じた(半壊等、修繕が必要なレベル)	5. 家族・親戚がけがをした	9. 職場や通っている学校に被害が生じた
2. 自宅に被害が生じた(全壊等、居住が困難なレベル)	6. 家族・親戚が亡くなった	10. 失業した
3. 家の中のものが壊れた	7. 同僚・友人・知人がけがをした	11. その他 ※具体的に
4. 自分自身にけがをした。	8. 同僚・友人・知人が亡くなった	12. 特に被害を受けていない

問13. 東日本大震災であなたはどこかに避難しましたか。あてはまるものすべてをお選びください。
(あてはまるものすべてに○)

1. 市立小・中・高等学校(指定避難所)	7. 福祉施設
2. 県立高校	8. 親戚・知人宅など
3. 1.・2以外の私立学校など	9. 地域の公園などの屋外
4. 市民センター・コミュニティセンター	10. その他 ※具体的に []
5. 1～4以外の公共施設	11. 避難しなかった
6. 集会所	12. 避難したかったができなかった

— 災害に対する準備について —

問14. あなたは今後仙台市で、東日本大震災や阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)のような大きな地震が発生すると思いますか。また発生すると思う場合は何年後だと思えますか。(○は1つ)

1. 5年以内	4. 30年以内	7. 100年以上発生しないと思う
2. 10年以内	5. 30年より後	8. わからない
3. 20年以内	6. 発生すると思うが時期は分からない	

問15. 災害に備えた準備について、あなたの家庭で何らかの準備をしているか、「C. 準備ができていない」の場合はその理由についてお答えください。(あてはまる番号すべてに○)

A. 準備ができていない理由	B. (物理的に緊急時に必要としない)					C. 準備ができていない理由(下記あてはまる理由すべてに○)				
	準備ができていない理由	準備ができていない理由	準備ができていない理由	準備ができていない理由	準備ができていない理由	金銭的余裕がない	時間的余裕がない	知識が乏しい	やり方がわからない	必要性を感じない
① 家族との連絡方法を決める	1	2	3	4	5					
② 自宅から避難する場所、経路を決める	1	2	3	4	5					
③ 風呂にいつも水をいれておく	1	2	3	4	5					
④ 消火器や水をいれたタンク・容器などを用意する	1	2	3	4	5					
⑤ 幼稚園や保育園、小学校に通う子どもの引きとり方法を決める	1	2	3	4	5					
⑥ ガラス飛散防止をする	1	2	3	4	5					
⑦ 家具が倒れないように固定する	1	2	3	4	5					
⑧ ブロック扉の点検や倒壊防止を施す	1	2	3	4	5					
⑨ 食器棚などに飛び出し防止器具をとりつける	1	2	3	4	5					
⑩ 防災訓練に参加する	1	2	3	4	5					
⑪ 地震や防災に関するニュースや番組(インターネットなどをチェックする)	1	2	3	4	5					
⑫ 自宅の耐震化をする	1	2	3	4	5					
⑬ 高齢者等の支援の方法を決める	1	2	3	4	5					
⑭ こまめな給油をする	1	2	3	4	5					
⑮ その他 ※具体的に []	1	2	3	4	5					

— 災害に関する情報について —

問16. あなたは災害発生時又は発生しそうな時、どのような手段で情報を得ていますか、よく使用する手段を3つまでお選びください。(○は3つまで)

1. テレビ (データ放送除く)	4. インターネット	7. スマートフォンアプリ
2. テレビのデータ放送 (Dボタン)	5. SNS (ツイッター・フェイスブック等)	8. その他 ※具体的に
3. ラジオ	6. 電子メール	[]

問17. あなたは普段どのような手段で災害・防災に関する情報を得ていますか、よく使用する手段を3つまでお選びください。(○は3つまで)

1. テレビ (データ放送除く)	6. SNS (ツイッター・フェイスブック等)	11. 市政だよりなど行政が発行する刊行物
2. ラジオ	7. 電子メール	12. 書籍
3. 新聞	8. スマートフォンアプリ	13. ビデオ・DVD等
4. 仙台市ホームページ	9. 講演会などの催し物	14. 各種団体が発行するパンフレットなどの冊子
5. 仙台市以外のホームページ	10. 町内会での集まり	15. その他 ※具体的に
		[]

問18. どのような提供手段を充実すれば、あなたは災害・防災に関する情報を得やすくなりますか。次のうち得やすくなると思う手段を3つまでお選びください。(○は3つまで)

1. テレビ	6. 電子メール	11. ビデオ・DVD等
2. ラジオ	7. スマートフォンアプリ	12. 各種団体が発行するパンフレットなどの冊子
3. 新聞	8. 講演会などの催し物	13. その他 ※具体的に
4. ホームページ	9. 町内会での集まり	[]
5. SNS (ツイッター・フェイスブック等)	10. 市政だよりなど行政が発行する刊行物	

— 非常時の備蓄・用意について —

問19-1. あなたの家庭で、非常時すぐに使用できるように用意しているものをすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

1. 非常用食料・飲料水	11. 下着類
2. 携帯ラジオ	12. 現金
3. 懐中電灯・ろうそく	13. 携帯電話充電器
4. 救急医薬品	14. 乾電池
5. カセットコンロ	15. その他 ※具体的に
6. 灯油	[]
7. ガソリン	[]
8. 反射式ストローブ	16. 特になし
9. 発電機	
10. 毛布・寝袋	

問19-2. (問19-1で「1. 非常用食料・飲料水」を選択した方にお伺いします。) 家庭内の備蓄量は概ね何日分でしょうか。食料と飲料水それぞれお答えください。

食料 () 日分	飲料水 () 日分
-----------	------------

— 帰宅困難者対策について —

※【帰宅困難者とは】公共交通機関の運行停止により、帰宅できなくなった方々をいいます。

問20. 帰宅困難者対策として、より優先して進めべき対策は何ですか。あてはまるものを3つまでお選びください。(○は3つまで)

1. 事業所や学校からの一斉帰宅の抑制	6. 事業所等での食料等の備蓄や訓練
2. 帰宅困難者の一時滞在施設の整備	7. 観光客 (外国人) への支援
3. 帰宅困難者一時滞在施設の食料等の備蓄	8. 交通機関運行状況や代替輸送等の情報提供
4. 徒歩で帰宅する人への支援	9. その他 []
5. 事業所等での帰宅ルールなどの策定	※具体的に
	10. 特に必要ない

— 避難計画や避難行動について —

問2.1. 災害発生時に、あなたはどのような状況になったら避難しますか。次のうちから3つまでお選びください。(〇は3つまで)

1. 強い地震(震度6弱)が起きた	9. 近所の人から避難した
2. 強い地震(震度5強)が起きた	10. 誰かが直接呼び掛けに来た
3. 避難勧告・指示が発令された	11. テレビ・ラジオ・インターネット等で地域の危険性の情報が流れた
4. 自宅(自分かその時いる建物)及び近所の住宅の一部が壊れた	12. SNSで地域の危険性の情報が流れた
5. 近所の住宅が全壊した	13. その他 ※具体的に
6. 自宅周辺(自分がその時いる場所の周辺)で火災が発生した	14. どんな状況になっても避難しない
7. (電気・水道・ガスなど)ライフラインが途絶した	
8. 市職員、消防団、町内会、自治会等から避難の広報があった	

問2.2. あなたは自宅や勤務先からの避難先や避難経路を把握していますか。(あてはまるものすべてに〇)

1. 自宅からの避難先	3. 勤務先からの避難先
2. 自宅からの避難経路	4. 勤務先からの避難経路
	5. どちらも把握していない

問2.3. 地震発生時(津波は除く)など、仙台市では近くの公園など(いっとき避難場所)に一旦避難して、安全確認などを行ってから、避難の必要な方が避難所に避難することにしていますが、このことを知っていましたか。(〇は1つ)

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

問2.4. 外出先の場合、どのような情報をもとに避難経路、避難先を判断すると考えますか。あてはまるものすべてをお選びください。(あてはまるものすべてに〇)

1. 誘導標識、案内看板など	5. その他 ※具体的に
2. インターネットで、防災マップ等その周辺の情報を取得する	
3. ほかの人の人についていく	6. どうしていいかわからないと思う
4. 警察官などに聞く	

問2.5. あなたは、津波警報や大津波警報が発令されたとき、避難が必要な地域(津波避難エリア)を知っていますか。(〇は1つ)






1. 知っている	2. 知らなかった
----------	-----------

— 防災施策について —

問2.6. 仙台市の防災対策について考えた場合、あなたは次のどれに力を入れるべきだと思いますか。次のうちから3つまでお選びください。(〇は3つまで)

1. 避難場所や避難のための道路を整備する	10. 災害時に迅速で正確な情報を伝える体制を整備する
2. 火災に強いまちづくりのための施策を充実させる	11. 建物の耐震対策への支援を充実させる
3. 高齢者などの災害時要援護者の施策を充実させる	12. プロック解の倒壊防止対策への支援を充実させる
4. 高層ビルや地下通路などに対する防災指導を強化する	13. 家具などの固定・転倒防止を支援する
5. 消火活動体制を充実させる	14. 屋外広告物や窓ガラスの落下防止の指導を強化する
6. 応急医療体制を充実させる	15. 浸水対策を強化する
7. 防災パンフレットや新聞・テレビなどを通じて市民の防災意識を高める	16. 津波対策を強化する
8. 防災訓練などの機会を増やし、市民の災害時の活動能力を向上させる	17. 土地利用や開発行為に関する規制を強化する
9. 食料・飲料水や毛布など、非常用物資の備蓄を充実させる	18. インターネットやスマートフォンアプリの防災情報を充実させる
	19. その他 ※具体的に

問27. 仙台市で実施している以下の施策を知っていますか。知っているものをすべてお選びください。
(あてはまるものすべてに○)

<p>1. 仙台市避難所運営マニュアル (避難所関係者が共有するマニュアル)</p> 	<p>6. 仙台市洪水災害予測地図 (柳川氾濫による洪水ハザードマップ)</p> 
<p>2. 仙台市地域防災リーダー (防災に関する知識と技術を有し、地域の防災活動を支えていただく方)</p> 	<p>7. 仙台市浸水想定区域図 (都市部の内水による浸水想定ハザードマップ)</p> 
<p>3. 津波からの避難の手引き (津波の危険がある区域と避難場所、避難のための必要な事項をまとめたもの)</p> 	<p>8. せんだいぐらしのマップ (インターネット上で防災マップの作成ができる仙台市の地図)</p> 
<p>4. わが家と地域の防災チェック表 (家庭での地震に対する備えの点検を行うチェック表)</p> 	<p>9. 社の都防災メール (避難情報、防災気象情報等の災害に関する情報を提供する電子メール)</p> 
<p>5. 地震防災アドバイザー (市民への普及啓発を専門とする地震災害対策強化担当者)</p> 	<p>10. 緊急速報メール (「災害・避難情報」などを、対象エリアにいる方に配信するメール)</p> 

— 自主防災組織について —

問28. あなたの地区(マンション自治会含む)では、町内会、婦人防火クラブ、少年消防クラブ等の防災組織が地域で何らかの活動を行っていますか。地域で行っている活動をすべてお選びください。(あてはまるものすべてに○)

1. 防災訓練
2. 防災に関する地域での話し合い
3. 地域での避難場所・経路の指定
4. 高齢者などの、地域の災害時要援護者の把握
5. 地域の危険箇所の把握
6. その他 ※具体的に
7. 活動を行っていない
8. いずれも結成されていない
9. 地域の防災活動が行われているのかわからない

問29-1. あなたは、防災訓練などに参加したことはありますか。震災前と震災後の状況についてお答えください。(あてはまる個所に○)

	震災前	震災後
	参加したことがあるもの-1に○ どれも参加したことが無い場合-1個の2に○	
①6.12 仙台市総合防災訓練	1	1
②町内会等主催の防災訓練	1	1
③職場主催の自衛消防訓練	1	1
④防災講演会・シンポジウム・座談会などへの参加	1	1
⑤その他 [具体的に]	1	1
⑥どれも参加・体験したことがない	2	2

問29-2. (問29-1で震災後「6. どれも参加・体験したことがない」を選択した方にお伺いします。)防災活動へ参加しなかった理由はどうですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 訓練などがあることを知らなかった
2. 参加する意思はあったが、都合により参加できなかった
3. 訓練などの必要がない
4. めんどくだから
5. 防災訓練は実際には役に立たない
6. 防災には関心がない
7. その他 [具体的に]

問30. 災害時に地域の住民が近隣の人たちと助け合い、自分たちで街を守る「共助」を進めるためには、何が重要だと思いますか。あてはまるものすべてをお選びください。
(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|-------------------------------------|---------------------|
| 1. 地域で防災に関して学ぶ機会を設ける | 6. その他
※具体的に |
| 2. 地域で気軽に参加できる防災訓練を増やす。(避難所運営ゲームなど) | |
| 3. 地域で子どもへの防災教育の機会を増やす | 7. 共助は必要ない(行政が行うべき) |
| 4. 地域の中心となるリーダーを養成する | 8. 共助は必要ない(個人が行うべき) |
| 5. 地域で話し合いを行う機会を設ける | |

— 災害時要援護者対策について —
※【災害時要援護者とは】高齢者・障がい者・妊産婦・乳幼児、児童・外国人など災害時一連の行動において第三者の支援が必要な方をいいます。

問31. 大地震などで大きな被害が発生したときには、避難、消火、救助など隣近所の助け合いや協力が必要と考えられます。次のごとについて、助け合いや協力または支援が期待できると思いますが、あてはまるものすべてをお選びください。
(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 隣近所の安否確認 | 5. 食料・飲料水の助け合い |
| 2. 病人や高齢者などが避難する場合の手助け | 6. 児童や幼児、高齢者、けが人などの一時保護 |
| 3. 火災が発生した場合の初期消火 | 7. その他 ※具体的に |
| 4. 負傷者の救出 | 8. 期待できない |

問32-1. 大地震などの災害が起こった時に、あなたは家族以外の災害時要援護者のためにどのような助け合いや協力ができますか。次のうちあてはまるものすべてをお選びください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 家族や親族への連絡 | 7. 介護や手当が必要な人への対応 |
| 2. 安否確認 | 8. 生活必需品の確保 |
| 3. 災害状況や避難情報の伝達 | 9. その他 ※具体的に |
| 4. 安全な場所への避難の手助け | 10. 協力ができない、又は難しい |
| 5. 一時的な保護 | 11. わからない |
| 6. 精神的ケア | |

問32-2. (問32-1で「10協力できない、または難しい」「11. わからない」と回答した方にお伺いします。) 協力ができない理由について、次のうちあてはまるものすべてをお選びください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------|
| 1. 近所付き合いがありません | 5. 災害時要援護者がどこにいないから知らない |
| 2. 自分自身の身体が不自由 | 6. 行政が直接支援すべきだと思う |
| 3. 自分の家族にもお年寄りや乳幼児等がいるので、近所まで手が回らない | 7. その他 ※具体的に |
| 4. 他人のことはあまり関わりたいくない | |

問33. 災害時要援護者への対策として、あなたは行政に何を期待しますか。特に重要だと思うものを2つまでお選びください。(○は2つまで)

- | | |
|--|-----------------------------------|
| 1. 災害時要援護者世帯を訪問し、防火・防災などの相談にのる | 6. 災害時要援護者の世帯情報を把握し、緊急時の対応活動に役立てる |
| 2. 緊急通報電話(ボタン1つで直接119番につながる電話)等の普及 | 7. 避難所で必要な配慮がなされるよう啓発を行う |
| 3. 地域での協力的な体制づくりの支援 | 8. その他 ※具体的に |
| 4. 災害時要援護者も参加した防災・避難訓練を実施する | 9. 特にない |
| 5. おむつや、やわらかい食べ物など災害時要援護者用のための生活支援用品を蓄える | |

－ 火災予防について －

問34-1. あなたの家では、火災に備えて何か準備をしていますか。次のうちあてはまるものすべてをお選びください。（あてはまるものすべてに○）

1. 風呂水のためおき	5. 住宅用火災警報器	9. その他 ※具体的に
2. 消火器	6. ガス漏れ警報器	[]
3. スプレース式簡易消火器	7. ロープ・避難はしごなどの避難器具	
4. 防炎寝具・防炎カーテン等の防炎製品	8. 警備会社と契約をしている	10. 特になし

問34-2. (問34-1で「2. 消火器」を選択しなかった方へお伺いします。) あなたの家に消火器を備えていない理由についてお答えください。次のうちあてはまるものすべてをお選びください。（あてはまるものすべてに○）

1. 消火器を販売している所がわからない	5. 種類が多すぎてどれを購入したらよいかわからない
2. 消火器の値段が高い	6. 自宅に消火器を備える必要性を感じない
3. 消火器の使い方を知らない	7. 使用後の廃棄又は詰め替え方法がわからないから
4. 消火器の効果に疑問がある	8. その他 ※具体的に

問34-3. (問34-1で「4. 防炎寝具・防炎カーテン等の防炎製品」を選択しなかった方へお伺いします。) あなたは火災予防に有効な防炎処理(燃え難い加工)がすでに施された製品が一般に販売されていることを知っていますか。知っている場合、防炎製品を使用しない理由をすべてお選びください。（あてはまるものすべてに○）

1. 知っている	a 防炎製品を販売している所がわからない
	b 防炎製品の値段が高い
	c 防炎製品の効果が低い
	d 種類が少なく好みのデザインがない
	e 自宅で防炎製品を使う必要性を感じない
	f その他 ※具体的に
2. 知らない	[]

問34-4. (問34-1で「14. 防炎寝具・防炎カーテン等の防炎製品」を選択した方へお伺いします。) あなたが使用しているものをすべてお選びください。（あてはまるものすべてに○）


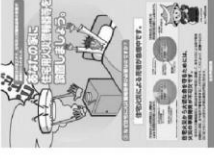







1. カーテン	4. バジヤマ・寝間着
2. じゅうたん	5. 寝具
3. エプロン・割烹着	6. その他 ※具体的に

問34-5. (問34-1で「15. 住宅用火災警報器」を選択した方へお伺いします。) いざという時に警報器が正常に作動するため定期的に電池残量の有無や汚れなどを除く点検の必要がありますが、あなたは点検の方法を知っていますか。あてはまるものを1つお選びください。（○は1つ）

1. 点検の方法を知っており、定期的に点検している
2. 点検の方法は知っているが、点検をしたことはない
3. 点検の方法を知らない
4. その他 ※具体的に

— 消防施策について —

問35. 消防局では、安全・安心の確保に向け、さまざまな事業に取り組みますが、次の中で知っているものがありますか。知っているものをすべてお選びください。（あてはまるものをすべてに○）

<p>1. 「適正な119番通報」についての広報 （119番への電話のかけ方や、「うそ・いたずら」通報抑制）</p> 	<p>6. 住宅用火災警報器の設置促進</p> 
<p>2. 消防団協力事業所表示制度</p> 	<p>7. 住宅火災による死者の低減に向けた啓発</p> 
<p>3. 応急手当WEB講習&救命ナビ</p> 	<p>8. 小学生ポスターコンクールや防火フェア</p> 
<p>4. 社の都ハートエイド(応急手当協力事業所表示制度)</p> 	<p>9. 地域地震防災アドバイザー、消防団地震防災アドバイザー</p> 
<p>5. 救急車の適正利用に関する広報</p> 	

問36. 消防局が特に力を入れて取り組むべきと思うことを、次の中から3つまでお選びください。（特にあてはまるものを3つまで○）

1. 火災に対応するため、消防車を増やす
2. 増加する救急需要に対応するため、救急車を増やす
3. レスキュー隊など救助の専門部隊を増やす
4. 消防ヘリコプターの増強など、航空消防体制の充実
5. テレビ等のマスメディアを活用した防火・防災に関する情報提供
6. お年寄りや子供などを対象とした防火・防災対策の充実
7. 防災訓練や防災イベントでの住民指導
8. 消防団活動の充実
9. 市民への応急手当の普及
10. デパート・病院など、災害時に多数の人に危険が及ぶ建物への立入検査
11. ガソリンスタンドなど危険物施設への防火指導
12. その他 ※具体的に []

問37. あなた自身、又はあなたの家族が、119番通報をしたことがありますか。それぞれについて1つお選びください。（それぞれあてはまるもの1つに○）

あなた	1. はい	2. いいえ	3. わからない
あなたの家族	1. はい	2. いいえ	3. わからない (市外在住を含む)


問38. あなたは、どんなときに119番へ通報しますか。次のうちあてはまるものすべてをお選びください。（あてはまるものすべてに○）

1. 家族・友人が急病やケガをしたとき
2. 交通事故を見たとき
3. 火事を発見したとき
4. 川や沼、海で人が溺れているとき
5. 病院へ行きたいが、どこの病院へ行ったらよいかかわからないとき
6. 建物の中で何かブザーやベルが鳴っているとき
7. 長時間、家の人がいないときや連絡が取れないとき
8. 変なおいがするとき
9. どこが火事なのか知りたいとき
10. 油が道路にこぼれている又は川に浮いているとき
11. 消防署に何か相談したいとき
12. 酔って一人で帰れないとき
13. その他 ※具体的に []

問 3 9. 車を運転中に消防車や救急車のサイレンが聞こえたら、あなたはどのようにしますか。
次のうちあてはまるものすべてをお選びください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. どこから聞こえてくるか回りを見る | 5. 何もしない |
| 2. スピードを緩める | 6. 車の中ではサイレンの音が聞こえない |
| 3. その場に止まる | 7. その他 ※具体的に |
| 4. 道路の片側に車を寄せて止める | 8. その時になってみないとわからない |

問 4 0. あなたは、消防団をご存知ですか。ご存知の場合、どうやって知りましたか。
(あてはまるものすべてに○)

1. 知っている 
- | | |
|------------------------|--------------------|
| a 自分が入っている | b 家族又は知人が入っている |
| c インターネットで知った | d テレビ・新聞等のマスコミで知った |
| e ボスター・パンフレット等の広報誌で知った | f その他 |
| ※具体的に [] | |
2. 知らない
3. 聞いたことはある

問 4 1. 大規模な災害が発生したら、地元消防団に何を期待しますか。あてはまるものをすべてお
選びください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------|--------------|
| 1. 消火活動 | 4. 情報提供 |
| 2. 救助・救出 | 5. その他 ※具体的に |
| 3. 避難誘導 | [] |

問 4 2-1. あなたは消防団として活動してみたいですか。あてはまるものを1つお選びください。(○は1つ)

1. してみたい 2. したくない 3. 条件があえばしてみたい

問 4 2-2. (問 4 2-1 で「2. したくない」「3. 条件があえばしてみたい」を選択した方にお伺い
します。) なにが消防団活動の支障となりますか。あてはまるものすべてをお選び下
さい。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 仕事忙しい | 6. 知り合いが少ない |
| 2. 職場の理解が得られない | 7. きっかけがない |
| 3. 家族の理解が得られない | 8. 規律が厳しいイメージがある |
| 4. 年齢的に厳しい | 9. 危険なイメージがある |
| 5. 体力的に厳しい | 10. その他 |
| | ※具体的に [] |

問 4 3. 最後に消防・防災に関してのご意見をどうぞ書いてください。ご自由に記入ください。

※ この欄で足りない場合は、記入した用紙などをアンケートと同封し送付してください。

～アンケートはこれで終了です。ご協力ありがとうございました。～

仙台市では、皆様から頂いたご意見を十分に踏まえ、今後の防災対策に生かしていきたいと考
えております。ご記入いただきました調査票は、お手紙ですが返信用封筒(切手不要)に入れ、
8月31日(日)までにご返送ください。

平成26年度
防災に関する市民意識アンケート調査報告書

平成26年12月発行

調査実施主体：仙台市危機管理室防災都市推進課
〒980-8671 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号
TEL：022-214-3046

編集：株式会社サーベイリサーチセンター東北事務所
〒980-0802 仙台市青葉区二日町11-11
TEL：022-225-3871